

## 中期計画，平成 30 年度計画の進捗状況等

### I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

#### 1 教育に関する目標

- (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標
- (2) 教育の実施体制等に関する目標
- (3) 学生への支援に関する目標
- (4) 入学者選抜に関する目標

<b>中期目標</b>	<p>【1】学士課程においては、全学的な指針のもとで教員・学生同士の人的交流を重視した学士課程教育を展開し、次代を切り拓きグローバルに活躍できる人材を育成する。</p> <p>【2】大学院課程においては、教育課程の組織的展開を図り、高度専門職業人としての専門的能力に加え、幅広い領域の知識を備えた、現代のグローバル社会で指導的役割を果たしうる人材を育成する。</p> <p>【3】成績評価及び卒業・修了認定の更なる厳格化を進め、教育の質を保証する仕組みを整備し、学位授与の方針に合致する人材を輩出する。</p> <p>【4】多分野の教員が所属する学術研究院を活用して教員を配置し、効果的な教育プログラムを展開するとともに、教育企画機能及び教育実施機能の充実により、教育の質を向上させるシステムの高度化を図る。</p> <p>【5】主体的学修を促すため、教育・学修環境の整備を実施し、教育の質を向上させる。</p> <p>【6】学生の多様なニーズに対応したきめ細かな支援を実施し、学生に充実したキャンパスライフを提供する。</p> <p>【7】入学者受入方針で求める人材を適正に選抜するための改革を進める。</p>
-------------	--

中期計画	平成 30 年度計画	進捗	平成 30 年度計画の実施状況等																
【1-1】全ての新入学生が大学生としての基礎力を身につけるために、主体的な学修姿勢の修得等を促す初年次教育を、ゼミナール形式等により実施する。	【001】教養ゼミナールにおける主体的学修の実施状況を確認するため、アンケート調査等を実施する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教養ゼミナールにおいて、学内で合意を得た主体的学修を促すための3つの要素（グループワーク、フィールドワーク、レポートのフィードバック）の実施状況等を確認するアンケートを実施した。アンケート結果において、3つの要素の実施頻度は、グループワーク（前期85%、後期60%）、フィールドワーク（前期41%、後期21%）、レポートのフィードバック（前期51%、後期47%）であった。</li> <li>・「大学生基礎力ゼミ」では、前年度と同数の前期14コマの開講に加え、新たに後期に3コマを開講し、新入生の20%が受講できる体制ができた。</li> <li>・教養ゼミナール及び「大学生基礎力ゼミ」の受講・単位修得状況は次のとおりである。（大学生基礎力ゼミ内数）</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>受講者数</th> <th>単位修得者数</th> <th>単位取得率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期</td> <td>1,310 (270)</td> <td>1,230 (238)</td> <td>93.89</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>986 (17)</td> <td>899 (14)</td> <td>91.18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,296</td> <td>2,129</td> <td>92.73</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「大学生基礎力ゼミ」では、引き続き教員間で力点の合意を取り続けるために、平成30年2月に事前研修を行い、2週間毎に打ち合わせを持つとともに、数年以上担当している教員で内容を精査し、他の教員への研修やサポートを行っている。</li> </ul>		受講者数	単位修得者数	単位取得率(%)	前期	1,310 (270)	1,230 (238)	93.89	後期	986 (17)	899 (14)	91.18	合計	2,296	2,129	92.73
	受講者数	単位修得者数	単位取得率(%)																
前期	1,310 (270)	1,230 (238)	93.89																
後期	986 (17)	899 (14)	91.18																
合計	2,296	2,129	92.73																

	<p>【002】 「大学生基礎力ゼミ」で指導を受けた学生が、その指導によってどのくらいその後の大学生活や成績の向上につながっているのかの分析を続ける。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大学生基礎力ゼミ」受講者のその後の状況について、昨年度に引き続き標準年限内卒業率や退学率等に焦点を当てて分析を行い、結果を各学部等に伝えるとともに、同ゼミの内容や運営に活かした。</li> <li>・基礎力ゼミ受講の効果は、特に成績下位群においてみられる。4年卒業率が有意に高くなっていることから、基礎力ゼミの受講は、留年や退学のリスクを有意に下げると考えられることを、部局と高等教育研究センターとの懇談会において報告した。授業の運営においては、留年や退学のリスクがあるような学生が、履修取消せずに継続して履修するようにするため、今年度から早い段階で自身が今後どのように学習していけばよいかの見通しをあらためて確認する授業回を設けた。</li> </ul>																						
<p>【1-2】 ミッションの再定義により明らかになった各学部の強み、特色を生かした専門教育や分野横断型の教育を推進するため、アクティブ・ラーニングを活用して主体的な学修を促す組織的体系的な教育課程を全学的に実施する。</p>	<p>【003】 すべての授業において、アクティブ・ラーニングを使う授業内容の割合を増やしていくため、学内版GP及びFDを引き続き実施する。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度「教員による授業アンケート」の結果、回答数は前期672件、後期677件であり、講義科目においてアクティブ・ラーニングが行われている授業の割合は前期72.5%、後期74.7%で、その中で総授業時間に占めるアクティブ・ラーニングの実施割合が51%を超える授業の割合は前期18.8%、後期16.8%であった。</li> <li>・アクティブ・ラーニングを使う授業内容の割合を増やしていくため、引き続き学内版GPのコンペティションを実施した。平成31年度の学内版GPでは、アクティブ・ラーニング促進に効果があるICT利用を掲げている取組を重点的に募集した。応募数13件のうち、採択された取組は以下のとおりである。</li> </ul> <p>平成30年度学内版GP採択取組一覧</p> <table border="1" data-bbox="636 679 2069 1315"> <thead> <tr> <th>取組部局</th> <th>取組名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学部</td> <td>教養ゼミ「シルシル信知るゼミ」を通して実現する主体的学修プログラム—高大接続の系統的な「信州学」を实践するための初年次教育—</td> </tr> <tr> <td>教育学部学校教育教員養成課程 心理支援教育コース</td> <td>ケースメソッド・反転学習・ICT活用を組み合わせ実践的心理学の授業設計</td> </tr> <tr> <td>経法学部</td> <td>産官学協働による実践的学習</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>学生学修ルームを活用した学生の能動的学修の喚起とその波及</td> </tr> <tr> <td>理学部・自然科学館</td> <td>学芸員養成課程の授業・実習等と自然科学館の連携プロジェクト： 学術標本・教材標本作成および自然科学館内・館外サテライト出展の試み</td> </tr> <tr> <td>工学部建築学科</td> <td>「森林から建築」の領域を担う人材養成のための教育プログラム</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>地域づくりを牽引する技術者育成教育 「まち」なかキャンパスにおける地域人材とのマッチングをふまえた作品制作 グローバルリーダー育成のためのグローバル課題解決的教育活動： Global Café's Let Girls Learn-世界のジェンダー平等教育・教育機会均等を考え、 エチオピアウエジラート地区に我々ができること</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>農を基盤とした理工系グローバル人材養成のための英語習熟プログラム</td> </tr> <tr> <td>繊維学部</td> <td>分析機器エキスパート（P-DEX）養成事業</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育・サポートセンター</td> <td>インターンシップの事前・事後学習セミナーと評価ルーブリックの開発</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成31年度学内版GP採択取組一覧</p>	取組部局	取組名称	教育学部	教養ゼミ「シルシル信知るゼミ」を通して実現する主体的学修プログラム—高大接続の系統的な「信州学」を实践するための初年次教育—	教育学部学校教育教員養成課程 心理支援教育コース	ケースメソッド・反転学習・ICT活用を組み合わせ実践的心理学の授業設計	経法学部	産官学協働による実践的学習	理学部	学生学修ルームを活用した学生の能動的学修の喚起とその波及	理学部・自然科学館	学芸員養成課程の授業・実習等と自然科学館の連携プロジェクト： 学術標本・教材標本作成および自然科学館内・館外サテライト出展の試み	工学部建築学科	「森林から建築」の領域を担う人材養成のための教育プログラム	工学部	地域づくりを牽引する技術者育成教育 「まち」なかキャンパスにおける地域人材とのマッチングをふまえた作品制作 グローバルリーダー育成のためのグローバル課題解決的教育活動： Global Café's Let Girls Learn-世界のジェンダー平等教育・教育機会均等を考え、 エチオピアウエジラート地区に我々ができること	農学部	農を基盤とした理工系グローバル人材養成のための英語習熟プログラム	繊維学部	分析機器エキスパート（P-DEX）養成事業	キャリア教育・サポートセンター	インターンシップの事前・事後学習セミナーと評価ルーブリックの開発
取組部局	取組名称																								
教育学部	教養ゼミ「シルシル信知るゼミ」を通して実現する主体的学修プログラム—高大接続の系統的な「信州学」を实践するための初年次教育—																								
教育学部学校教育教員養成課程 心理支援教育コース	ケースメソッド・反転学習・ICT活用を組み合わせ実践的心理学の授業設計																								
経法学部	産官学協働による実践的学習																								
理学部	学生学修ルームを活用した学生の能動的学修の喚起とその波及																								
理学部・自然科学館	学芸員養成課程の授業・実習等と自然科学館の連携プロジェクト： 学術標本・教材標本作成および自然科学館内・館外サテライト出展の試み																								
工学部建築学科	「森林から建築」の領域を担う人材養成のための教育プログラム																								
工学部	地域づくりを牽引する技術者育成教育 「まち」なかキャンパスにおける地域人材とのマッチングをふまえた作品制作 グローバルリーダー育成のためのグローバル課題解決的教育活動： Global Café's Let Girls Learn-世界のジェンダー平等教育・教育機会均等を考え、 エチオピアウエジラート地区に我々ができること																								
農学部	農を基盤とした理工系グローバル人材養成のための英語習熟プログラム																								
繊維学部	分析機器エキスパート（P-DEX）養成事業																								
キャリア教育・サポートセンター	インターンシップの事前・事後学習セミナーと評価ルーブリックの開発																								

取組部局	取組名称																																																
教育学部	「博物館パスポート」を活用して実現する主体的な学修プログラム —「シルシル信知るゼミ」「国語基礎A B」で展開する初年次教育—																																																
経法学部	信大経法コーオプ教育の量的・質的強化																																																
理学部	ICTの併用による学生主体の学修共同グループ活動の活性化																																																
理学部・自然科学館	学芸員養成・理学部自然科学系の授業・実習等と自然科学館の連携プロジェクト：国際ネットワークへの標本情報接続化および館外サテライト出展																																																
工学部	グローバルリーダー育成教育活動 Global Café： 持続可能な開発目標（SDGs）#4 質の高い教育をみんなに																																																
農学部	農を基盤とした理工系グローバル人材養成：ICTを活用した英語習熟プログラム 「森林から建築」 ヴィジュアル教材化～受講生の主体的学修にむけて																																																
全学教育機構	工学部推薦入試I合格者に対する入学前教育の実施 eALPSを活用した数学基礎力養成プログラム																																																
キャリア教育・サポートセンター	インターンシップセミナーの拡充と課題解決型インターンシップ																																																
<p>・アクティブ・ラーニングを使う授業内容の割合を増やしていくためのFDを引き続き実施した。本年度の実績は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企画名</th> <th>開催日</th> <th>主催</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度新任教員FD</td> <td>2018/4/2</td> <td>高等教育研究センター</td> </tr> <tr> <td>eALPS 研修会（入門編）</td> <td>2018/4/16</td> <td>e-Learning センター</td> </tr> <tr> <td>グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション</td> <td>2018/4/18</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> <tr> <td>eALPS 研修会（農学部）</td> <td>2018/6/18</td> <td>e-Learning センター</td> </tr> <tr> <td>学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方</td> <td>2018/7/26</td> <td>繊維学部</td> </tr> <tr> <td>参加型授業について</td> <td>2018/7/30</td> <td>農学部</td> </tr> <tr> <td>平成30年度FDカンファレンス</td> <td>2018/8/21～2018/8/22</td> <td>高等教育研究センター</td> </tr> <tr> <td>グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション</td> <td>2018/8/24</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> <tr> <td>信州大学における教育の質保証について</td> <td>2018/9/12</td> <td>経法学部</td> </tr> <tr> <td>日本語教育における評価について</td> <td>2018/9/12</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> <tr> <td>GPAを利用した教育の質保証</td> <td>2018/10/2</td> <td>理学部</td> </tr> <tr> <td>主体的学習を促す教育改善</td> <td>2018/10/11</td> <td>医学部医学科</td> </tr> <tr> <td>グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション</td> <td>2018/10/15</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> <tr> <td>信州大学の教育の質保証について</td> <td>2018/10/15</td> <td>農学部</td> </tr> <tr> <td>教育学的立場から見る理学部生の特徴と課題—学生調査を手掛かりに—</td> <td>2018/11/6</td> <td>理学部</td> </tr> </tbody> </table>		企画名	開催日	主催	平成30年度新任教員FD	2018/4/2	高等教育研究センター	eALPS 研修会（入門編）	2018/4/16	e-Learning センター	グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/4/18	グローバル教育推進センター	eALPS 研修会（農学部）	2018/6/18	e-Learning センター	学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方	2018/7/26	繊維学部	参加型授業について	2018/7/30	農学部	平成30年度FDカンファレンス	2018/8/21～2018/8/22	高等教育研究センター	グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/8/24	グローバル教育推進センター	信州大学における教育の質保証について	2018/9/12	経法学部	日本語教育における評価について	2018/9/12	グローバル教育推進センター	GPAを利用した教育の質保証	2018/10/2	理学部	主体的学習を促す教育改善	2018/10/11	医学部医学科	グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/10/15	グローバル教育推進センター	信州大学の教育の質保証について	2018/10/15	農学部	教育学的立場から見る理学部生の特徴と課題—学生調査を手掛かりに—	2018/11/6	理学部
企画名	開催日	主催																																															
平成30年度新任教員FD	2018/4/2	高等教育研究センター																																															
eALPS 研修会（入門編）	2018/4/16	e-Learning センター																																															
グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/4/18	グローバル教育推進センター																																															
eALPS 研修会（農学部）	2018/6/18	e-Learning センター																																															
学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方	2018/7/26	繊維学部																																															
参加型授業について	2018/7/30	農学部																																															
平成30年度FDカンファレンス	2018/8/21～2018/8/22	高等教育研究センター																																															
グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/8/24	グローバル教育推進センター																																															
信州大学における教育の質保証について	2018/9/12	経法学部																																															
日本語教育における評価について	2018/9/12	グローバル教育推進センター																																															
GPAを利用した教育の質保証	2018/10/2	理学部																																															
主体的学習を促す教育改善	2018/10/11	医学部医学科																																															
グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/10/15	グローバル教育推進センター																																															
信州大学の教育の質保証について	2018/10/15	農学部																																															
教育学的立場から見る理学部生の特徴と課題—学生調査を手掛かりに—	2018/11/6	理学部																																															

		シラバスガイドライン改定に備える留意点およびシラバスの書き方について	2018/11/12	農学部																																										
		授業アンケートの分析結果	2018/11/14	経法学部																																										
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/11/21	グローバル教育推進センター																																										
		シラバスの書き方	2018/12/4	理学部																																										
		シラバス作成に関する説明会	2018/12/5	医学部保健学科																																										
		シラバス FD	2018/12/5	教育学部																																										
		eALPS 研修会【教育学部】	2018/12/12	e-Learning センター																																										
		シラバス点検に関する説明会	2018/12/14	医学部保健学科																																										
		シラバスの書き方について	2018/12/17	工学部																																										
		シラバスの書き方について	2018/12/18	全学教育機構																																										
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2019/1/8	グローバル教育推進センター																																										
		シラバスの書き方について	2019/1/22	人文学部																																										
		シラバスの書き方について	2019/2/13	経法学部																																										
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2019/3/20	グローバル教育推進センター																																										
	【004】 「学生同士の人的知的交流」を重点として、主体的な学修姿勢の獲得に有効な授業内外の活動や課題等に関するFDやコンサルテーションを引き続き実施する。	III	<p>・主体的な学修姿勢の獲得に有効な授業内外の活動や課題等に関するFDやコンサルテーションを引き続き実施した。本年度の実績は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企画名</th> <th>開催日</th> <th>主催</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度新任教員FD</td> <td>2018/4/2</td> <td>高等教育研究センター</td> </tr> <tr> <td>eALPS 研修会（入門編）</td> <td>2018/4/16</td> <td>e-Learning センター</td> </tr> <tr> <td>グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション</td> <td>2018/4/18</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> <tr> <td>eALPS 研修会（農学部）</td> <td>2018/6/18</td> <td>e-Learning センター</td> </tr> <tr> <td>学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方</td> <td>2018/7/26</td> <td>繊維学部</td> </tr> <tr> <td>参加型授業について</td> <td>2018/7/30</td> <td>農学部</td> </tr> <tr> <td>平成30年度FDカンファレンス</td> <td>2018/8/21～2018/8/22</td> <td>高等教育研究センター</td> </tr> <tr> <td>グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション</td> <td>2018/8/24</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> <tr> <td>信州大学における教育の質保証について</td> <td>2018/9/12</td> <td>経法学部</td> </tr> <tr> <td>日本語教育における評価について</td> <td>2018/9/12</td> <td>高等教育研究センター</td> </tr> <tr> <td>GPAを利用した教育の質保証</td> <td>2018/10/2</td> <td>理学部</td> </tr> <tr> <td>主体的学習を促す教育改善</td> <td>2018/10/11</td> <td>医学部医学科</td> </tr> <tr> <td>グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション</td> <td>2018/10/15</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> </tbody> </table>		企画名	開催日	主催	平成30年度新任教員FD	2018/4/2	高等教育研究センター	eALPS 研修会（入門編）	2018/4/16	e-Learning センター	グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/4/18	グローバル教育推進センター	eALPS 研修会（農学部）	2018/6/18	e-Learning センター	学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方	2018/7/26	繊維学部	参加型授業について	2018/7/30	農学部	平成30年度FDカンファレンス	2018/8/21～2018/8/22	高等教育研究センター	グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/8/24	グローバル教育推進センター	信州大学における教育の質保証について	2018/9/12	経法学部	日本語教育における評価について	2018/9/12	高等教育研究センター	GPAを利用した教育の質保証	2018/10/2	理学部	主体的学習を促す教育改善	2018/10/11	医学部医学科	グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/10/15	グローバル教育推進センター
企画名	開催日	主催																																												
平成30年度新任教員FD	2018/4/2	高等教育研究センター																																												
eALPS 研修会（入門編）	2018/4/16	e-Learning センター																																												
グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/4/18	グローバル教育推進センター																																												
eALPS 研修会（農学部）	2018/6/18	e-Learning センター																																												
学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方	2018/7/26	繊維学部																																												
参加型授業について	2018/7/30	農学部																																												
平成30年度FDカンファレンス	2018/8/21～2018/8/22	高等教育研究センター																																												
グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/8/24	グローバル教育推進センター																																												
信州大学における教育の質保証について	2018/9/12	経法学部																																												
日本語教育における評価について	2018/9/12	高等教育研究センター																																												
GPAを利用した教育の質保証	2018/10/2	理学部																																												
主体的学習を促す教育改善	2018/10/11	医学部医学科																																												
グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/10/15	グローバル教育推進センター																																												

		信州大学の教育の質保証について	2018/10/15	農学部
		教育学的立場から見る理学部生の特徴と課題－学生調査を手掛かりに－	2018/11/6	理学部
		シラバスガイドライン改定に備える留意点およびシラバスの書き方について	2018/11/12	農学部
		授業アンケートの分析結果	2018/11/14	経法学部
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/11/21	グローバル教育推進センター
		シラバスの書き方	2018/12/4	理学部
		シラバス作成に関する説明会	2018/12/5	医学部保健学科
		シラバス FD	2018/12/5	教育学部
		eALPS 研修会【教育学部】	2018/12/12	e-Learning センター
		シラバス点検に関する説明会	2018/12/14	医学部保健学科
		シラバスの書き方について	2018/12/17	工学部
		シラバスの書き方について	2018/12/18	全学教育機構
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2019/1/8	グローバル教育推進センター
		シラバスの書き方について	2019/1/22	人文学部
		シラバスの書き方について	2019/2/13	経法学部
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2019/3/20	グローバル教育推進センター
	【005】 各学部において分野横断型の授業科目を引き続き開講する。	III	<p>・平成 31 年 2 月を締め切りとして、<u>各学部に分野横断型授業科目の平成 30 年度の開講状況及び平成 31 年度の開講予定の報告を求め、教務委員会（H31.3.15 開催）で確認した。</u>各学部の開講状況は次のとおりである。</p> <p>■人文学部</p> <p>平成 30 年度現在、分野横断型授業として「人文科学通論」及び「人文学総合ワークショップ」が開講されている。人文科学通論は、初年次生がみずから人文的知を広く見渡しなが、主体性をもって積極的に専攻分野を選択できるようになるとともに、自分の選んだ分野の専門性が、他の分野といかなる関係を持ち、いかなる協働によって現実社会の問題にアプローチできるかを考えるための授業科目である。こうした試みを更に授業内で実践的に進めるのが、三年次の人文学総合ワークショップである。</p> <p>平成 29 年度から導入した「広域履修プログラム」が本格稼働しており、人文学部の多彩な科目を横断的に履修することで、より幅広い学問理解を促されるプログラムであり、キャリア形成も視野に入れた、人文学を横断的かつ体系的に学ぶために設けられた次の 5 つのプログラムから構成されている。①「グローバル社会実践者プログラム」、②「地域社会実践者プログラム」、③「表現文化学プログラム」、④「アジアのなかの日本学プログラム」、⑤「人間科学プログラム」。</p> <p>■教育学部</p> <p>教育学部学校教育教員養成課程全コース必修とした教職科目と、教育学部学校教育教員養成課程全コースの学生が選択履修する教職及び教科専門科目を分野横断型授業科目として開講している。</p>	

			<p>■<b>経法学部</b>  分野横断型授業科目は改組後のカリキュラムで既に整備されている。複数学部にまたがる分野横断型授業として、理学系（生保数理、年金数理、損保数理、数理モデル論、確率論基礎、環境理学概論）、保健学系（医療社会学）、教育学系（環境教育概論）、農学系（環境農学概論）、総合人間科学系（環境社会学概論）、工学系（都市テクノロジー）が開講されている。</p> <p>■<b>理学部</b>  学部共通科目として「グリーンサイエンス通論Ⅰ」と「グリーンサイエンス通論Ⅱ」を必修としている。また「放射線安全実習」及び「自然科学史」を学部共通科目として隔年で開講している。更に、他学科・他コースの授業を履修した場合も卒業要件の単位として認めていて、他学科・他コースの授業を履修する学生も多くおり、全ての授業が分野横断型となっている。学部を超えた分野横断授業科目としては、経法学部と連携し「生保数理」、「年金数理」、「損保数理」を開講している。また、平成30年度より、「数理モデル論」「環境理学概論」「確率論基礎」を経法学部に提供している。</p> <p>■<b>医学部</b>  医学科・保健学科の分野横断型授業科目として「新生ゼミナール」（1年次）及び「チーム医療演習」（4年次）を実施している。保健学科では、系統解剖学等32科目の分野横断型授業科目を開講している。</p> <p>■<b>工学部</b>  「エンジニアリング科目」（学科横断必修：計4単位）を平成29年度から開講しており、「技術者倫理」（学部共通：必修）を平成30年度から開講している。</p> <p>■<b>農学部</b>  学部を超えた分野横断型授業科目を次のとおり開講した。「自然の成り立ちと山の生業演習」、「高冷地生物生産生態学演習」、「高冷地動物生産生態学演習」、「高冷地植物生産生態学演習」、「高冷地応用フィールド演習」、「森林利用デザイン演習」、「山岳環境保全学演習」、「木材工学演習」、「山岳環境保全学演習」、「木材工学演習」、「信州農学概論」、「野生資源植物学」、「高冷地生物生産管理学」、「アニマルウェルフェア科学」。</p> <p>■<b>繊維学部</b>  複数学科にまたがる分野横断型授業として次のとおり開講した。「繊維科学の基礎」、「安全教育」、「技術者倫理」、「インターンシップ」、「放射線の基礎知識」、「実践的英語ライティング・スピーキング演習A」、「実践的英語ライティング・スピーキング演習B」、「環境内部監査実習」、「環境マネジメント」、「ものづくり経営Ⅰ」、「ものづくり経営Ⅱ」、「ビジネスアドミニストレーション」、「アドバンスト英語Ⅰ」、「海外留学」、「先進複合材料工学概論」、「先進複合材料工学演習実験」。</p> <p>■<b>全学教育機構</b>  平成30年度から全学横断特別教育プログラム「グローバルコア人材養成コース」が実施されるにあたり、共通教育科目のうち、総合人間科学系教員が担当する135科目において協力した。</p>
【1-3】グローバル化に対応した各学	【006】全学部の学生が参加できる教育プログ	Ⅲ	・全学横断特別教育プログラム「グローバルコア人材養成コース」が開講され、平成30年度は「教養科目を中心としたBasicコース」に1年次生105人が登録している。また、2年次生以降向けの「専門科目も含めたAdvancedコース」の平成31年度からの開講に向け、全学横断科目、学部専門科目、グローバル実践Advanced等の詳細について準備を行った。

<p>部独自の教育プログラムや全学部の学生が参加できる教育プログラムを開発し実施するとともに、海外と連携した教育プログラムを実施する。</p>	<p>ラムや海外と連携した教育プログラムをグローバル教育推進センターを中心に実施する。</p>	<p>・海外と連携した教育プログラムである学生の短期海外研修（3ヶ月未満）については、知の森基金による支援対象プログラムでは、18プログラムで190人（平成29年度は16プログラムで175人）の学生が参加し、前年度を上回っている。</p> <p>平成30年度知の森基金を活用した短期海外活動支援プログラム一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="636 240 779 288">実施部局</th> <th data-bbox="790 240 1756 288">プログラム名</th> <th data-bbox="1767 240 1951 288">研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="636 296 779 336">人文</td> <td data-bbox="790 296 1756 336">オックスフォード・パーススパ大学における人文学短期研修プログラム</td> <td data-bbox="1767 296 1951 336">英国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 344 779 384">教育</td> <td data-bbox="790 344 1756 384">マレーシア教育実践インターンシップ</td> <td data-bbox="1767 344 1951 384">マレーシア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 392 779 432">教育</td> <td data-bbox="790 392 1756 432">グローバル人材育成のための北欧教育視察プログラム</td> <td data-bbox="1767 392 1951 432">スウェーデン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 440 779 584" rowspan="3">経法</td> <td data-bbox="790 440 1756 584" rowspan="3">海外インターンシップ研修</td> <td data-bbox="1767 440 1951 480">タイ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1767 488 1951 528">スリランカ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1767 536 1951 576">マレーシア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 592 779 632">医学</td> <td data-bbox="790 592 1756 632">シンガポール夏期海外単位認定プログラム</td> <td data-bbox="1767 592 1951 632">シンガポール</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 639 779 679">工学</td> <td data-bbox="790 639 1756 679">グローバルエンジニア育成のための工学部マレーシア短期研修プログラム</td> <td data-bbox="1767 639 1951 679">マレーシア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 687 779 727">農学</td> <td data-bbox="790 687 1756 727">海外の森林・林業とフォレスター研修・研究プログラム</td> <td data-bbox="1767 687 1951 727">ドイツ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 735 779 775">繊維</td> <td data-bbox="790 735 1756 775">ファイバー工学分野の技術者・研究者育成を目指した日中韓学生研修プログラム</td> <td data-bbox="1767 735 1951 775">中国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 783 779 879">機構</td> <td data-bbox="790 783 1756 879">マレーシアプトラ大学の ELS 語学センターでの英語集中プログラム参加を通じたグローバルマインドをもつ人材の育成プログラム</td> <td data-bbox="1767 783 1951 879">マレーシア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 887 779 983">GEC</td> <td data-bbox="790 887 1756 983">カリフォルニア夏季研修 2018：地域活性化の体験型学習と実践英語プログラム（基礎/応用）</td> <td data-bbox="1767 887 1951 983">米国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 991 779 1031">GEC</td> <td data-bbox="790 991 1756 1031">「グローバルコア人材養成」海外インターンシップ（マレーシア）</td> <td data-bbox="1767 991 1951 1031">マレーシア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 1038 779 1078">経法</td> <td data-bbox="790 1038 1756 1078">ハワイ大学研修</td> <td data-bbox="1767 1038 1951 1078">米国</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 1086 779 1126">農学</td> <td data-bbox="790 1086 1756 1126">後発開発途上国における農業・農村開発の課題認識によるグローバル意識の醸成</td> <td data-bbox="1767 1086 1951 1126">カンボジア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 1134 779 1230">機構</td> <td data-bbox="790 1134 1756 1230">「ドイツ環境ゼミ」：環境マインドをもったグローバル人材育成のためのドイツ視察研修プログラム</td> <td data-bbox="1767 1134 1951 1230">ドイツ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 1238 779 1278">機構</td> <td data-bbox="790 1238 1756 1278">フランス、リール大学語学・文化研修プログラム</td> <td data-bbox="1767 1238 1951 1278">フランス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 1286 779 1326">機構</td> <td data-bbox="790 1286 1756 1326">マレーシア、サラワク州での農山村調査法実践演習プログラム</td> <td data-bbox="1767 1286 1951 1326">マレーシア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 1334 779 1374">機構</td> <td data-bbox="790 1334 1756 1374">マレーシアプトラ大学の ELS 語学センターにおける春期英語集中プログラム</td> <td data-bbox="1767 1334 1951 1374">マレーシア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="636 1382 779 1422">GEC</td> <td data-bbox="790 1382 1756 1422">ベトナム FPT 大学ビジネス英語及びグローバルインターンシッププログラム</td> <td data-bbox="1767 1382 1951 1422">ベトナム</td> </tr> </tbody> </table>	実施部局	プログラム名	研修先	人文	オックスフォード・パーススパ大学における人文学短期研修プログラム	英国	教育	マレーシア教育実践インターンシップ	マレーシア	教育	グローバル人材育成のための北欧教育視察プログラム	スウェーデン	経法	海外インターンシップ研修	タイ	スリランカ	マレーシア	医学	シンガポール夏期海外単位認定プログラム	シンガポール	工学	グローバルエンジニア育成のための工学部マレーシア短期研修プログラム	マレーシア	農学	海外の森林・林業とフォレスター研修・研究プログラム	ドイツ	繊維	ファイバー工学分野の技術者・研究者育成を目指した日中韓学生研修プログラム	中国	機構	マレーシアプトラ大学の ELS 語学センターでの英語集中プログラム参加を通じたグローバルマインドをもつ人材の育成プログラム	マレーシア	GEC	カリフォルニア夏季研修 2018：地域活性化の体験型学習と実践英語プログラム（基礎/応用）	米国	GEC	「グローバルコア人材養成」海外インターンシップ（マレーシア）	マレーシア	経法	ハワイ大学研修	米国	農学	後発開発途上国における農業・農村開発の課題認識によるグローバル意識の醸成	カンボジア	機構	「ドイツ環境ゼミ」：環境マインドをもったグローバル人材育成のためのドイツ視察研修プログラム	ドイツ	機構	フランス、リール大学語学・文化研修プログラム	フランス	機構	マレーシア、サラワク州での農山村調査法実践演習プログラム	マレーシア	機構	マレーシアプトラ大学の ELS 語学センターにおける春期英語集中プログラム	マレーシア	GEC	ベトナム FPT 大学ビジネス英語及びグローバルインターンシッププログラム	ベトナム
実施部局	プログラム名	研修先																																																											
人文	オックスフォード・パーススパ大学における人文学短期研修プログラム	英国																																																											
教育	マレーシア教育実践インターンシップ	マレーシア																																																											
教育	グローバル人材育成のための北欧教育視察プログラム	スウェーデン																																																											
経法	海外インターンシップ研修	タイ																																																											
		スリランカ																																																											
		マレーシア																																																											
医学	シンガポール夏期海外単位認定プログラム	シンガポール																																																											
工学	グローバルエンジニア育成のための工学部マレーシア短期研修プログラム	マレーシア																																																											
農学	海外の森林・林業とフォレスター研修・研究プログラム	ドイツ																																																											
繊維	ファイバー工学分野の技術者・研究者育成を目指した日中韓学生研修プログラム	中国																																																											
機構	マレーシアプトラ大学の ELS 語学センターでの英語集中プログラム参加を通じたグローバルマインドをもつ人材の育成プログラム	マレーシア																																																											
GEC	カリフォルニア夏季研修 2018：地域活性化の体験型学習と実践英語プログラム（基礎/応用）	米国																																																											
GEC	「グローバルコア人材養成」海外インターンシップ（マレーシア）	マレーシア																																																											
経法	ハワイ大学研修	米国																																																											
農学	後発開発途上国における農業・農村開発の課題認識によるグローバル意識の醸成	カンボジア																																																											
機構	「ドイツ環境ゼミ」：環境マインドをもったグローバル人材育成のためのドイツ視察研修プログラム	ドイツ																																																											
機構	フランス、リール大学語学・文化研修プログラム	フランス																																																											
機構	マレーシア、サラワク州での農山村調査法実践演習プログラム	マレーシア																																																											
機構	マレーシアプトラ大学の ELS 語学センターにおける春期英語集中プログラム	マレーシア																																																											
GEC	ベトナム FPT 大学ビジネス英語及びグローバルインターンシッププログラム	ベトナム																																																											

【2-1】国内外招へい講師による特別講義，キャンパス横断型講義，分野横断型講義等の実施により，専門分野の深い知識・技能に加え，専門分野近傍の領域の知識が身に付くような教育課程を平成31年度までに編成し，実施する。

【007】専門分野の深い知識・技能を身に付けるための国内外招へい講師による特別講義等を引き続き実施する。  
また，平成29年度に検討した授業内容の充実方策として，汎用的能力（研究遂行能力，コミュニケーション力，情報発信能力及びキャリア形成）が身に付く大学院共通教育科目を実施する。

III

専門分野の深い知識・技能を身に付けるために，国内外招へい講師による特別講義，キャンパス横断型講義及び分野横断型講義について，平成30年度は下記表のように実施した。

項目	開講研究科	授業科目	履修者数
国内外招へい講師による特別講義	人文科学研究科	東洋思想研究	2
		比較思想研究	2
	総合理工学研究科	産学連携特別講義	150
		MOT 特論	19
		国際連携特別講義Ⅰ・Ⅱ／生命機能・ファイバー工学特別講義Ⅰ～Ⅴ	5
		繊維技術士特論	19
		繊維系資格概論	6
		科学技術政策特論	69
	総合医理工学研究科	イノベーションセミナー	21
		生命倫理・研究倫理特論	39
その他各研究科のセミナー，講演会，シンポジウム等において，国内外招へい講師による講義を多数開催した			
キャンパス横断型講義（大学院共通教育科目）	総合理工学研究科	大学院と社会	30
		総合日本語Ⅰ	3
		総合日本語Ⅱ	3
		臨床医学概論	68
		科学英語	12
総合医理工学研究科	科学技術政策特論（再掲）	69	
分野横断型講義	総合理工学研究科	繊維技術士特論（再掲）	19
		繊維基礎科学	3
		繊維系資格概論（再掲）	6
		医療倫理学・社会医工学	36（生命医工学専攻必修）
	総合医理工学研究科	科学技術政策特論（再掲）	69

平成28・29年度に検討した改善案に基づき，平成30年度は，大学院共通教育科目において，専門分野の知識・技能を発展させるために必要な能力として，コミュニケーション力，情報発信能力及びキャリア形成等の汎用的能力を意識的に身に付けさせる方を以下のように実施し，充実を図った。

- ・「大学院と社会」において，大学院生のキャリア形成を促進する目的で，大学院と社会との繋がりを中心に授業内容を編成した。また，読書の方法，プレゼンの方法，論文執筆の方法，比較の方法を授業に盛り込むことにより，研究遂行能力，情報発信能力の養成を行った。
- ・「総合日本語Ⅰ」・「総合日本語Ⅱ」の2科目を平成30年度新たに大学院共通教育科目として新設し，留学生の情報発信能力，キャリア形成の養成を行った。本科目は，増加しつつある留学生が信州大学の大学院教育に適応し，大学院教育の修了後，国内における就職や定着等を支援するため，ビジネスに関する日本語のほか，日本の企業文化，労働市場の慣習等を内容とする授業である。（文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択の金沢大学との共同プログラム（平成29年度～33年度）の一環の授業科目）
- ・「科学英語」において，英語論文の書き方指導，グループワークを実施することによりコミュニケーション力・情報発信力の養成を



行った。  
 ・「科学技術政策特論」において、科学研究と社会との繋がりを学びキャリア形成の養成を行った。

また、大学院共通教育科目に加え、各研究科においても以下のように汎用的能力の養成のための科目を実施した。

- ・総合理工学研究科では、グループワークを中心とした研究者としての倫理観の養成を目指す「研究者倫理特別講義 (CITI-Japan&講義)」を引き続き実施し、また、平成 30 年度からは、「研究者・技術者をめざす大学院生のキャリア設計」を新規開設したほか、理学、工学、繊維学及び農学専攻においては共通の山岳科学教育プログラムの実施を開始した。
- ・平成 30 年度に設置した総合医理工学研究科 (博士課程) では、研究遂行能力の養成、キャリア形成を目指す「先鋭領域融合研究群最先端研究特講」(研究科共通科目)、研究遂行能力、コミュニケーション力、情報発信能力の養成を目指す「特別演習」「特別課題演習」(専攻共通科目)、コミュニケーション力の養成、キャリア形成を目指す「学外研修」「企業/行政/病院インターンシップ」(専攻共通科目) 等、汎用的能力を養成する教育課程を編成した。

研究科	専攻	科目区分	授業科目	履修者数
教育学研究科	学校教育専攻	専攻共通授業科目	現代教育学	30
			現代教育心理学	32
			学校臨床演習	12
	高度教職実践専攻	専攻共通授業科目	特色ある教育課程の編成と評価	20
			授業研究と教育評価	20
			子ども支援の協働体制	20
			学級づくりと学校づくり	20
			未来の学校と期待される教師 I	20
			未来の学校と期待される教師 II	21
			状況分析チーム演習	20
			授業・学級づくりチーム演習	20
			個に応じた教育チーム演習	21
			学校・地域活性化チーム演習	21
医学系研究科	保健学専攻	専攻共通科目	医療倫理学	15
			研究方法論	14
			医療情報処理科学	15
			臨床判断解析学 I(内科系)	13
			臨床判断解析学 II(外科系)	4
			保健医療福祉システム論	1
総合理工学研究科	理学, 工学, 繊維学, 農学専攻	研究科共通科目	研究者倫理特別講義 (CITI Japan)	602
			研究者・技術者をめざす大学院生のキャリア設計	11
総合医理工学研究科	専攻共通プログラム	研究科共通科目	山岳科学教育プログラム	24
			先鋭領域融合研究群最先端研究特講	101
			特別招へい教授グローバル研究特講	2
	知財管理特講	4		
	医学系専攻	専攻共通科目	生命倫理・研究倫理特論	39

					医学統計・疫学特論	33	
					生涯保健学研究法特論	11	
			総合理工学専攻	専攻共通科目	特別課題演習		
					科学技術政策特論	69	
					学外研修	8	
			生命医工学専攻	専攻共通科目	社会医工学特論	19	
					イノベーションセミナー	21	
			「APRIN e-ラーニングプログラム (CITI Japan) の提供する研究倫理講座」を全研究科に導入し、実施した。				
【008】平成29年度に検討した研究倫理教育 (CITI-Japan の導入など) を実施する。	III	研究科		研究倫理教育の実施状況			
		人文科学研究科		平成30年度から、すべての大学院生に「APRIN e-ラーニングプログラム (CITI Japan)」を活用した研究倫理教育と修了を義務づけ、休学中をのぞく全院生が受講した。			
		教育学研究科		平成30年度入学生から、「APRIN e-ラーニングプログラム (CITI Japan)」を活用した研究倫理教育を本格的に導入し、対象者50名のうち50名全員が受講を完了した。			
		経済・社会政策科学研究科		平成30年度から、以下の授業において、「APRIN e-ラーニングプログラム (CITI Japan)」を活用して研究倫理教育を実施し、在学者47名のうち25名が利用した。 ・「個人課題研究ワークショップ」(経済・社会政策科学専攻 必修) ・「課題研究ワークショップ」(イノベーション・マネジメント専攻 必修)			
		医学系研究科		以下の授業において、「APRIN e-ラーニングプログラム (CITI Japan)」によるe-Learningとグループワークを実施した。 ・「生命倫理・医学概論」(医科学専攻 必修) ・「医療倫理学」(保健学専攻 必修)			
		総合理工学研究科		・「研究者倫理特別講義 (CITI-Japan & 講義)」(研究科 必修) 「APRIN e-ラーニングプログラム (CITI Japan)」によるe-Learningとグループワークを実施した。 ・「医療倫理学・社会医工学」(生命医工学専攻 必修) 「APRIN e-ラーニングプログラム (CITI Japan)」によるe-Learningを課した。			
		総合医理工学研究科		「APRIN e-ラーニングプログラム (CITI Japan)」を履修し、認定証を取得することを義務付けた。			

<p>【2-2】カリキュラムや成績評価基準、教育研究組織、学修環境、学生支援、入学者数、修了者の進路、博士課程院生の論文発表状況、研究成果に基づく受賞状況等の教育情報を学生や社会に広く公表し、開かれた大学院教育を行う。</p>	<p>【009】各研究科で未公表となっている教育情報（カリキュラム、成績評価基準）を公開する。</p>	<p>III</p>	<p>大学院に係る各種の教育情報について、平成29年度に未公表となっていた教育情報（カリキュラム、成績評価基準（学位論文審査及び最終試験の評価基準を含む））を含め、大学や各研究科のホームページ等にてすべての情報を公開した。</p>							
研究科	専攻	カリキュラム	成績評価基準	教育研究組織	学修環境	学生支援	入学者数	修了者の進路	博士課程院生の論文発表状況	研究成果に基づく受賞状況
人文科学研究科	地域文化専攻 言語文化専攻	研究科HP	WEB シラバス	大学HP 研究科HP	大学HP	大学HP	大学概要 大学HP	大学概要 大学HP	(修士学生の論文発表状況)	大学HP
教育学研究科	学校教育専攻 高度教職実践専攻	研究科HP	WEB シラバス	大学HP 研究科HP	大学HP 研究科HP	大学HP 研究科HP	大学概要 大学HP	大学概要 大学HP	/	大学HP
経済・社会科学研究科	経済・社会政策科学専攻	専攻HP	WEB シラバス 専攻HP	大学HP 専攻HP	大学HP 専攻HP	大学HP 専攻HP	大学概要 大学HP 専攻HP	大学概要 専攻HP	(修士学生の論文発表状況)	大学HP
	イノベーション・マネジメント専攻	専攻HP	WEB シラバス	大学HP 専攻HP	大学HP 専攻HP	大学HP 専攻HP	大学概要 大学HP 専攻HP	大学概要 専攻HP	/	大学HP
総合理工学研究科	理学専攻 工学専攻 繊維学専攻 農学専攻 生命医工学専攻	専攻HP	WEB シラバス	大学HP 研究科HP	大学HP	大学HP	大学概要 大学HP	大学概要 研究科HP	/	大学HP
医学系研究科	医科学専攻	研究科HP	研究科HP シラバス	大学HP 研究科HP	大学HP	大学HP 研究科HP	大学概要 大学HP	大学概要 研究科HP	/	大学HP 研究科HP
	保健学専攻	研究科HP	WEB シラバス 研究科HP シラバス	大学HP 研究科HP	大学HP	大学HP 研究科HP	大学概要 大学HP	大学概要 研究科HP	/	大学HP 研究科HP
総合医理工学研究科	医学系専攻	研究科HP	WEB シラバス	大学HP 研究科HP	大学HP	大学HP	大学概要 大学HP	大学概要 研究科HP	研究科HP	大学HP
	総合理工学専攻	研究科HP	WEB シラバス	大学HP 研究科HP	大学HP	大学HP	大学概要 大学HP	大学概要 研究科HP	研究科HP	大学HP
	生命医工学専攻	研究科HP	WEB シラバス	大学HP 研究科HP	大学HP	大学HP	大学概要 大学HP	大学概要 研究科HP	研究科HP	大学HP

<p>【3-1】 GPA等の指標を用いて学修成果を可視化し、その結果を基に授業内容・方法等の改善を行い、教育の質を保証する仕組みを全学的に定着させる。</p>	<p>【010】 シラバスガイドラインの趣旨浸透やFDの実施を通して得られた結果をもとに、「シラバス作成・点検の手引き」等を作成する。</p>	<p>III</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育研究センターでは、「シラバスガイドライン」の趣旨浸透のためFDやシラバスに関する個別相談を平成29年度まで実施してきた。そこで得られた結果を踏まえ、同ガイドラインを改定し、<u>新たなシラバス作成・点検の手引きとして、シラバス作成及び点検に使えるようにデザインした「信州大学シラバスガイドライン」を作成し、中期目標・中期計画部会で確認した後、教務委員会（H30.11.16開催）で承認した。新たなガイドラインの要点は次の3点である。</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 授業の達成目標（＝成績評価の基準）を受講生と教員とが共有できる。</li> <li>(2) その目標に受講生がどういう道筋（＝授業で越えるように配置された諸課題）を通して到達するのが分かる。</li> <li>(3) 受講生がシラバスを見て予定（＝予習すべき内容や、学外実習や中間試験等の日程）を立てることができる。</li> </ol> </li> <li>・平成30年11月28日付で教務担当理事から各部局宛に「<u>「信州大学シラバスガイドライン」の改正について（通知）」の文書を発出し、「信州大学シラバスガイドライン」に基づくシラバスの作成を依頼した。</u></li> </ul>																											
	<p>【011】 シラバス点検の内容の合意と浸透を目指す3年計画の平成30年度分「授業目標の部分部分を受講生がいつどのような過程を経て達成するかが明記されている」を遂行する。</p>	<p>III</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部局で、<u>シラバス点検の3年計画の3年目として、「授業目標の部分部分を受講生がいつどのような過程を経て達成するかが明記されている」ことをテーマとする点検を実施した。教務委員会で、シラバス点検の実績報告（件数含む）を各部局に求め、各部局においてシラバス点検が行われ、またシラバスの修正が行われていることを確認した。</u></li> <li>・大学全体で計〇件のシラバスについて点検し、4,621件を修正した。</li> </ul>																											
	<p>【012】 GPAを教育成果の指標として機能させることを目的とした成績評価方法について理解浸透に努める。</p>	<p>III</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>GPAを教育成果の指標として機能させる</u>」という考え方を本学の教育の内部質保証システムの中に位置付けるとともに、<u>本学の教育の質保証システムの全体像を示す「信州大学教育の質保証概念図」を作成し、教務委員会（H31.3.15開催）で報告した。</u></li> <li>・「<u>GPAを教育成果の指標として機能させる</u>」ことを目的とした成績評価方法の理解浸透のためのFDやコンサルテーションを開催した。以下はその実績である。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="633 1070 2058 1437"> <thead> <tr> <th>企画名</th> <th>開催日</th> <th>主催</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度新任教員FD</td> <td>2018/4/2</td> <td>高等教育研究センター</td> </tr> <tr> <td>eALPS研修会（入門編）</td> <td>2018/4/16</td> <td>e-Learningセンター</td> </tr> <tr> <td>グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション</td> <td>2018/4/18</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> <tr> <td>eALPS研修会（農学部）</td> <td>2018/6/18</td> <td>e-Learningセンター</td> </tr> <tr> <td>学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方</td> <td>2018/7/26</td> <td>繊維学部</td> </tr> <tr> <td>参加型授業について</td> <td>2018/7/30</td> <td>農学部</td> </tr> <tr> <td>平成30年度FDカンファレンス</td> <td>2018/8/21～2018/8/22</td> <td>高等教育研究センター</td> </tr> <tr> <td>グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション</td> <td>2018/8/24</td> <td>グローバル教育推進センター</td> </tr> </tbody> </table>	企画名	開催日	主催	平成30年度新任教員FD	2018/4/2	高等教育研究センター	eALPS研修会（入門編）	2018/4/16	e-Learningセンター	グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/4/18	グローバル教育推進センター	eALPS研修会（農学部）	2018/6/18	e-Learningセンター	学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方	2018/7/26	繊維学部	参加型授業について	2018/7/30	農学部	平成30年度FDカンファレンス	2018/8/21～2018/8/22	高等教育研究センター	グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/8/24	グローバル教育推進センター
企画名	開催日	主催																												
平成30年度新任教員FD	2018/4/2	高等教育研究センター																												
eALPS研修会（入門編）	2018/4/16	e-Learningセンター																												
グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/4/18	グローバル教育推進センター																												
eALPS研修会（農学部）	2018/6/18	e-Learningセンター																												
学生および教員による授業アンケートの意義と利用の仕方	2018/7/26	繊維学部																												
参加型授業について	2018/7/30	農学部																												
平成30年度FDカンファレンス	2018/8/21～2018/8/22	高等教育研究センター																												
グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/8/24	グローバル教育推進センター																												

		信州大学における教育の質保証について	2018/9/12	経法学部
		日本語教育における評価について	2018/9/12	グローバル教育推進センター
		GPA を利用した教育の質保証	2018/10/2	理学部
		主体的学習を促す教育改善	2018/10/11	医学部医学科
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/10/15	グローバル教育推進センター
		信州大学の教育の質保証について	2018/10/15	農学部
		教育学的立場から見る理学部生の特徴と課題－学生調査を手掛かりに－	2018/11/6	理学部
		シラバスガイドライン改定に備える留意点およびシラバスの書き方について	2018/11/12	農学部
		授業アンケートの分析結果	2018/11/14	経法学部
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2018/11/21	グローバル教育推進センター
		シラバスの書き方	2018/12/4	理学部
		シラバス作成に関する説明会	2018/12/5	医学部保健学科
		シラバス FD	2018/12/5	教育学部
		eALPS 研修会【教育学部】	2018/12/12	e-Learning センター
		シラバス点検に関する説明会	2018/12/14	医学部保健学科
		シラバスの書き方について	2018/12/17	工学部
		シラバスの書き方について	2018/12/18	全学教育機構
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2019/1/8	グローバル教育推進センター
		シラバスの書き方について	2019/1/22	人文学部
		シラバスの書き方について	2019/2/13	経法学部
		グローバルコア人材養成コース Advanced コースのプログラム内容に関するコンサルテーション	2019/3/20	グローバル教育推進センター
	【013】 教育改善に必要なデータを活用して、教育の質を保証する仕組みを検討する。	III	<p>教育改善に必要なデータを活用して、教育の質を保証する仕組みを、高等教育研究センターで検討した。以下はその検討内容と検討後の経緯である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学生による授業アンケート」の「授業目標への到達度」と「授業で得た達成感」の2つの数値を、授業目標への到達度で付けられた成績（＝科目 GPA）が適正であるかどうかの検証に用いる、という形で「信州大学シラバスガイドライン」を作成し、教務委員会（H30. 11. 16 開催）で承認した。</li> <li>・「教員による授業アンケート」を、教員個人レベルでの教育改善 PDCA サイクルの中に位置づけた。</li> <li>・「学生による授業アンケート」と「教員による授業アンケート」の回答率を高め、数値の信頼性を確保することを目的に、教務委員会（H30. 10. 19 開催）において、授業アンケートはシラバスにおいて授業の最終回に位置づけることを定めた。その措置は、アンケートが持つ「ふりかえり機能」によって授業での学びを定着させることも同時に狙っている。</li> <li>・教務委員会（H30. 5. 18/H30. 10. 19/H31. 3. 15）において本学の教育の内部質保証システムを図式化した「信州大学教育の質保証概念図」を提案し、「教育の質」と「質保証システム」を担保する仕組みについて説明を行った。</li> </ul>	

【3-2】引き続き、学位授与の方針に基づく卒業・修了認定を厳格に行い、その厳格性を全学的に検証する。	【014】 学部の「教育課程編成・実施の方針(CP)」及び「学位授与の方針(DP)」と、大学全体のCP・DPとの関係について確認し、大学全体のCP・DPを改定する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度より中期目標・中期計画部会で検討を重ねてきた大学全体のCP・DPの改定案について、7月から教務委員会において継続的議論し、部局からの意見を参考に、教務委員会(H30.11.16開催)で最終案を承認した。</li> <li>学部のCP・DPと、承認された最終案の大学全体のCP・DPとの関係については、2月までに各学部からの報告を受け、必要に応じて各学部のCP、DPを見直すことを確認した。</li> <li>承認された大学全体のCP・DPの最終案は、見直された学部のCP・DP案とともに、2019年度に教育研究評議会等に諮り改定し、同年6月に公表することを予定している。また改定したCP・DPは、2020年度入学者から適用する予定である。</li> </ul>
	【015】平成29年度に確定した「学位授与の方針に基づく卒業・修了判定の考え方」について、全学的な共通理解を図り、教育の質の向上に繋げる。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に確定した「学位授与の方針に基づく卒業・修了判定の考え方」、すなわち「カリキュラム編成の段階で各授業の目標が学位授与の方針に従ったものとなっているため、卒業に必要な単位数を満たすことで学位授与の方針を満たしているものとする」に対して、それを質的な面から保証する仕組みとして、「授業目標への到達度に従った成績評価」を重要なシラバス点検の観点と定めた「信州大学シラバスガイドライン」を教務委員会(H30.11.16開催)で承認した。</li> <li>「学位授与の方針に基づく卒業・修了判定の考え方」の全学的な共通理解を図るため、本学の教育の内部質保証システムを図式化した「信州大学教育の質保証概念図」を作成し、教務委員会(H30.5.18)に提案した。各学部内での検討と各部局からの意見を踏まえた教務委員会での議論(H30.5.18/H30.10.19/H31.3.15)・修正を行い、共通理解を深めた。</li> </ul>



# 信州大学 教育の質保証概念図 (案)

- 学位授与の方針
1. 学士の称号にふさわしい基礎学力と専門的学力
  2. 的確に情報を収集し、理解し、発信する力
  3. 持続可能な社会に向けての課題に取り組む力

自己効力感 + 確かな学力

授業一つ一つで達成感

## 本学教育の成果指標

授業アンケート「達成感」の数値

授業の教育成果 (指標は科目GPA)

学部・学科の教育成果 (指標は学部・学科全体のGPA)

## 学部の教育力

卒業に必要な 累積単位数

DPに基づく 卒業判定

### 学生がすること

努力して学ぶ  
シラバスで授業の意図を理解し、自分が何をしなければならぬかを知った上で毎回の授業に臨む  
教員が意図的に配置した課題を学生が授業内外で達成していく

### 学びをふりかえる

- 学生による授業アンケートで、
1. 自分が考える**授業目標への到達度**
  2. **達成感**
  3. その授業のための**授業外学習**
- を学生が自分でふりかえる

【将来構想として】ポートフォリオ  
・自分の学びと目標への到達度を、エビデンスとともに日常的にふりかえり、記録する  
・DPの達成度を自己査定する

### 教員がすること

授業をデザインし、実施する  
**授業目標の設定**  
教員の教育理念、社会的要請と学生の実態に合わせて設定する  
**努力と達成感を引き出す**  
学生がたどる授業目標への道のりをデザインし、その道のりで学生が越えるべき「山」を設定し、学生が**努力すればその「山」を越えられる**よう毎回の授業をデザインする

**成績評価とフィードバックのデザイン**  
学生がたどる授業目標への道のりをデザインし、その道のりで**学生の何をいっとう評価するかを決め**、それらの評価をどう学生にフィードバックするかを決める

**GPAの点検**  
科目GPAが伝えるものと、授業アンケートの到達度と達成感の数値が伝えるものとの間で整合性が取れているかを点検する

成績評価をする  
**授業目標への到達度で絶対評価**

授業と学生の学びをふりかえる  
教員による授業アンケートで、教員が、**自分の達成感と、学生の学びをふりかえる**

### 部局がすること

カリキュラムをデザインする  
**DP・CPに基づくカリキュラム設計**  
大学と部局のDPとCPIに基づいて授業を設定し配置する

**CPIに基づき、授業間の調整をする**  
**カリキュラムの体系性と授業の水準の調整**  
各種IR情報(入学試験の成績やGPA、学習時間調査・新入生調査・大学生調査等)を活用し、**学生の実態に合わせて**各授業の目標レベルと授業間のつながりを調整する

**成績評価に関する共通理解の形成**  
各授業でどのような評価方法がふさわしいか、基準は適切か、を調整する

**CPIに基づいたシラバス点検**

組織的な教育改善  
授業のカリキュラム上での開講順序や授業時間割上での配置等で改善できないかを考える  
メリハリをつけた**戦略的なカリキュラム設計と業務の効率化**

科目GPAの正当性を  
授業アンケートで保証する  
成績評価の  
質保証の  
透明性が  
大前提

			<p style="text-align: center;"><b>教育の内部質保証システム</b></p> <p>「教育の内部質保証」とは、大学の教育研究活動の質や学生の学修成果の水準等を自ら継続的に保証することを指す。」 『教育の内部質保証に関するガイドライン』 大学改革本部・学位授与機構</p> <p style="text-align: center;"><b>教育の内部質保証の年間PDCAサイクル図</b></p>
<p>【3-3】 長野県における教員養成の拠点機能を果たすため、長野県の教員として求められる資質・能力の育成を反映させたカリキュラムや就職指導体制を構築し、長野県内小・中・特別支援学校の正規の新規</p>	<p>【016】 改正教育職員免許法を意識した新たな教育課程に基づく時間割及び学生便覧を作成する。</p> <p>【017】 教職コーディネーター、就職部会を中心に平成31年度教員就職率向上のための取組</p>	<p>III</p> <p>III</p>	<p>改正教育職員免許法では、教職課程において、より実践的指導力のある教員を養成するため、科目区分の大括り化と履修内容の充実が求められた。これらに対応するため、文部科学省による再課程認定にあたって、「①初等・中等の共通科目の開設」とともに、「②改正免許法に対応する科目並びに担当教員配置」をすすめている。特に、特別支援教育に関する科目の設置と必修化は、長野県の教育課題「普通学級における特別支援教育の充実」に応えるためのものである。</p> <p>「③100分授業の導入」については、従前と同等以上の総授業時間を確保するとともに、アクティブ・ラーニングの導入により教育の質を高め、ゆとりをもった学年暦を編成するために、2019年度からの実施が教授会（2018年4月）に諮られ合意され、具体的な時程を確定し、教授会等を通じて繰り返し周知した。</p> <p>その上で、①②③については、新たな時間割及び学生便覧を作成した。</p> <p>1. 就職部会と教職コーディネーターとが連携し、教員就職率向上に向け以下の取り組みを実施した。なお、教職コーディネーターによる教職相談では、教員採用試験対策、教員就職への心構え、疑問や悩み等の相談に応え、学生と共に合格を目指している。また、今年度も教員採用試験直前となる教育実習終了後から相談日を週5日とし、教職相談を活用し易い環境を整えたことで、学生が積極的に利用する姿が見られた。具体的には、平成30年度の相談件数が前年度比で16%増加し、524名から605名となった。</p> <p>更に、新たな取組として、これまで空白期間であった3年次生の1月に長野県教員採用試験説明会を開催し、153名の参加者を得た。これにより3年次生と4年次生の間に教職支援の連続性が確保出来た。</p>



<p>採用者における本学出身者の占める割合について、第2期中期目標期間の47%を、第3期中期目標期間中に60%に引き上げることを目指し、教育学部卒業生に占める教員就職率を、第2期中期目標期間中の71%から向上させるとともに、教職大学院修了者の教員就職率は90%を確保する。</p>	<p>を行う。</p>		<p>平成31年度教員採用試験に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>教員採用試験に向けての教職相談</u>（4月より随時、学生のべ605名）</li> <li>・<u>教採試験対策講演会</u>（4月18日、外部講師1名、学生131名）</li> <li>・<u>長野県教員採用試験説明会</u>（4月20日、外部講師1名、学生134名）</li> <li>・<u>教採試験対策模擬集団面接</u>（5月23日、学部教員52名、外部講師3名、学生231名）</li> <li>・<u>教採試験対策セミナー</u>（6月27日、外部講師3名、学生104名）</li> <li>・<u>教採試験対策模擬個人面接</u>（8月8日、学部教員27名、外部講師3名、学生96名）</li> </ul> <p>2020年度教員採用試験に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>教員採用試験キックオフセミナー</u>（11月21日、外部講師1名、学生102名）</li> <li>・<u>教員採用試験必勝セミナー</u>（12月12日、学生講師5名、学生29名）</li> <li>・<u>長野県教員採用試験説明会</u>（1月23日、外部講師1名、学生153名）</li> </ul>
<p>【4-1】 多分野の教員が所属する学術研究院を活用し、学系を超えた学内の人的教育資源を有効活用し、教育プログラムを柔軟に提供できる体制を平成31年度までに構築する。</p>	<p>【018】 学内の人的教育資源を有効活用し、「全学横断特別教育プログラム」を拡充するとともに、共通教育新カリキュラムに向けた体制整備を進める。</p>	<p>III</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に開設された「全学横断特別教育プログラム」の運営管理体制のもとで、「ローカル・イノベーター養成コース」に引き続き、「グローバルコア人材養成コース」が開始された。これらのコースについては、総合人間科学系を中心に各学系の教員が授業を担当することで、<u>学内の人的教育資源を有効活用し柔軟に教育プログラムを提供した。更に、3つ目のコースとなる「環境マインド実践人材養成コース」の開設に向けた体制整備を行った。</u></li> <li>・共通教育推進会議及びその下に設置されたWG答申等に基づいて共通教育新カリキュラムの策定を進めていく方向性を学内に周知するとともに協力を依頼し、2020年度の新カリキュラム実施に向け、授業科目や担当教員等の体制整備を進めた。</li> <li>・学部を超えた連携授業として引き続き次の授業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>経法学部と理学部の「数理モデル論」「確率論基礎」「環境理学概論」</li> <li>経法学部と医学部の「健康政策論」「医療社会学」</li> <li>経法学部と教育学部の「環境教育概論」</li> <li>経法学部と農学部の「環境農学概論」</li> <li>経法学部と工学部の「都市テクノロジー」</li> </ul> </li> </ul>
<p>【4-2】 実践的指導力を育成・強化するため、学術研究院教育学系の教員について、第2期中期目標期間におい</p>	<p>【019】 附属学校園及び教職大学院の拠点校を活用して教育実践FDを継続的に実施し、さらなる教員の実践力向上をめざし教</p>	<p>III</p>	<p>教職大学院の拠点校で実施する研究授業（授業公開）において、専門ジャンルの異なる教員同士が授業分析や授業評価をし合う中で、教育実践FDとしての効果を得ている。具体的には、「授業研究と教育評価」の授業の一環として5月12日の附属長野中学校での公開研究会を位置づけた機会、「子ども支援の協働体制」の授業の一環として坂城町立南条小学校での授業参観とその協議会を位置づけた機会などが代表事例である。更に、拠点校を超えて特色ある教育現場をフィールドワークすることで教育実践FDに繋げている事例も増やしている。例えば、「へき地・小規模校の教育実践」の授業の一環として栄村立栄小学校での実践をフィールドワークに出かけた機会（5月31日）や「特色ある教育課程の編成と評価」の授業の一環として奈良女子大学附属小学校の公開研究会（6月9日）や富山市立堀川小学校の学校参観（6月15日）、更に諏訪清陵高等学校附属中学校（10月2日）やグリーンヒルズ小中学校（10月26日）、大町市立美麻小中学校（12月7日）や伊那市立伊那小学校（2月2日）に出かけた機会などは、大学院生に対する教育効果を高めた以上</p>

<p>て約 20%であった学校現場で経験を有する人員の割合を、平成 33 年度末までに 40%を確保する。</p>	<p>職大学院の授業の改善を図る。</p>		<p>に、大学教員にとっての教育実践 FD としての貴重な学びの場となった。</p>
<p>【4-3】教育の質の向上を図るため、高等教育研究センターを中心として教学関連 IR のデータの分析を行う体制を平成 31 年度までに構築する。</p>	<p>【020】IR 室教務チームにおいて分析した教学関連 IR データを、各学部・研究科の教育の質の向上に活用する。</p>	<p>III</p>	<p>・IR 室教務チームで収集・分析された教学関連 IR データが、教務委員会及び各部署に提供され、各学部・研究科は教育の質の向上に活用している。教学関連 IR の主な内容を、担当センターごとに以下に示す。</p> <p>【アドミッションセンター】入学時アンケート、信州大学ガイダンスアンケート、オープンキャンパスアンケート、説明会等の参加者アンケート、入試志願者情報、入試成績、学業成績、休退学の状況分析、Web 出願時アンケート</p> <p>【高等教育研究センター】学部卒業時アンケート、新入生調査（前年度調査の分析）、授業アンケート調査、学習時間調査、卒業生調査</p> <p>【学生総合支援センター】学生生活に関する実態調査（前年度調査の分析）</p> <p>【グローバル教育推進センター】日本語科目の履修状況調査、チューター担当状況調査、海外留学参加や説明会等への参加状況調査</p> <p>【キャリア教育・サポートセンター】センター利用状況調査、就職ガイダンス利用状況調査、インターンシップ参加状況調査、就職情報調査</p> <p>・各部署に提供されたデータとその分析結果及び各部署が独自に行う調査の分析は、以下のように、各部署の教育の質の向上に活用されている。</p> <p>【人文学部】 授業アンケートは情報管理分析室が中心となり実施している。回収率を上げるため、実施に関するポスターの掲示や一斉メール連絡等を工夫し、回収率が若干回復した。しかし、マークシートを利用した方式での回収率には届かないため、次年度は再度マークシート方式に戻す可能性を検討している。また、休退学者に関して、情報管理分析室と学務委員会とが連携して対策を検討している。</p> <p>【教育学部】 卒業時に行う学生満足度調査結果を全教員に周知し、教育及び授業改善への活用を促した。学部内において学生の修学状況に関する審査が必要なものに GPA の偏差値を活用することを検討した。</p> <p>【経法学部】 教学関連データに関する FD 研修会を高等教育センターにより 11 月 14 日の教授会に先立って全教員に実施し、本学部の学生の履修状況ならびに学生意識を把握することで、今後の教育方法や教育課程についての改善の方向性を考える基礎データを修得した。学部としては、未だ完成年度ではないことからカリキュラムに大幅な変更は考えられないが、FD 活動実施にあたり課題意識をもつのに十分なデータと知識を得たといえる。</p> <p>なお、教務関連データも踏まえ、完成年度後の 2020 年度以降のカリキュラムを検討するため、2019 年度に新カリキュラム検討委員会を立ち上げることにしている。</p> <p>【理学部】 授業アンケートの集計結果をグラフにして教員に還元し、各教員の授業内容の確認につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018. 11. 6「教育学的立場から見た理学部生の特徴」と題した FD を開催し、IR データの解析結果について理学部教員に向けた研修を行った。</li> <li>・2018. 10. 2「学部入試分析(2015 年度改組後の入試状況)」と題した FD を開催し、志願者の動向と合否分布について理学部教員に向けた研修を行った。</li> </ul> <p>【医学部】</p>

			<p>全学の共通教育部会で報告された教学関連 IR データを医学部教授会において報告し、それに基づいて、医学科は医学教育研修センター、保健学科は教務委員会が中心となって、教育課程や教育内容の見直しの必要性についての検討を行ってきた。具体的な教育内容の見直しとしては、授業以外での自習時間のデータを参照した自己学習課題の設定等が挙げられる。</p> <p>教務委員会（12/21 開催）時に、部局懇談会の際に各部局ごとの IR の充実について話題にあがったが、医学部として入学試験の成績や GPA、サークル活動等の情報を一括して部局で確認できるシステムを利用させて欲しい旨の依頼をした。</p> <p>【工学部】 工学部 PDCA 委員会及び学務委員会において、新カリ学生から新規開講した、学部共通必修科目（エンジニアリング科目、技術者倫理）の履修データを基に検討し、履修方法等を見直した。</p> <p>【農学部】 平成 27 年度に農学部の改組、平成 28 年度に大学院総合理工学研究科農学専攻の改組をしており、今年度（修士は昨年度）は改組の完成年度である。そこで今年度、新カリキュラムの見直しを検討するワーキングチームを立ち上げ、学部 4 年生・修士 2 年生を対象に実施した「カリキュラムに関するアンケート」の教学関連データを用い、ワーキングチームにてカリキュラムの検証を行った。</p> <p>【繊維学部】 学部卒業生に実施している卒業時アンケートを、今年度から大学院修了生（修士・博士）に対しても行うこととした。アンケートの調査項目を見直し、教育内容の満足度、DP で規定されている能力の獲得具合について分析を行う準備を開始した。 学部改組が 2020 年 3 月で完成することから、完成年度以降のカリキュラム見直しのスケジュールを定め、各学科・コースにおいて見直し作業に着手した。</p> <p>【全学教育機構】 教養ゼミナール科目における主体的学修を促す手法の実施状況調査を実施し、分析を進めている。 共通教育の教育改善に資するため、優れた実績を共通教育グッドプラクティスとして選定、平成 30 年度から学生の投票による選定に変更し、その内容や成果を共通教育改善への一助としている。 平成 30 年度から「卒業時アンケート【共通教育について】」を実施、卒業予定者に共通教育の効果や満足度について調査し、分析を進める予定である。</p> <p>【大学院】 2020 年度改組予定の総合人文社会科学研究科の入口調査（進学ニーズ調査）及び出口調査（修了者受入れニーズ調査）を実施し、各専攻の進学ニーズ及び修了後の進路を把握したうえで、定員設置の合理性を検討した。</p>
【4-4】 主体的学修を促す教育改善を行うため、平成 30 年度までに、全教員が参加する授業改善のための FD を実施する。	【021】 主体的学修を促す教育改善を行うための FD を全教員に実施する。	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・28 年度より引き続き、必要な FD を実施しつつ、<u>新たにオンラインコンテンツ（教育の質保証に関するもの）を作成して全教員（非常勤講師含む）に公開した。</u></li> <li>・主体的な学びを促す授業の FD、シラバスガイドラインに関する FD、授業アンケートに関する FD をはじめ、<u>教育の質保証につながる FD を中心に実施した。</u></li> <li>・教育技術向上や認識共有のための FD を、教育を行う専任教員のうち 94.8%が受講し、また、非常勤教員（学期を通して授業を担当し次年度も担当予定である者）には、オンラインコンテンツをおさめた CD を配付した。</li> </ul>
【5-1】 主体的学修を促すために、図書館を始めとするラーニング・コモンズ等の学修環境の整備状況や学事暦の見直し	【022】 図書館を始めとするラーニング・コモンズ等の学修環境の整備状況や学事暦の見直し	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度に引き続き、<u>各部局に対し、授業時間外のグループ学習を促進する等の方策の実施状況についての報告を求め、教務委員会（H31.3.15 開催）において確認した。</u>各部局の取組の詳細は次のとおりである。</li> </ul> <p>■人文学部</p>

<p>学修環境の活用や学事暦の見直し等の制度の整備を平成31年度までに行う。</p>	<p>等について教務委員会できりまとめる。</p>	<p>各分野に文献等を調べるための資料室があり学年を問わず利用されている。このため、グループ学習する環境が整備されており、授業時間外等で先輩学生から直接アドバイスを受けながら学修する等に活用されている状況にある。また、4月、6月、11月及び2月の教授会の全学会議報告において、図書館の学修支援サービスの周知を行った。</p> <p>■教育学部 図書館の学修支援サービスについて学生に周知し、利用を促した。</p> <p>■経法学部 基礎演習等の演習科目における学生のプレゼンテーションに先立って、資料室や学修支援のニーズが高い科目を把握し、「先輩による解説会」を特定科目（マイクロ経済学Ⅰ）につきピア・サポートによる学修支援の形態で実施した。2019年度は学生への周知を徹底する等の措置を講ずる。 教授会にて、中央図書館学習支援サービス「ピアサポ@Lib」について周知し、学生が必要に応じて同サービスを利用することを促すよう全教員に依頼した。</p> <p>■理学部 2～3年生向けにサイエンスラウンジ（数学、物理、化学）をひらき、それぞれ曜日と時刻を決めて大学院生及び学部生アドバイザー2～3名が常駐し質問を受け付けている。 新たなリメディアル教育の試みとして、「スチューデントアシスタントによる演習補助」を前期に試行した。これは、1年生対象の数学の授業に対して、その授業を前年度かそれ以前に修得した2～3年生を数名、有給のスチューデントアシスタント（以下SA）として雇用するものである。SAは、数回に1度授業で設けられる「演習中心の日」の授業に出席し、教員と共に受講生が問題を解く補助を行った。その上で、週に1回、各SAは小教室を使って、毎回の授業で出題されるレポート問題を中心に受講生の質問を受けた。</p> <p>■医学部医学科 グループ学修を実施している授業において、授業時間外にグループ毎取り組むべき課題を出している。学生のグループ学習室として、チュートリアルルームを貸し出している。</p> <p>■医学部保健学科 北校舎1階に「学生自習室」を設置し、授業時間外のグループ学習を促進している。</p> <p>■工学部 学生の投票により選出された、各学科のベストティーチャー賞受賞教員によるFDセミナー、高等教育研究センターから2人の講師に来ていただき、12月の教員会議でシラバス作成のFD等、主体的学修を促す教育改善を行うためのFDを開催した。 ラーニングアドバイザーの図書館学習支援サービスや、図書館グループ学習室及びオープンスペースを活用してほしい旨、年度初めのガイダンスで周知した。</p> <p>■農学部 主体的学修を促す教育改善を行うためのFD講演会「シラバスガイドライン改訂に備える留意点およびシラバスの書き方について」を開催した。6月の教務委員会にて中央図書館で学修支援サービスを実施していることを説明し、教務委員を通じて各コースに周知し、農学部図書館においてもラーニングアドバイザーによる学修支援サービスを実施した。</p> <p>■繊維学部</p>
--	---------------------------	--

		<p>12月と1月の教員会議において各学科の「新入生ゼミナール」の内容を紹介するFDを実施し、各学科で取り組んでいる主体的学修を促す工夫やグループ学習の実践例等について理解を深めた。6月、11月及び1月開催の全学教務委員会で報告された附属図書館での学修支援関連の取り組みを学部の教務委員会で紹介し、学生に活用を推奨するよう教務委員に依頼した。</p> <p><b>【全学教育機構】</b> ピアサポ@Libの関係教職員による振返り及び次年度に向けた懇談会(12/25)を行った。学系教授会でピアサポ@Libの案内や紹介をした。また、図書館から依頼のあったラーニングアドバイザーのポスター掲示を行い、利用を促した。</p> <p>・教育学部では学事暦の見直しを行い、ゆとりを持った学事暦を編成していくため、平成31年度より1コマ100分の授業を行うこととした。</p>
<p><b>【6-1】</b> 学生の主体的学修を支援するため、アカデミック・アドバイザー等を活用し、学士課程における学修支援体制を平成31年度までに充実する。</p>	<p><b>【023】</b> 担任による学修指導面談を継続実施する。</p>	<p>III</p> <p>・各学部からの学修指導面談の実施状況の報告を受け、教務委員会(H31.3.15開催)においてその状況を確認した。学部ごとの状況は次のとおりである。</p> <p>■人文学部 1次生への学修支援策として、後期開始時期に新入生ゼミナールのクラスごとに「クラス会」を実施した。学生には前学期のGPAを参照しながら振り返る「自己評価カード」を事前に配布し、当日までに記入してもらい成績通知書と共に持参させ、担当教員は成績表の見方、GPAの意義(数値・レベル)、進級要件及び後期の履修上の注意点に関する学修指導を行った。また、7月に実施した「進級志望分野アンケート」の結果に基づき、今後の進級行事に備えた準備等についても助言を行った。 更に、後期開始時期に4年次生に対し指導教員による面談を行い、就職活動等の状況の確認と、卒業に向けた履修計画の再確認を行った。</p> <p>■教育学部 1~4年生の全員に対して、各コース教員または卒業研究指導教員(ゼミ教員)が学生本人のGPA等を資料として前期及び後期に学修状況及び生活状況について面談を実施している。</p> <p>■経法学部 2017年度後期から、1年生及び3年生の全学生を対象とする「教員による学生面談」を実施することとしている。2019年1月末現在で、1年生は194名中185名、3年生は229名中180名に面談を終えており、6名の要支援学生を抽出し、学生委員ならびに学生相談委員が継続して支援を実施することとした。</p> <p>■理学部 研究室に配属される前の学生を対象に、年に2回(1年生は1回)、学生の成績を参照しながら、担任が学修指導面談を実施している。また、研究室配属された学生についても、年に2回、面談を実施している。</p> <p>■医学部医学科 6額年44グループに属してグループ担当教員による面談を年2回(春、秋)実施している。GPAに基づいた成績面だけではなく、学修・学生生活に関する指導・助言も行っている。</p> <p>■医学部保健学科 GPAに基づいた担任による個別の面談指導を、各セメスター開始時期に実施している。 面談指導では、成績面だけではなく、大学生生活等を含めた生活指導や学生相談の面談を実施し、必要に応じて学生相談センターや総合健康安全センターと連携し、個別の学生支援に対応している。</p> <p>■工学部 クラス担任・チューター教員を配置して面談を実施している。</p>

		<p>長期欠席調査を実施（年4回）して学務委員会に報告している。なお、報告内容はカウンセラーにも共有し、カウンセリングの面談資料に繋げている。</p> <p>■農学部 各コース・各分野から選出される教務委員により、学生からの相談があった場合、修学面談を行っている。また、半期終了時に成績不振学生に対し、修学面談を行っている。</p> <p>■繊維学部 1年生については前期のGPA値が2.0以下または前期の修得単位が10単位以下の学生に対し1年次クラス担任等が面談を行うこととしている。また、上記以外の学生であっても希望する学生には面談を行う機会を用意し、1年生全員に案内メールを送信している。学部高年次生及び大学院生（修士・博士）についても、例年どおり学期に一度面談指導を行っている。</p>																																																																																																																																																																																							
<p>【024】平成29年度に得た学修支援についての結論を踏まえ、ライティング支援機能とラーニング支援機能を持つサービスを実施する。</p>	<p>III</p>	<p>・従来の図書館と全学教育機構による「中央図書館ラーニングアドバイザー」制度を、<u>学生が必要とする時期に十分な内容の支援が受けられる体系的な学修支援サービス「ピアサポ@Lib」として再編・拡充し、ラーニング支援部門とライティング支援部門の2部門体制により活動を開始した。平成30年度の活動・利用状況は次のとおりである。</u></p> <p><b>ピアサポ@Lib ラーニング支援部門 相談件数 平成30年度</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月</th> <th colspan="12">相 談 内 容</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>図書館 利用</th> <th>OPAC・ EJ・DB</th> <th>PC 関 連</th> <th>学習相 談：数 学</th> <th>学習相 談：化 学</th> <th>学習相 談：物 理</th> <th>学習相 談：生 物</th> <th>学習相 談：英 語</th> <th>学習相 談：経 済</th> <th>学習相 談：プ ログラ ミング</th> <th>レポー トの書 き方</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018/4月</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>35</td> <td rowspan="7">208</td> </tr> <tr> <td>2018/5月</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>2018/6月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>2018/7月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>2018/8月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>2018/9月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2018/10月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>34</td> <td rowspan="4">157</td> </tr> <tr> <td>2018/11月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>27</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>2018/12月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>2019/1月</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>174</td> <td>120</td> <td>30</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>365</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	月	相 談 内 容												計	図書館 利用	OPAC・ EJ・DB	PC 関 連	学習相 談：数 学	学習相 談：化 学	学習相 談：物 理	学習相 談：生 物	学習相 談：英 語	学習相 談：経 済	学習相 談：プ ログラ ミング	レポー トの書 き方	その他	2018/4月	1	0	11	5	14	0	0	1	0	0	3	0	35	208	2018/5月	1	1	1	21	17	2	0	0	0	0	1	0	44	2018/6月	0	0	2	25	21	0	0	0	0	0	0	0	48	2018/7月	0	0	0	30	31	4	2	0	0	0	0	0	67	2018/8月	0	0	0	3	10	1	0	0	0	0	0	0	14	2018/9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2018/10月	0	0	0	21	8	4	1	0	0	0	0	0	34	157	2018/11月	0	0	1	27	10	8	2	0	1	3	0	1	53	2018/12月	0	0	0	14	5	5	1	0	0	3	0	1	29	2019/1月	0	0	0	28	4	6	2	0	0	1	0	0	41	合計	2	1	15	174	120	30	8	1	1	7	4	2	365	
月	相 談 内 容												計																																																																																																																																																																												
	図書館 利用	OPAC・ EJ・DB	PC 関 連	学習相 談：数 学	学習相 談：化 学	学習相 談：物 理	学習相 談：生 物	学習相 談：英 語	学習相 談：経 済	学習相 談：プ ログラ ミング	レポー トの書 き方	その他																																																																																																																																																																													
2018/4月	1	0	11	5	14	0	0	1	0	0	3	0	35	208																																																																																																																																																																											
2018/5月	1	1	1	21	17	2	0	0	0	0	1	0	44																																																																																																																																																																												
2018/6月	0	0	2	25	21	0	0	0	0	0	0	0	48																																																																																																																																																																												
2018/7月	0	0	0	30	31	4	2	0	0	0	0	0	67																																																																																																																																																																												
2018/8月	0	0	0	3	10	1	0	0	0	0	0	0	14																																																																																																																																																																												
2018/9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																												
2018/10月	0	0	0	21	8	4	1	0	0	0	0	0	34		157																																																																																																																																																																										
2018/11月	0	0	1	27	10	8	2	0	1	3	0	1	53																																																																																																																																																																												
2018/12月	0	0	0	14	5	5	1	0	0	3	0	1	29																																																																																																																																																																												
2019/1月	0	0	0	28	4	6	2	0	0	1	0	0	41																																																																																																																																																																												
合計	2	1	15	174	120	30	8	1	1	7	4	2	365																																																																																																																																																																												

			<p>※教員による相談受付を含む。平成 29 年度参考：前期 177 件・後期 213 件→計 390 件)          ※2, 3 月は活動なし。</p> <p><b>ライティング支援部門 支援実績</b>  <b>【レポート指導】</b></p> <table border="1" data-bbox="636 277 1368 453"> <thead> <tr> <th></th> <th>指導回数 (回)</th> <th>受講者一人あたりの指導回数 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30 年度 (前期)</td> <td>376</td> <td>1.75</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度 (後期)</td> <td>36</td> <td>2.12</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【レポートの書き方講座】</b></p> <table border="1" data-bbox="636 549 1921 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>①基本</th> <th>②文章</th> <th>③主張</th> <th>④引用</th> <th>参加者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30 年度 (前期) 3 クール</td> <td>176</td> <td>172</td> <td>139</td> <td>164</td> <td><b>参加者総計 651</b></td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度 (後期) 2 クール</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>11</td> <td><b>53</b></td> </tr> </tbody> </table>		指導回数 (回)	受講者一人あたりの指導回数 (回)	平成 30 年度 (前期)	376	1.75	平成 30 年度 (後期)	36	2.12		①基本	②文章	③主張	④引用	参加者数 (人)	平成 30 年度 (前期) 3 クール	176	172	139	164	<b>参加者総計 651</b>	平成 30 年度 (後期) 2 クール	17	14	11	11	<b>53</b>						
	指導回数 (回)	受講者一人あたりの指導回数 (回)																																		
平成 30 年度 (前期)	376	1.75																																		
平成 30 年度 (後期)	36	2.12																																		
	①基本	②文章	③主張	④引用	参加者数 (人)																															
平成 30 年度 (前期) 3 クール	176	172	139	164	<b>参加者総計 651</b>																															
平成 30 年度 (後期) 2 クール	17	14	11	11	<b>53</b>																															
<p><b>【6-2】</b> これまでに引き続き、学生に対する経済的支援、就職支援、障がいのある学生への支援に継続的に取り組むとともに、課外活動支援について、新たな仕組みを平成 31 年度までに構築する。</p>	<p><b>【025】</b> 学生の課外活動支援を充実させるため、自主的に学生が行うサークル活動等の新たな支援方を検討する。          また、引き続き課外活動に関する告知及び成果報告を広報する。</p>	<p>III</p>	<p>平成 29 年度から開始した課外活動に関する広報活動に加えて、新たな仕組みとして、企業からのスポンサー契約申出を受け、信州大学学友会 (※1) 運営委員会 (平成 30 年 8 月開催) において、学生が行うサークル活動に対する支援方を検討し、企業等からの寄附金を課外活動団体に援助することを学友会の援助項目に設定した (平成 30 年 8 月)。          この支援方策により、全学サッカー部のユニフォームに企業名を掲示することを条件に、地域企業 2 社から支援を受けることとなった。          更に、その他複数社から支援の申し出があり、現在、スポンサー契約を目指して交渉している。          また昨年度に引き続き、学生のモチベーション向上を支援することを目的に、インカレ出場等顕著な課外活動に関する広報活動として、学生支援課窓口 (課外活動団体の団体登録時) やスポーツ・文化部会会議 (学友会所属団体に向け) で積極的に校友会 (※2) への登録を勧めた。          現在、大学に登録している課外活動団体数は 138 団体、校友会に登録している課外活動団体数は 20 団体である。課外活動に関する記事の掲載件数は、校友会公式 Facebook が 23 件、大学 HP が 4 件及び大学公式 Facebook が 3 件であった。</p> <p>※1：信州大学の学生が自主的に行う課外活動の健全な発展と統一的な運営を図るとともに、文化活動、スポーツ活動等の振興に努め、もって本学の発展に寄与することを目的とした会          ※2：信州大学と卒業生・修了生、在学生、元教職員、教職員、課外活動団体及び各同窓会等本学関係者との連携強化を目的とした会</p>																																	
	<p><b>【026】</b> 学生に対する経済支援、障害学生支援に継続的に取り組む。</p>	<p>IV</p>	<p>経済支援          今年度も継続して本学独自の基金である「信州大学知の森基金」の奨学金事業 (入学サポート奨学金と大学院奨学金) を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="636 1257 2078 1359"> <thead> <tr> <th>知の森基金</th> <th colspan="2">平成27年度入学</th> <th colspan="2">平成28年度入学</th> <th colspan="2">平成29年度入学</th> <th colspan="2">平成30年度入学</th> <th colspan="2">平成31年度入学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学サポート奨学金</td> <td>6名</td> <td>240万円</td> <td>6名</td> <td>240万円</td> <td>4名</td> <td>160万円</td> <td>14名</td> <td>560万円</td> <td>18名</td> <td>720万円</td> </tr> <tr> <td>大学院奨学金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6名</td> <td>180万円</td> <td>7名</td> <td>210万円</td> <td>8名</td> <td>240万円</td> <td>7名</td> <td>210万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・入学サポート奨学金については、今年度も受給者数の増加を図るための見直しを行い、<u>A0 入試及び推薦入試 I・II を対象に追加し、対象範囲を拡大することとした。</u></p>	知の森基金	平成27年度入学		平成28年度入学		平成29年度入学		平成30年度入学		平成31年度入学		入学サポート奨学金	6名	240万円	6名	240万円	4名	160万円	14名	560万円	18名	720万円	大学院奨学金	—	—	6名	180万円	7名	210万円	8名	240万円	7名	210万円
知の森基金	平成27年度入学		平成28年度入学		平成29年度入学		平成30年度入学		平成31年度入学																											
入学サポート奨学金	6名	240万円	6名	240万円	4名	160万円	14名	560万円	18名	720万円																										
大学院奨学金	—	—	6名	180万円	7名	210万円	8名	240万円	7名	210万円																										

		<p>障害学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育・サポートセンターと就労移行支援事業所と連携して障害者雇用枠での就職体制の整備を進めた。<u>これにより、昨年度から継続してサポートを行ってきた卒業生1名を、平成31年2月から障害者雇用枠でのトライアル雇用に結びつけることができた。</u></li> <li>・発達障害特性（不注意，多動性・衝動性，認知的柔軟性）の自己理解を深化させ対応スキルを身につけるために、「<u>自分のクセにあったプランニングスキルアップワークショップ</u>」のトライアルをキャリア教育・サポートセンターと協力して行った。4名の1年生が参加し，自分の特性，状態，進路等具体的な手がかりをもとに，自分なりの対策法を獲得した。</li> <li>・昨年度に引き続き，<u>学生サポーターを養成するためのノートテイク養成講座（手書き，PC）を開催した。</u>        手書きノートテイク養成講座 開催回数：全2回 開催日：4/12，4/21 受講者数：24名        前期パソコンノートテイク養成講座 開催回数：全6回 開催日：5/16，5/23，6/6，6/20，7/4，7/11 受講者数：19名        後期パソコンノートテイク養成講座 開催回数：全7回 開催日：10/31，11/7，11/14，11/28，12/5，12/12，12/19 受講者数：7名        平成30年度学生サポーター養成数：11名        平成30年度は4名の学生が手書きノートテイクとして聴覚障害学生への授業支援を行った。また，現段階ではPCノートテイクを必要とする学生はいないが，一部の学生は，入学式・卒業式や外部イベントでの情報保障者として活躍している。</li> <li>・平成30年11月に筑波技術大学障害者高等教育研究支援センターの教員を本学へ招き，遠隔情報保障について二つのシステム（「T-TACCaption」と「CaptiOnline」）の操作説明と情報提供を受けた。平成31年1月にはT-TAC Captionの関連機器の貸出を受け，学内での導入可能性を探るための動作確認を行った。本校への導入については，次年度も引き続き検討を行う。</li> <li>・アクセシビリティ（バリアフリー）マップの作成に向け，全教職員及び学生を対象に松本キャンパス内のバリア調査（6/8～6/30）を実施した。後期には，調査結果を参考にしながら現地を車いすで回り，詳細な実地調査を行った。また，他機関のバリアフリーマップを比較調査し，表示項目や表現方法等の情報収集を行った。<u>これらの調査結果を集約して，松本キャンパスのアクセシビリティマップ案を作成した。</u></li> </ul>																																						
<p>【027】 学生に対する就職支援に継続的に取り組むとともに，キャリア教育や地域等と連携したインターンシップ支援に取り組む。</p>	<p>III</p>	<p>就職ガイダンスの実施</p> <p><u>就職に対する学生個々人のマインド醸成とスキルアップを目的に，学生の就職活動状況に即した多種多様な講座を各キャンパスで開催した。</u></p> <p><b>【開催数 81回，参加学生数(延べ) 4,922名】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>「就職活動オリエンテーション」</td> <td>5月</td> <td>全キャンパス</td> <td>986名</td> </tr> <tr> <td>「業界・企業研究講座」</td> <td>6月</td> <td>全キャンパス</td> <td>571名</td> </tr> <tr> <td>「自己分析・適性診断講座」</td> <td>10月</td> <td>全キャンパス</td> <td>425名</td> </tr> <tr> <td>「就活ウォーミングアップ」</td> <td>12月</td> <td>松本キャンパス</td> <td>166名</td> </tr> <tr> <td>「エントリーシート対策講座」</td> <td>1月</td> <td>全キャンパス</td> <td>348名</td> </tr> <tr> <td>「就活準備総まとめ講座」</td> <td>2月</td> <td>全キャンパス</td> <td>368名</td> </tr> <tr> <td>「面接対策講座」</td> <td>2月</td> <td>全キャンパス</td> <td>225名</td> </tr> <tr> <td>「学内合同企業説明会」</td> <td>3月</td> <td>松本キャンパス</td> <td>420名 等</td> </tr> </table> <p>個別就職相談の実施</p> <p><u>キャリアコンサルタント資格を有する就職相談員を各キャンパスに配置し，学生個々人の就職に対する不安や悩みに寄り添う，きめ細やかな就職相談を実施した。</u></p> <table border="1"> <tr> <td>松本キャンパス（平日9:00-16:00）</td> <td>567件</td> <td>（件数は3月末現在）</td> </tr> <tr> <td>教育学部（毎月週1回13:00-17:00）</td> <td>92件</td> <td></td> </tr> </table>	「就職活動オリエンテーション」	5月	全キャンパス	986名	「業界・企業研究講座」	6月	全キャンパス	571名	「自己分析・適性診断講座」	10月	全キャンパス	425名	「就活ウォーミングアップ」	12月	松本キャンパス	166名	「エントリーシート対策講座」	1月	全キャンパス	348名	「就活準備総まとめ講座」	2月	全キャンパス	368名	「面接対策講座」	2月	全キャンパス	225名	「学内合同企業説明会」	3月	松本キャンパス	420名 等	松本キャンパス（平日9:00-16:00）	567件	（件数は3月末現在）	教育学部（毎月週1回13:00-17:00）	92件	
「就職活動オリエンテーション」	5月	全キャンパス	986名																																					
「業界・企業研究講座」	6月	全キャンパス	571名																																					
「自己分析・適性診断講座」	10月	全キャンパス	425名																																					
「就活ウォーミングアップ」	12月	松本キャンパス	166名																																					
「エントリーシート対策講座」	1月	全キャンパス	348名																																					
「就活準備総まとめ講座」	2月	全キャンパス	368名																																					
「面接対策講座」	2月	全キャンパス	225名																																					
「学内合同企業説明会」	3月	松本キャンパス	420名 等																																					
松本キャンパス（平日9:00-16:00）	567件	（件数は3月末現在）																																						
教育学部（毎月週1回13:00-17:00）	92件																																							



工学部（毎月1回13:00-17:00） 7件（工学部就職支援室による就職相談も実施されている）  
 農学部（毎月週2回13:00-17:00） 224件  
 繊維学部（毎月週2回13:00-17:00） 236件

インターンシップ等参加機会の提供

【提供プログラム 21件、参加学生数(延べ) 263名】

- ・昨年度に引き続き、長野県、県内企業及び県内大学の連携によるインターンシップを実施した。今年度は新たに、募集説明会、事前・事後学習を全キャンパスで実施し、インターンシップに参加するにあたっての目標設定や知的財産、ビジネスマナー、報告書の作成等について学ぶ機会を設定した。  
 「信州産学官県内インターンシップ」 14社 18名参加  
 「信州産学官海外インターンシップ」 8社 13名参加
- ・「プレインターンシップ」（複数の企業を訪問し、比較しながら企業間のつながりや違い、業界や地域での関連性を知る）13社 85名参加
- ・「課題解決型インターンシップ」（自治体が受け入れ先となり、実際の課題に対して取り組む）39社 148名参加 等

キャリア形成に資するセミナーの開催

- ・「しごとーく」（社会人との対話を通して自分の課題等を認識し、「働く」イメージを具体化する）を定期的に開催した。13回開催  
 学生182名、社会人178名参加
- ・「大しごとーく」（地域と協働したキャリア形成の場づくりとして、自治体や経済団体と共同し、県内外の学生が信州で活躍する人材との交流を通じて将来のキャリアを考える交流会）を開催した。ローカル・イノベーター養成コースの学生が企画・運営を行った。  
 12/8開催、学生277名、社会人229名参加

共通教育教養科目「キャリア形成論」等の開講

マインド形成、アビリティ形成、スキル形成、現場理解について段階的に学べるキャリア教育プログラムを設定し、昨年度に引き続き、共通教育の中で学部1年生向けの授業を開講した。「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」「大学生から始めるキャリアデザイン」では、キャリアの多様性や社会で必要な知識・経験・スキルを知り、大学生活における目標を設定することにより学ぶ意欲を高めた。「ベンチャービジネス概論」「地域活性化システム論」では、事業創出等に必要な課題設定力や企画力を学び、防災、地域づくり、町づくり等の具体的な課題に取り組んだ。

キャリア形成に関する授業の受講者数（平成30年度）

授業科目		受講者数
キャリア形成論Ⅰ	前期	396名
大学生から始めるキャリアデザイン	前期	35名
ベンチャービジネス概論	前期	54名
地域活性化システム論	前期	43名
キャリア形成論Ⅱ	後期	290名
キャリアデザイン実践ゼミ	後期	13名
課題解決実践ゼミ	後期	54名
地域ブランド実践ゼミ	後期	13名

		<p><u>全学横断特別教育プログラム「ローカル・イノベーター養成コース」の実施</u></p> <p>ローカル・イノベーター養成コース専用科目として、問題分析と課題設定プロセス、アイデア創出手法の習得を目的とした「イノベーション・リテラシーゼミ」(2年次前期集中)と、フォーラムの企画・運営の実践を通じて事業全体の把握やタスク管理、チームによる連携を学ぶ「リアル・プロジェクトマネジメントゼミ」(2年次後期集中)を新規に開講し、<u>第1期受講生18名が履修した。</u></p> <p>平成30年度入学生に対しては、4月に本コースのパンフレットを配布し、4月と7月に説明会を開催した。後期のスタートアップ授業を経て、<u>第2期受講生20名を選考した。</u></p> <p>e ポートフォリオの利用拡大</p> <p>学生が日々の学習・課外活動等をウェブ上の個人ページに記録し、自己のキャリア形成プロセスを可視化し、体系的にマネジメントするためのeポートフォリオをキャリア形成に関する授業で活用した。利用した学生は、平成29年度742名から平成30年度1,460名に拡大した。また、目標と計画を記録する機能を追加し運用した。</p>
<p><b>【7-1】</b> 大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の導入に伴い、入学者受入方針を見直し、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・総合的に評価する入学者選抜体制を、平成32年度までに整備する。</p>	<p><b>【028】</b> 平成33年度入試の実施に向けた入試方法などの検討を行うとともに、教科・科目を公表する。</p>	<p>Ⅲ ○入試方法の検討と公表</p> <p>平成30年3月、国立大学協会から「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン」が発表され、国語・数学の記述式問題や、英語認定試験の扱いが明らかになった。本学では、このガイドラインと新入試検討部会を中心とした昨年度までの検討を踏まえ、入試改革のポイントや2021年度入試教科・科目を平成30年4月13日開催の新入試検討部会、同6月20日開催の入学試験委員会及び教育研究評議会での審議を経て決定した。</p> <p>平成30年6月30日開催の信州大学ガイダンスにて公表を行うため、冊子「信州大学の入試改革の取組 - 2021年度入試教科・科目 -」を作成し、学長のコメントや入試改革のポイントのほか、選考方法と該当する「学力の3要素」を記載するとともに、備考欄には、英語認定試験と調査書の扱いを記載した。冊子は、記者発表、信大ガイダンス、オープンキャンパス等で配布するとともに、志願実績のある各高等学校、予備校にも送付した。</p> <p>更に、7月14日のオープンキャンパスの際に、アドミッションセンター教員による入試改革のポイントや2021年度の実施教科・科目の内容に係る説明会を実施した。</p> <p>○2021年度入試に対応した入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の見直しと公表</p> <p>平成30年6月30日に2021年度入試教科・科目を公表し、同内容に対応する入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の見直しを開始した。今回の見直しにあたり、大学改革支援・学位授与機構より認証評価用として提示された学生受入方針の「分析の手順」に基づき、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に盛り込むべき項目(①入学前に学習しておくことが期待される内容、②入学者受入方針を具現化するためにどのような評価方法を多角的に活用し、それぞれの評価方法をどの程度の比重で扱うのか、③受け入れる学生に求める学習成果)を整理した。</p> <p><b>大学全体の入学者受入方針(アドミッションポリシー)</b> については、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)や卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)とのつながりに留意しつつ、平成30年9月7日開催のアドミッションセンター運営委員会において原案を提示した。その後、学部からの意見を募り、11月1日開催の同委員会で大学全体の案についての承認を得た。</p> <p><b>各学部の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)</b> については、各学部共通のフォーマットを作成した。また、各学部の素案をアドミッションセンターで作成し、同センターと学部との意見交換会の際に学部へ提示した。各学部と同センター間で継続的に検討を重ね、平成31年3月末までに学部案をまとめた。</p> <p>入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)(大学全体、学部の双方)は、平成31年4~5月にかけて入学試験委員会、教育研究評議会にて審議、決定の上、2019(令和元年)年6月末に公表する予定である。</p>

		<p>○平成 30 年度試行調査（プレテスト）の実施  2021 年度入試実施に向けた準備の一つとして、平成 30 年 11 月 10～11 日の 2 日間にわたり、試行調査（プレテスト）を実施した。アドミッションセンター運営委員会等において、都度、大学入試センターからの試行調査（プレテスト）に関する情報を提供し、試験室設定や試験監督、連絡員の人選等について、学部と協力しながら準備を進めた。全学教育機構を含む全学部の教員を試験監督業務に充てるとともに、各学部入試担当者を連絡・誘導の要員に配置し、「大学入学共通テスト」の理解を深めた。</p> <p>○県外入試説明会の実施  平成 29 年度に実施した戦略的経費によるプロジェクト（「アドミッションセンターを中心とした高大接続ネットワークの強化」）を進展させ、平成 30 年度は、県外の高校教員や進路指導担当者と積極的に議論する場として、アドミッションセンター主催の県外入試説明会を開催した。対象は、本学への志願状況を勘案して、過去 7 年間の一般入試前期出願実績校とし、7 月から 8 月にかけて甲府、高崎、新潟、金沢、浜松、名古屋の 6 会場で実施し、約 70 名の高校教諭の参加があった。  この入試説明会では、信州大学の概要や平成 30 年度入試結果のほか、平成 31 年度入学者選抜概要、2021 年度大学入学共通テスト等について、情報提供を行うとともに、大学教育や入試等について意見交換を行い、高大接続ネットワークの強化を図った。説明会の状況や意見交換の内容等については、今後の学生募集に繋げるため、広報部門会議等で学内にフィードバックを行った。</p> <p>○昨年度に引き続き、アドミッションセンターと各学部の意見交換会（7～9 月）を行い、入試区分と学業成績の関連性や調査書の分析、平成 30 年度入試の実施状況に関する分析結果等をフィードバックした。</p> <p>○ニューズレターの発行  平成 29 年度に引き続き、学内向けのニューズレターを発行（今年度 3 回【H30.6, H30.9, H31.2 発行】）し、入試情報システム COMET 等を利用した平成 30 年度入試の分析結果や大学入学共通テストに係る最新情報等を掲載し、学内での理解浸透に努めた。</p> <p>○インターネット出願  平成 31 年度入試よりインターネット出願を導入し、出願者の利便性の向上を図るとともに、松本キャンパスではこれまで学部ごと行っていた願書受付業務を合同で行う等作業の効率化及び平準化を図った。</p>
--	--	--

# I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 2 研究に関する目標

- (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標
- (2) 研究実施体制等に関する目標

<b>中期目標</b>	<p>【8】独創的研究の基に本学の強みや特色である「エネルギー複合材料」、「繊維・ファイバー工学」、「水浄化・水循環再利用」、「生命科学」、「山岳科学」の分野からなる先鋭領域融合研究群を中心に、イノベーション創出に向けた研究を推進し、社会の持続的発展に貢献する。</p> <p>【9】研究者が研究を円滑に実施する体制を構築し、研究の質を向上させる。</p>
-------------	--

中期計画	平成30年度計画	進捗	平成30年度計画の実施状況等
<p>【8-1】研究推進戦略に基づき、研究者が自由な発想による研究に取り組めるよう、科学研究費助成事業に関して、不採択であっても研究を継続し再度の申請そして採択へとつなげるための研究費支援、アドバイザー等の研究支援にかかる事業を実施し、科学研究費助成事業申請資格を有する全ての教員のうち、採択課題の保有者の割合を平成27年度より向上させる。</p>	<p>【029】引き続き、外部研究資金獲得のための各種支援策について、科研費等の採択状況を踏まえ、検証・見直しを行い実施する。</p> <p>また、研究の分野融合や大型化を促進するため、次代研究プロジェクト支援を行う。</p>	III	<p>○平成30年度「信州大学基盤研究支援事業」等実施計画</p> <p>平成29年度に実施した「信州大学基盤研究支援事業」を踏まえ、平成29年度第27回研究委員会及び第56回役員部局長会議において承認された平成30年度「信州大学基盤研究支援事業」等実施計画に基づき、平成30年度は以下のとおり実施した。</p> <p>同支援事業実施計画の策定については、研究委員会の下に設置している研究推進企画専門部会において、現行施策の効果及び改善点等を検証し、次年度の支援事業の内容を研究委員会に提案している。平成31年度の支援事業については、平成31年1月16日開催の第29回研究委員会及び、平成31年2月20日開催の第67回役員部局長会において承認された。</p> <p>(1) 信州大学基盤研究支援事業</p> <p>基盤研究の強化と多様性の確保、科研費の採択率・採択件数増を目的とし、平成31年度科研費申請に向けた研究の継続を支援するため、平成30年度科研費に申請し不採択となった教員に対して研究費の支援を行う。</p> <p>1) A評価者研究費支援</p> <p>科研費不採択課題審査結果のA評価者に対して研究費の支援を実施する。</p> <p>→ <u>申込のあったA評価者計101名（うちステップアップ支援対象者3名）に対して総額34,000千円の支援を実施した。</u></p> <p>2) 研究力強化支援</p> <p>科研費不採択課題審査結果のB評価者に対して研究費の支援を実施する。</p> <p>→ <u>申請件数27件に対して研究委員会委員により組織された選考委員による審査を行い、8名に対して合計2,600千円の支援を実施した。</u></p> <p>第2回の募集には4件の申請があり、同様に審査を行った結果、1名に対して500千円を支援した。研究力強化支援としては、第1回募集と合わせて、総額3,100千円の支援を実施した。</p> <p>3) <u>全件アドバイザー制度（部局独自の支援策）</u></p> <p><u>全ての科研費申請書について、第三者がチェックする取組みを、平成28年度から実施している。各学部担当のURAもアドバイザーとして支援に参加しており、延べ678名の教員が学内アドバイザーよりアドバイスを受けている。また、外部アドバイザーより、延べ93名の教員が指導・助言を受けている。</u></p> <p>→ 各学部から、独自の支援策の申請に基づき、アドバイザー制度等の実施に伴う所要額、総額5,000千円を支援した。</p> <p>→ 全件アドバイザー制度の実施にあたり、アドバイザーが留意すべき、守秘義務や研究計画調書の取扱い等について、「科</p>

学研究費助成事業全件アドバイザー制度の実施に関する申合せ」を定めた。

平成 29 年度に A 評価者研究費支援を受けた者については、平成 30 年度科研費の採択率が 33.3%となり、全学の採択率 26.9%を上回り、支援事業の成果は上がっている。

平成 29 年度に研究力強化支援を受けた者については、平成 30 年度科研費の採択率が 20.0%であった。

(2) 次代研究プロジェクト支援

次代の本学における研究の分野融合や大型化を促進するため、URA の推薦した研究プロジェクトに対して研究費の支援を行う。

1) 信州大学次代研究プロジェクト支援 (URA ファンド)

平成 30 年 5 月 30 日 (水) 開催の第 26 回研究委員会において、担当 URA によるプレゼンテーションと質疑応答による審査 (応募 8 件) を行い、以下の 5 件に対して支援を実施した。

研究課題名	支援金額 (円)
農工連携によりオリゴタンニンの高度利用に向けた基盤研究 ～第 4 オリゴ活性分子研究の創生～	1,000,000
体内埋め込み型歩行アシストサイボーグのための新規同調制御技術の確立	1,000,000
多環芳香族炭化水素の結晶化ダイナミクスの解明 ～分子シミュレーションと蛍光実験の協奏～	1,000,000
ロバスト性藍藻の高付加価値化を目指した基盤研究	1,000,000
人工知能 (Artificial Intelligence, AI) を用いた脳動脈瘤破裂予測システムの開発	1,000,000

平成 30 年度に次代研究プロジェクト (URA ファンド) の支援を受けた 5 課題の代表者について平成 31 年度科研費に新規 1 件 (新規・継続では 5 件) が内定し、平成 29 年度に支援を受けた 6 課題の代表者について平成 31 年度科研費に新規 2 件 (新規・継続では 4 件) が内定しており、外部資金獲得の成果に繋がっている。

(3) その他

1) 科研費獲得セミナーの開催

平成 27 年 3 月 18 日 (水) 開催の第 23 回学術研究院会議において定められた科研費に関する全学目標「保有率 60%」を達成するため、全学教育機構、学術研究・産学官連携推進機構、研究推進部の共催により、平成 30 年度も『科研費獲得の方法とコツ』等の著者で知られる、久留米大学分子生命科学研究所の児島将康教授を招き、平成 30 年 7 月 13 日 (金) に科研費獲得セミナー「採択されるための科研費申請書作成のポイント」～申請書作成のどのような点に気をつければいいのか～を開催し、科研費申請書作成のノウハウについて聴講した。(参加者 約 100 名)  
前日の 7 月 12 日 (木) 及び当日の 7 月 13 日 (金) には、本学教員が作成した実際の科研費申請書を用いて、個別に添削指導を受けた。

上記の科研費獲得セミナー及び科研費獲得のための講演会については、不参加者が、いつでも視聴できるよう、eALPS で

			<p>学内向けに配信している。</p> <p>工学部、繊維学部では、北海道大学 産学・地域協働推進機構 教授 山崎淳一郎氏を招き、科研費獲得のための講演会を平成30年8月28日(火)に工学部、8月29日(水)に繊維学部で開催した。</p> <p>2) 外部資金獲得者へのインセンティブの支給 研究代表者として外部資金に措置される間接経費を基準額以上獲得した教員に対し、その獲得額に応じて手当を支給する「外部資金獲得手当」を平成31年3月分給与と併せて支給した。平成29年度よりも、支給総額が増加していることから、教員個人へのインセンティブは、モチベーションの維持に効果的であり、研究の推進及び更なる外部資金の獲得に繋がっていると考える。</p> <p>【科研費保有率】 平成27年度：50.2%，平成28年度：50.0%，平成29年度：50.0%，平成30年度：52.2%</p>
<p>【8-2】先鋭領域融合研究群を中心に世界的な研究を推進し、世界水準の国際教育研究拠点を形成するために、優れた若手研究者をRising Star教員に認定し育成するとともに、学術研究院の学系や先鋭領域融合研究群の各研究所を超えた研究分野(体内埋め込み型歩行アシストサイボーグ技術の開発等)の異種融合(クロス・ブリード)により新たな研究領域の創生に挑戦し、論文数や研究成果に基</p>	<p>【030】 Rising Star 教員の年次審査や先鋭領域融合研究群全体の最終評価など、先鋭領域融合研究群の運営・支援を実施する。</p>	<p>IV</p>	<p>Rising Star 教員制度や外部評価の実行等、先鋭領域融合研究群の運営・支援の実施状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) Rising Star 教員制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度Rising Star 教員の年次審査結果に基づき、先鋭領域融合研究群長から学長及び当該学系長に対し、教授昇進の推薦を行った。推薦を受けたRising Star 教員(1名)の所属学系内で検討の結果、8月18日付で教授昇進が決定した。</li> <li>この他にも、平成29年度までに認定していたRising Star 教員が、平成30年4月1日付で1名、平成30年10月1日付で1名教授に昇進している。</li> <li>平成29年度公募により、平成30年4月1日付で新たに3名をRising Star 教員に認定した。このうち1名は、平成29年度よりRising Star 教員の対象範囲を広げた次代クラスター研究センター所属の教員である。これまでに合計7名のRising Star 教員が誕生している。</li> <li>Rising Star 教員の年次審査を平成31年1月に実施し、うち1名について学長及び当該学系長に対し教授昇進の推薦を行った結果、平成31年4月1日付での教授への昇進が決定した。</li> </ul> <p>(2) 先鋭領域融合研究群及び各研究所と役員との意見交換会及び、次代クラスター研究センターの各センターと役員との意見交換会を平成30年4月6日に実施した。この意見交換会は、前年度の活動状況や業績報告及び今年度の事業計画を報告し、役員が確認する場となっている。平成30年度は、次代クラスター研究センターの実績も役員に周知する機会として、初めて実施した。</p> <p>(3) 外部評価の実施 先鋭領域融合研究群の各研究所において、平成30年度の年次評価 兼 最終評価を、平成30年10月中に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボン科学研究所：平成30年10月5日 信州大学国際科学イノベーションセンター</li> <li>環境・エネルギー材料科学研究所：平成30年10月23日 トヨタ自動車株式会社東京本社</li> <li>国際ファイバー工学研究所：平成30年10月3日 信州大学繊維学部総合研究棟 7F ミーティングルーム 2</li> <li>山岳科学研究所：平成30年10月3日 信州大学理学部講義棟 2F 6 番講義室</li> <li>バイオメディカル研究所：平成30年10月26日 信州大学医学部基礎棟 5 回第1会議室</li> </ul> <p>(4) 先鋭領域融合研究群 最終評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研究所の外部諮問評価委員長5名による、先鋭領域融合研究群全体の最終評価を、平成30年11月22日(木)に信州大学長野(工学)キャンパス 信州大学国際科学イノベーションセンター(AICS)において実施した。</li> <li>最終評価は二部構成で、第一部の最終報告会は、公開の開催とし、各所長より5年間の活動実績について総括の報告が行われ</li> </ul>

<p>づく受賞状況等が考慮された定期的な外部評価により研究所の見直しを行う。</p>			<p>た。更に、各研究所の代表者による研究成果のプレゼンテーションを実施し、外部諮問評価委員と活発な質疑応答が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第二部の最終評価では、年次報告の他、研究所独自に設定した目標の達成状況及び、本学のKPIへの貢献状況について報告を行った。先鋭領域融合研究群全体として、目標・計画を上回り優れているという評価を受け、総合評価点は5段階評価で5点であった。</li> </ul> <p>なお、外部諮問評価委員から先鋭領域融合研究群の総合評価として主な評価コメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究・教育・資金獲得・広報等すべての項目で成果をあげている。ここ数年で評価委員から受けた指摘に対しても真摯に対応されている。</li> <li>・研究所を実施した多くの取り組みが着実に成果をあげている。</li> <li>・組織として順調に成果を上げており、研究群の設置が信州大学にプラスの作用をしていることは、高く評価できる。</li> <li>・大学全体にとって、本研究群の成果は大きな貢献をしていると思う。ますますの発展を期待する。他大学のモデルとなる素晴らしい実績を残していると思う。</li> <li>・Rising star 制度による教授昇進は若手の研究者の刺激になり、研究レベルの向上につながった。</li> </ul> <p>(5) 信州大学次代クラスター研究センターへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度も平成29年度と同様に、支援費として、1センターあたり100万円を配分した。</li> <li>・次代クラスター研究センターの各センターに外国人研究者を招聘する等、研究力の底上げを図るため、機能強化促進費(補助金)を平成29年度より100万円増額し、各300万円配分した。</li> </ul>
	<p>【031】先鋭領域融合研究群の特色のある研究活動を進展させる。</p>	<p>III</p>	<p>先鋭領域融合研究群の特色のある研究活動を進展させるための諸施策の実施状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 大型研究プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に採択された2件のプロジェクト(文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」、JSTの産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA))を、先鋭領域融合研究群のバイオメディカル研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所が中心となって推進している。6月には第1回地域イノベーション・エコシステムシンポジウムを開催するとともに、長野県と連携し、エコシステム研究会を発足させた。</li> <li>OPERAについては、平成30年7月12日にサイトビジット(研究開発課題の進捗確認及び研究現場の視察等)が行われ、9月7日には、「埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアム第1回シンポジウム」を開催し、国内の大学、企業が多数参加した。また本事業の要である生理学的データ統合システム開発に必須の医療機器開発企業の薬事・品証の経験者をバイオメディカル研究所教授(特定雇用)として平成31年1月からプロジェクト雇用し、研究を更に発展させている。</li> <li>・先鋭領域融合研究群の融合研究プロジェクトとして、「近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト」、「ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト」及び「最先端エネルギー材料研究ユニット～知の森クロスブリード～」によるエネルギー問題の解決に寄与する最先端電池材料の研究開発と人材育成プロジェクトの3つの大型研究プロジェクトを引続き、推進している。</li> </ul> <p>(2) 各研究所が行った特色のある主な研究活動は以下のとおりである。</p> <p>○カーボン科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠藤守信特別特任教授の研究実績と世界的な研究者のネットワークを活用し、世界レベルの炭素研究を推進すると共に、ナノカーボンに関する世界トップの研究教育拠点の形成を促進した。ナノカーボンとそのデバイス応用についての教育は、水分離炭素膜等の教育の準備を進め、水環境・土木工学科のカリキュラムに対応した科目を開講した。</li> <li>・COI事業(水分離炭素膜)に加え、「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業を推進した。</li> <li>・産業界や学外研究機関との連携事業として、ナノテクノロジープラットフォーム事業(分子・物質合成プラットフォーム)及び自主事業(研究基盤共用事業)を推進し、合計20件の支援課題を実施した。</li> </ul> <p>○環境・エネルギー材料科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クロスアポイントメント制度による異分野融合を推進した。</li> </ul>

			<p>平成 30 年度より、2 名の研究者(国立研究開発法人 物質・材料研究機構と名古屋大学)とのクロスアポイントを結び、更なる X-Breed の深化を目指している。名大には、信大連携室を設置し、協働を開始している。特に、名大を中心とする JST-OPERA 事業のエネルギーマテリアル部門に信大研究者も参画し共同提案したところ、名大も 10 月に当該事業に採択されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金子克美特別特任教授らの研究グループが、酸素分子より小さなナノメートルサイズの窓、「ナノ窓」(ナノウィンドウ)という新概念を発表した。この「ナノ窓」があるグラフェンは、大気からの酸素の分離速度を現状より 2000 倍にできることをつきとめ、平成 30 年 5 月 15 日記者会見を行った。本研究成果は、イギリスの科学誌「Nature Communications」電子版に 2018 年 5 月 4 日付で掲載された。</li> </ul> <p>○国際ファイバー工学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>質的な研究業績として、著書 8 件、論文 84 件。うち国際共著は 36 件あり、国際共著論文割合は 50%を超えており、高い水準である。</li> </ul> <p>また、Web of Science への投稿は 67 件となり、本データベースへの年間の論文数目標である 60 件を越えることができた。(Web of Science は、クラリベイト社が提供する引用文献情報のインターネットオンラインデータベース)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繊維学部で平成 30 年度から新たな試みとして、学部横断教育プログラムを開始しており、このプログラムの「ファッション工学コース」及び「先進複合材料工学コース」において運営を担っている。</li> </ul> <p>○山岳科学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度より山岳科学研究所として取り組む「重点研究」について、部門を超えて取り組む 5 つの課題を設定しており、平成 30 年度は、昨年度より研究所内で議論を進め、更なる充実に努めた。</li> <li>山岳科学教育プログラムについて、連携大学間において大学間連携協議会を実施し、協議会の運営体制、出版、カリキュラム、広報の WG 運営体制について、後期授業の履修、副指導の取扱い等について協議を行い、「山岳科学学位プログラムおよび山岳科学教育プログラム連携大学に関する協定書」を整備し、4 大学間で協定書を締結した。</li> </ul> <p>○バイオメディカル研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度 IoT 等活用生活習慣病行動変容研究事業に採択された、増木静江准教授の研究グループが進める「インターバル速歩の参加者を数万人規模に拡大するための携帯端末アプリの開発プロジェクト」事業において、下諏訪町と健康づくりに関する協定を締結した。</li> <li>神経難病学部門の研究グループが、細胞接着分子 Nrxn1β と LRRTM2 がカルシウムイオンを介して結合した複合体の立体構造を決定し、神経細胞同士を適切につなぐ仕組みを解明、研究成果が平成 30 年 9 月 27 日、英国の科学ジャーナル Nature Communications に掲載された。</li> </ul>				
	<p><b>【032】 先鋭領域融合研究群を構成する研究所の組織改編に関する仕組みを構築する。</b></p>	<p><b>IV</b></p>	<p>先鋭領域融合研究群の新たな研究所の設置等、見直しに向けた実施状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 先鋭領域融合研究群 組織改編の仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先鋭領域融合研究群の改編を検討するための仕組みとして、組織体制を下記のとおり整えた。  <u>戦略企画会議(改革会議)の下に、先鋭領域融合研究群改組 WT を立ち上げ、更に改組 WT の下に、改組準備室として 6 つの作業部会を設けた。</u>改組 WT からの作業指示に基づき、各作業部会にて具体案を検討し、改組 WT にて改組のプロセスを決定した。</li> </ul> <p>(2) 先鋭領域融合研究群の組織改編に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先鋭領域融合研究群改組 WT 及び改組準備室の作業責任者を中心に、設置構想の作成・具体的な組織構成の検討を始めた。平成 30 年 9 月 19 日の役員部局長会議にて、先鋭領域融合研究群改組の方向性を学内に報告することが出来た。今後は、設置構想に必要な事業計画・構成員の配置・予算編成等の作業を進めるものである。</li> </ul> <p>(3) 組織改編から第二期先鋭領域融合研究群の発足に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年 12 月 19 日開催の教育研究評議会において、先鋭領域融合研究群の改組が正式に大学内で承認され、平成 31 年 4 月に第二期先鋭領域融合研究群が発足することとなった。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="734 1369 2089 1431"> <tr> <td data-bbox="734 1369 1415 1401">改組前</td> <td data-bbox="1415 1369 2089 1401">改組後(第二期先鋭領域融合研究群)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="734 1401 1415 1431">カーボン科学研究所</td> <td data-bbox="1415 1401 2089 1431">先鋭材料研究所</td> </tr> </table>	改組前	改組後(第二期先鋭領域融合研究群)	カーボン科学研究所	先鋭材料研究所
改組前	改組後(第二期先鋭領域融合研究群)						
カーボン科学研究所	先鋭材料研究所						



			<table border="1"> <tr> <td>環境・エネルギー材料科学研究所</td> <td>バイオメディカル研究所</td> </tr> <tr> <td>国際ファイバー工学研究所</td> <td>社会基盤研究所</td> </tr> <tr> <td>山岳科学研究所</td> <td>国際ファイバー工学研究拠点</td> </tr> <tr> <td>バイオメディカル研究所</td> <td>山岳科学研究所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>航空宇宙システム研究拠点</td> </tr> </table> <p>これを受け、研究群改組準備の作業も活発となり、平成31年3月6日開催の学術研究院会議にて、構成員の配置が承認された。また、第二期研究群の規程・規則・内規等は、3月20日の役員会及び教育研究評議会で承認された。</p> <p>・発足に伴い、平成31年3月28日（木）14時から、記者会見を実施し、群長を始め各研究所長及び各拠点長から、概要説明があった。</p>	環境・エネルギー材料科学研究所	バイオメディカル研究所	国際ファイバー工学研究所	社会基盤研究所	山岳科学研究所	国際ファイバー工学研究拠点	バイオメディカル研究所	山岳科学研究所		航空宇宙システム研究拠点
環境・エネルギー材料科学研究所	バイオメディカル研究所												
国際ファイバー工学研究所	社会基盤研究所												
山岳科学研究所	国際ファイバー工学研究拠点												
バイオメディカル研究所	山岳科学研究所												
	航空宇宙システム研究拠点												
【9-1】先鋭領域融合研究群を中心に、研究活動に必要な設備・環境を設備整備マスタープラン等に基づき計画的に整える。	【033】研究委員会において、研究設備整備マスタープランを改定するとともに、研究環境改善（研究設備更新）に要する経費を確保し、設備を選定する。	III	<p>信州大学では特に人材育成と基礎研究を重視し、常にその高度化を推進するための施設・設備の充実に努めており、設備整備マスタープランとして毎年文部科学省に概算要求を行っている。本学では、設備整備マスタープランは、「教育」、「研究」、「診療」の категорияに区分し、中期目標、中期計画の達成に向けた戦略的な設備整備を行うため、中・長期的な展望に立って、継続的に検討を行っているが、このうち、「研究」のcategoryについては、平成30年5月30日（水）開催の第26回研究委員会において、本学の研究設備の整備現状と課題及び今後の方向性等について意見交換を行った後、「研究」の設備整備マスタープランを改定した。</p> <p>本マスタープランは、全学の要求申請から、「汎用大型機器で共同利用可能な体制が整備されている設備」「先端的かつ重点的研究プロジェクト等を支援する設備」「分散型キャンパスに伴う、各地域の特殊性・独自性等」を考慮し、策定している。</p> <p>平成30年度は、概算要求により国の財政支援を希望する研究設備整備として、全学から27件の申請があり、平成31年度の概算要求として、環境浄化材料の解析システムと生体分子構造解析システムの2件を要求したところ、その内の1件（環境浄化材料の解析システム）が文部科学省から、財務省に提出されたが、予算措置には至らなかった。</p> <p>大学内の支援は、研究環境の改善（研究設備更新）等支援事業に要する経費として、間接経費より25,000千円を確保している。本事業は、本学における学術研究の水準の向上と維持のために不可欠な研究設備の整備を目的としている。</p> <p><u>平成30年度は、研究委員会の下に組織する研究推進企画専門部会において、本支援事業の審査基準や評価方法を変更した。</u></p> <p><u>研究委員会の委員が、新しい実施要項に基づき審査選考を行った結果、各学部から申請のあった34件のうち、3件の支援設備を決定した。</u></p> <p>支援が決定した学部には、年度末までに設備の納品、検収を完了し、実績報告書の提出を依頼した。</p> <p>2019年度（平成31年度）の本支援事業については、平成31年1月17日の研究委員会にて、平成31年度実施要項及び要求書の様式を承認後、各学部へ照会し、22件の要求書が提出されている。</p>										
	【034】研究委員会において、設備整備以外に研究実施体制の支援を行う。	III	<p>研究委員会における、設備以外の実施体制等に関する検討の実施状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 科研費採択件数増加に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月20日開催の第27回研究委員会において承認された、各学部からの科研費採択件数向上計画、全件アドバイザー制度の実施計画及び、平成31年度信州大学基盤研究支援事業に基づき、各学部へ支援経費の配分を行った。</li> <li>各学部独自の科研費採択件数向上計画の内容は、外部講師による講演会・申請書作成のための書籍の購入・グループ查読会・面談・個別指導等々、様々な支援を実施している。</li> </ul> <p>(2) 遺伝子組換え実験及び動物実験に関する管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遺伝子組換え実験及び動物実験に関する管理体制の強化及び実験計画審査手続の効率化のため、平成29年度に採用した支援担当の専任教員を中心に両実験の申請・審査システムの導入を検討しており、平成30年7月17日（火）にはシステムのデモンストレーションを実施し、情報収集を行った。当該システムを導入することにより、関係者全てにかかる手続負担の大</li> </ul>										

			<p>幅な削減が見込まれるとともに、サーバー上で関連情報を一元管理することができ管理業務の効率化にも期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遺伝子組換え実験では、本学の全ての実験実施者を対象とした e-learning による講習会受講を義務付けており、誓約書を兼ねた理解度確認を行ったうえ、受講証（1年間有効）を発行している。動物実験では、本学において初めて動物実験を行う者は初回講習の受講を義務付けており、理解度確認試験を行ったうえ、受講年度を含めた4年度間有効の受講証明書を発行している。どちらの実験系においても受講証が無いと実験できない取り扱いとし、受講証の有効期限後も引き続き実験を行う場合は再講習の受講を義務付けている。</li> </ul> <p>(3) URA 教員の配置及び職位の位置付け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学では、各学系担当や業務の目的別に URA 教員の配置を推進している。<u>平成 30 年 4 月より、URA 教員の職位を位置づけ、雇用契約期間を定めずに雇用することや、昇進が可能となり、更に業績評価結果に応じたインセンティブ手当を支給することができるよう、処遇を改善した。</u>これにより URA のモチベーションが向上し、本学教員の研究活動支援、産学官連携活動におけるマネジメント、大型競争的資金のプロジェクトへの参画等において活躍することが見込まれ、共同研究や外部資金の獲得増が期待できる。</li> </ul>
<p>【9-2】 リサーチ・アドミニストレーションセンター等の機能充実と、インキュベーション施設の活用強化により、基礎から応用までの総合的な研究推進支援体制を平成 32 年度までに構築する。</p>	<p>【035】 研究の質向上のための研究推進支援体制の整備として、URA 室の機能強化に向けた体制見直しを実施する。加えて、インキュベーション施設を中心として、研究を応用に繋げるための産学連携活動を展開する。</p>	<p>IV</p>	<p>○研究の質向上のための基礎から応用までの総合的な研究推進支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織対組織の大型研究プロジェクトを推進するため、平成 30 年 8 月 1 日付で研究推進部産学官地域連携課に大型プロジェクト担当の専任事務職員 3 名を配置し、事務的な支援体制を整えた。</li> <li>・平成 28 年度に設置した学術研究・産学官連携推進機構（以下、「SUIRLO」）の機構内マネジメント及び学内支援体制を強化するため、リサーチ・アドミニストレーター（以下、「URA」）の処遇を見直し、平成 30 年 4 月 1 日付で特定雇用教員に教授（URA）、准教授（URA）及び助教（URA）を新設した。URA は任期付とし、毎年、業績等に対する評価を行い、その結果に基づきインセンティブ手当を支給するほか、中間評価（採用後 2 年経過した URA のうち、特に顕著な業績をあげた者を対象）及び最終評価（採用後 4 年を経過した URA を対象）の結果に基づき、任期の定めのない URA への異動を可能とし、任期の定めのない URA に転換した者を対象に、昇進審査を実施することとした。平成 30 年 4 月 1 日付で URA（助教）4 名を採用し、リサーチ・アドミニストレーション室（以下、「URA 室」）に配置した。</li> <li>・URA 室の構成を見直し、室長（SUIRLO 機構長）のもとに 2 名の副室長を平成 30 年 8 月 1 日付で配置した。副室長には SUIRLO の 2 名の本部長を充てた。</li> <li>・アクア・イノベーション拠点（COI 拠点）において、海外大学や G20 推進事業駐日各国大使館員の長野県視察ツアーによる COI 拠点の見学等を積極的に受入れ、研究成果を海外にむけて発信し、COI 拠点が取り組む海水淡水化の水処理システムの海外での展開先を模索した。加えて、産学連携強化のため、長野県との共催によるマッチングセミナーを開催し、県内企業を中心に開発・技術者等との活発な技術交流を行ったほか、関係学会の COI 拠点見学会においても取組を紹介し、新たな共同研究先の発掘を行った。平成 31 年 2 月 14 日には COI 拠点主催のプラットフォーム・ブレ懇談会を開催し、産学官民 43 機関の 76 名の参加を得て意見交換を行い、大学と企業との連携を深めるための体制作りをスタートさせた。</li> </ul> <p>○インキュベーション機能の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学における大学発ベンチャーの支援を推進するため、平成 30 年 3 月 28 日付で「国立大学法人信州大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程」を制定、平成 30 年 4 月 1 日より施行した。所定の要件を満たすベンチャーに対して「信州大学発ベンチャー」の称号を授与することとし、認定委員会の審議を経て 10 法人を第 1 回「信州大学発ベンチャー」に認定して平成 30 年 6 月 25 日に称号授与式及び認定制度の紹介やベンチャーによる事業内容の PR を行う記者会見を行った。</li> <li>・研究成果の事業化促進につなげる知的財産の技術移転を活性化させるため、新規の支援策として POC ファンド実施要項を定めた。POC (Proof of Concept) とは、製品・サービスにつながる新たなアイデアや概念の実現可能性を示すために、簡単かつ不完全な実現化を行うことであり、本格的な試作の前段階となる概念実証である。すなわち、知的財産をもとに試作品を作成すること等により、企業において事業イメージを具体化しやすくするとともに、より製品に近いレベルでの評価・検証等を可能とする</li> </ul>

ことが有効であると考えられる。

本学の保有する知的財産をもとに試作・評価等を実施することにより、これらの事業化可能性を検証するとともに、企業への技術移転や大学発ベンチャー創出を促進することを目的として、次のとおり学内公募を行った。

対象事業：

- ① 知的財産の実用性を検証するための試作品等の作成
- ② 試作品等を使用した評価・検証のためのデータ取得
- ③ 知的財産の見える化に資する動画等の作成

予算額：

総額 300 万円/年 (1 件あたり 50～100 万円/年程度)

採択件数：

3～5 件程度/年

6 件の申請があり、選考の結果、4 件を採択し、合計 3,000,000 円を支援した。

- ・平成 28 年度に文部科学省平成 28 年度補正予算「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択されて建設していた信州大学オープンベンチャー・イノベーションセンター (OVIC) が平成 30 年 3 月に竣工した。19 室中 18 室に信州大学発ベンチャー企業等が入居し (入居率 95%)、平成 30 年 6 月に開所式を行った。地域の産学官連携を強力に推進する拠点として、本学の強みである「材料科学」と地域産業界の精密技術を核に、産学官の共同研究開発を通じて製品化・事業化を実現し、研究成果の社会実装を推進する。
- ・各インキュベーション施設の入居率の向上に努めるとともに、「国立大学法人信州大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程」に基づき、「信州大学発ベンチャー」に認定された企業に対し、貸与した本学のインキュベーション施設を当該ベンチャーの所在地とする商業登記を認めたこと等が奏功し、本学所有のインキュベーション施設 6 施設のうち 5 施設が平成 30 年度末時点で入居率 90%以上 (うち 4 施設は入居率 100%) となった。
- ・JST 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) に平成 29 年度に採択された「生理学的データ統合システムの構築による生体理込型・装着型デバイス開発基盤の創出」のコンソーシアムへの参画企業 14 社 (平成 30 年 8 月現在) のうち 5 社は本学のインキュベーション施設の入居企業であるほか、複数社がインキュベーション施設に入居している本学研究者と OPERA の研究開発課題に取り組んでいる。
- ・その他、従前に引き続き、インキュベーション施設の機能の充実・強化によりインパクトの高い研究成果を発信できるよう、次のとおりインキュベーション施設を核とした産学連携活動を行った。

【ファイバーイノベーション・インキュベーター (Fii) 施設 (上田キャンパス)】

Fii 施設コーディネーターが中心となって組織的共同研究のための連携を推進した結果、入居企業との共同研究のみならず、共同研究部門の設置 (平成 30 年 7 月) につながった。

【オープンベンチャー・イノベーションセンター (OVIC) (上田キャンパス)】

起業や大学発ベンチャー支援のためのセミナー等の開催を積極的に支援し、上田商工会議所の上田市創業支援プラットフォームによる女性のための創業スクール (平日コース：平成 30 年 10 月 10 日～11 月 15 日までの 6 回) が OVIC を会場として実施された。また、SUIRLO 主催の第 2 回信州大学大学発ベンチャー創出・支援セミナーを OVIC において開催し、「失敗から学ぶ企業価値評価と資金調達」をテーマとしてベンチャーにおける資金調達の現状やベンチャー・キャピタル等と交渉する際のポイントについて講演を行った。

【国際科学イノベーションセンター (AICS) (長野 (工学) キャンパス)】

平成 28 年度は入居率が 50%であったが、平成 30 年度末時点で 16 室のレンタルスペース全室に入居があり、入居率 100%を達成した。アクア・イノベーション拠点 (COI 拠点) 研究者や工学部の研究者との共同研究を実施する民間企業に加え、学内の研究

			<p>プロジェクトでの利用があり、新たな共同研究が生み出される環境が整った。ベンチャー立上げを計画中で入居を考えているという教員の相談も受けているため、今後はそのような希望者が優先的に入居できるような支援体制を検討することとした。</p> <p>○これらの取組の結果、次のような成果が上がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 本学医学部附属病院高度救命救急センターの医師らの発案を受けて、本学の医工連携コーディネーターが地域の開発企業をコーディネートし、「熱中症応急処置キット」を発売した。救急医療の現場の声に応え、誰でもすぐに応急処置ができるものであり、主な販売先は学校や施設向けを想定している。</li> <li>• <u>OVIC に入居している信州大学発ベンチャーの株式会社スキノスが開発した発汗計に、平成 30 年 4 月から公的医療保険が適用され</u>、医療業界を中心に、皮膚科学や心理学、スポーツ・健康科学の医療機関のほか、服飾・繊維メーカーや冷暖房メーカー等の業界から反響があった。発汗量を定量的かつ高応答に測定する唯一の機器として、発汗計測を必要とする研究や製品開発評価の場面において活用が期待されており、更なる販路拡大が見込まれている。</li> </ul>
--	--	--	--

# I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

<b>中期目標</b>	<p>【10】地域の知の拠点として大学の機能強化を図り、地域の諸課題の解決及び地域を支える人材育成等を行い、地域の活性化につなげる。</p> <p>【11】イノベーションの創出と社会の持続的な発展のために、産学官連携や社会貢献を通じた活動を展開する。</p>
-------------	---

中期計画	平成 30 年度計画	進捗	平成 30 年度計画の実施状況等
<p>【10-1】「地域社会を創造する大学」として、信州の地(知)を最大限に生かす地域志向型研究の学内重点化により、地域との対話を通じて大学のシーズと地域社会の課題・ニーズをマッチングさせた共同研究を実施するとともに、全学生を対象とした地域志向教育カリキュラムの導入を実施する。また平成 25 年度に採択された地(知)の拠点整備事業で開発した地域人材育成プログラム「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を活用した社会人教育により、地域課題解決型人材の育成に貢献する。</p>	<p>【036】『信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」』事業により得られた成果(200人の修了生と150人の講師ネットワーク)を活用し、セカンドステージとして「健康長寿」「防災減災」「多文化共生分野」「人材定着」分野で新たな地域人材育成を進める。また、学内では平成 29 年度から導入した全学横断特別教育プログラムの「ローカル・イノベーター養成コース」の本格実施に向けたカリキュラムの実践・開発を進める。</p>	III	<p>○「健康長寿」「防災減災」「多文化共生分野」「人材定着」分野における新たな地域人材育成</p> <p>「健康長寿」として、信州リビング・ラボとの連携により、農林水産省「健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業のうち機能的農産物等の食による健康都市づくり支援事業」を実施した。また、「防災減災」についても、信州大学地域防災減災センター等との連携により、ワークショップ等を実施した。</p> <p>「多文化共生分野」における新たな地域人材の育成をめざし、観光庁の平成 30 年度「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」(採択額 900 万円)において、誰もが参加可能(=多文化共生)なユニバーサルツアーを提供可能な人材(ユニバーサルツアー・コンシェルジュ)の育成を行った。育成プログラムの運営にあたっては、平成 29 年度まで実施していた『信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」』事業の「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」で得られた人材育成プログラムのノウハウを活用した。</p> <p>また、「人材定着」分野においては、中小企業庁の平成 30 年度「地域中小企業人材確保支援等事業」について、首都圏の人材に本学がリカレント教育を行って長野県内の中小企業とマッチングを図り、定着を促すプログラムを申請し、採択された(採択額 5,000 万円)。本プログラムは平成 25 年度～平成 29 年度に実施した『信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」』事業のネットワークも活用しながら信州大学の「連携コーディネータ研修」を発展させるものであり、特に優秀な人材は将来的に本学の客員教員とすることを想定している。新たな首都圏人材を確保しながら継続的に地域企業の課題解決や他地域(地方大学)における事業展開に取り組むという地方創生人材を定着させるエコシステムの形成を目指す。</p> <p>○「ローカル・イノベーター養成コース」のカリキュラム開発とプログラム実施</p> <p>経済産業省による平成 30 年度産学連携サービス経営人材育成事業に採択され、「ローカル・イノベーター養成コース」のカリキュラム開発を実施した。平成 29 年度は学部 1 年生を対象としたスタートアップ・ゼミを中心にカリキュラム開発を行ったが、平成 30 年度は選抜を経て受講生と認められた学部 2 年生を対象とした授業のカリキュラム開発を行い、次のコース専用科目を開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション・リテラシーゼミ(2 年次前期集中)</li> <li style="padding-left: 20px;">問題分析と課題設定プロセス、アイデア創出手法の習得を目指す科目として、平成 30 年 8 月に長野県軽井沢町において合宿形式で実施した。軽井沢地域の企業 4 社について、学生がチームに分れて実際に企業にヒアリング等を行い、問題分析、課題設定、解決策の発表を行った。</li> <li>・リアル・プロジェクトマネジメントゼミ(2 年次後期集中)</li> <li style="padding-left: 20px;">企画・運営の実践を通じて事業の全体把握やタスク管理、チームによる連携を学ぶことを目的とし、学生が主体となって「ローカル・イノベーション・フォーラム(仮称)」の企画・運営を実践する科目として開講した。</li> <li style="padding-left: 20px;">まず、平成 30 年 12 月開催の「大しごとーく in 信州 2018」をケースに、OJT(On the Job Training)方式で、会場確保から基調講演者の調整、進行台本等の作成、チームメンバーの適切な役割分担や協働の</li> </ul>

			<p>マネジメント等を学生の実行委員が中心となって企画・運営した。1年次生から大学院生まで来場・出展できるイベントとして、企業名ではなく、キャッチコピーを掲げた企業ブースを設け、規模や知名度によらず、長野県内に多彩な企業があることを知ることににより、長野県内企業の認知度の向上を目指し、一般来場者約230名を含む約1,000名の来場を得た。</p> <p>続いて、平成31年2月開催の「ローカル・イノベーションフォーラム2019『INNOVATOR HOUSE』」をケースに、学生が主体となって「情熱」「踏み出す力」をテーマとして企画・運営を実践した。フォーラムは、地域活動に興味があるがどうしてもわからない学生と、地域で活動しているイノベーターの交流の場をつくるべく、「これをやりたい!」という想いを言葉にし、イノベーターの先駆的な知恵から学び、行動への一歩を踏み出す機会になることを目指し、講演、参加者全員のワークショップ、学生によるプレゼン大会を行った。</p> <p>また、コース運営にあたっては平成30年7月に「ローカル・イノベーター養成コース」コンソーシアム運営委員会を開催し、外部の連携機関を交えて同コースの改善を検討した。</p> <p>○「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」から得られた地域課題解決の体系化 平成29年度まで4回にわたり実施した「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」で得られた地域課題の解決知を体系化し、単なる報告集にとどまらず、ケーススタディとして活用可能な書籍「明日の地域をみつける」を平成31年2月に刊行した。「地域プロフェッショナル・ゼミ」の講師経験者と修了生で構成される委員会組織が中心となって実施した。</p>
	<p>【037】 長野県の重要施策に位置付けられている「健康長寿」・「防災減災」分野について、「産学官連携・地域総合戦略推進本部」を中心に、「リビング・ラボ」モデルのもとで個別プロジェクトを実施する。</p>	<p>III</p>	<p>○リエゾン本部を中心とした「健康長寿」・「防災減災」課題解決のための活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究・産学官連携推進機構（以下、「SUIRLO」）内の産学官連携・地域総合戦略推進本部（以下、「リエゾン本部」）を中心に、長野県の特徴や将来課題とされている「健康長寿」と「地域の防災減災」を重点分野として、「信州リビング・ラボ」事業を推進した。「リビング・ラボ」は「リビング＝日常・生活の場」を利用して、市民・ユーザーのニーズを感じ、汲み取りながら、実践的な研究活動や教育活動を産学官民が協働で推進し、課題解決を目指す新たな取組である。「信州リビング・ラボ」のプラットフォームの構築を目指しつつ、具体的なプロジェクト創出のための以下の活動を行った。</li> <li>①「リビング・ラボ」モデルにより得られた各種データを統合及び管理し、利活用するためのプラットフォーム整備に向けた検討に着手した。</li> <li>②平成28年度から継続して採択されている農林水産省「健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業のうち「機能的農産物等の食による健康都市づくり支援事業」に平成30年度も申請し、採択された。事業の実施主体は長野県、自治体関係団体、信州大学等が構成団体となっている長野県次世代ヘルスケア産業協議会であり、「健康×食」をテーマに、平成28年度よりモチ性大麦の機能的診断や健康調査等を実施している。平成30年度は以下の2回の「健康生活の達人教室」を開催した。</li> </ul> <p>健康生活の達人教室 in おみ（平成30年11月6日）</p> <p>長野県東筑摩郡麻績村において開催した。信州大学医学部保健学科が麻績村との連携協定に基づいた連携事業として、村民の健康増進のための活動を行っていることから、健康な生活を送るために必要な知識を学び、健康づくりを進めていくための機会とした。「もち麦」に触れながら、生活習慣病を改善するための食生活について、腸内環境を整えることから考えるとともに、実際に軽い運動をしてみることで、加齢に伴う筋力の衰えを防ぐために必要なことを考えるプログラムとした。</p> <p>第4回健康の達人教室（平成30年11月8日）</p> <p>松本市における第8回世界健康首都会議のセミナーとして開催した。「信州の魅力ある地域食材で健康・</p>

幸せ生活をⅡ」のテーマのもと、講師からもち麦に関する話題提供を行い、パネルディスカッションを行ったほか、実際にもち麦の料理の試食も行った。

③信州リビング・ラボと信州メディカル産業振興会（信州大学が事務局）によるセミナーを上述の第8回世界健康首都会議において開催した。「住民のアイデアとものづくりの力で作る幸せな健康長寿社会～松本発の住民参加型の医工連携ものづくりをスタートします～」と題し、ものづくりにおけるデザインの重要性や、現場のニーズに基づき製品開発を進めた事例等を解説した後、高齢者にどのようにして外出とコミュニケーションの機会を提供するか等についてワークショップを行った。

④信州リビング・ラボとして、学内外との連携により、様々なテーマのワークショップを中心とした全6回のイベントを平成31年2月から3月に次のとおり集中開催した。

開催日	テーマ		連携先
平成31年2月11日	環境×ものづくり	廃発砲チロールでオリジナルチョコ型を作ろう	FabLab Nagano（信州大学教育学部関係） 信州大学教育学部
平成31年2月27日	もち麦×健康	食物繊維が豊富なもち麦を食べて、美容と健康に	長野県次世代ヘルスケア産業協議会（信州大学が構成団体） 信州大学医学部
平成31年3月2日	在宅医療×ものづくり	在宅医療・介護の困ったを解決するアイデア・製品を試してください	信州メディカル産業振興会（信州大学が事務局）
平成31年3月3日	生活×防災	大切なモノを守るホームファッション	信州大学繊維学部 信州大学地域防災減災センター
平成31年3月11日	メディア×防災減災	わたしのつくる「つぎの防災・減災」	信毎メディアガーデン 信州大学地域防災減災センター
平成31年3月20日	ワイン×ブランド	ラベルから感じるワインの魅力	信州大学社会基盤研究センター

・リエゾン本部内の地域防災減災センターにおいて、次のとおり防災イベント等を開催した。

①小学校5・6年対象防災イベント「自作ラジオで電波キャッチ」（平成30年8月18日）

本イベントは、一般市民が大学での研究に触れながら「防災減災」に親しむことを意図して開催され、小学生18名とその保護者16名にスタッフを含めた54名が参加した。災害時の情報収集手段として有用で、実際に平成28年に発生した熊本地震で活用された臨時災害FM局を題材とし、株式会社松本ケーブルビジョン及び総務省信越総合通信局との協力により実施した。終了後に参加者を対象に行ったアンケートから、参加者のほとんどが満足したという結果が得られた。

②防災イベント in 飯島町（平成30年12月6日）

平成30年度から実施している小学生対象の小学生対象の電波キャッチイベントについて、上伊那広域連合を通じて飯島中学校からの依頼により開催した。講演等の後、町内施設に開設した臨時災害放送局から放送を流し、生徒らが実際に電波を受信した。受信状況を地図に落とし込むとともに、地域を歩いて気づいた危険箇所も合せ、感じたことを話し合っ一つ地図にまとめた。保護者を含めた住民も最後まで熱心に参加し、好評のうちに終了した。

			<p>③平成 30 年度前期 共通教育授業科目「明日を生きるための心理学 リスク社会と防災を学ぶ」 信州大学の 1 年次生向けの共通教育授業科目として開講し、200 名以上の 1 年次生が災害に代表されるさまざまなリスクに対する考え方や、危機に陥った時に柔軟に回復させる心のあり方等について全 15 回にわたって学んだ。</p> <p>④シンポジウム「明日のあなたを守るために ―信州の気象災害と日々の健康―」（平成 31 年 3 月 14 日） 平成 29 年度に信州大学工学部内（長野市）において開催した「冬の防災・救命救急」イベントの第 2 弾として、防災科学技術研究所との共催により開催した。「災害」や「病気」のメカニズムを理解して防災の第一歩とするため、最新の研究成果をわかりやすく伝えることを目的とし、休憩時間中に参加者に質問を記入願って、最後に演者がそれぞれに寄せられた質問に回答する形式で行い、好評を得た。</p>
<p>【11-1】産学官・社会連携推進機構の活動を強化するとともに、「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点（COI 拠点）」等の産学官連携拠点を核にして、社会課題を解決する共同研究や受託研究、社会実装に向けた技術移転を増進し、課題解決型人材を育成する。</p>	<p>【038】従来からの個別課題解決型の産学官連携活動を活発化しつつ、公的競争的資金を活用しながら、社会実装を見据えた組織対組織による大型の共同研究を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○学術研究・産学官連携推進機構における個別課題解決のための産学官連携活動の推進及び社会実装を見据えた組織対組織による大型の共同研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究・産学官連携推進機構（以下、「SUIRLO」）において、個別課題解決型産学官連携活動の推進に向けて、地域社会のニーズ発掘と本学の研究シーズ発信の両面から活動を行った社会実装を見据えた組織対組織による大型の共同研究を推進し、次の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>【地域イノベーション・エコシステム形成プログラム】 平成 29 年度に長野県とともに文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに申請して採択された本学の「革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム」（以下、「エコシステム形成プログラム」）を展開した。 平成 30 年 6 月 19 日に信州大学オープンベンチャー・イノベーションセンター（OVIC）の開所式に合わせて第 1 回公開シンポジウムを開催した。本学のエコシステム形成プログラムのコア技術であり、広範な産業分野に革新をもたらしうるフラックス法について紹介するとともに、産業界のオピニオンリーダーから、大学・地域の特徴ある科学・技術の産業的、経済的な波及効果や産業界の期待等について発表願ひ、事業化の可能性や産業競争力の強化について議論した。</li> <li>【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）】 平成 29 年度に科学技術振興機構（JST）産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）に採択された「生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出」のため、研究経費額 1,000 万円以上の共同研究による研究開発課題 10 件を実施した。</li> <li>【大型プロジェクト担当の専任事務職員の配置】 組織対組織による大型の共同研究等を推進するための支援体制の整備として、平成 30 年 8 月 1 日付で研究推進部産学官地域連携課に大型プロジェクト担当の専任事務職員 3 名を配置し、エコシステム形成プログラムや OPERA 等の大型プロジェクトや大型の共同研究を担当することとした。</li> <li>【社会基盤研究センター寄附講座】 平成 30 年 4 月 1 日付で社会基盤研究センターに寄附講座「軽井沢医療安全法学―健康推進地域を目指して」が設置された。平成 29 年度に締結した軽井沢町、東京大学先端科学技術センターとの連携協定に基づくものであり、軽井沢地域のデータを先端の諸科学（医学、社会科学）から解析して、軽井沢地域に合わせた健康施策を立案するとともに、そのために必要な医療体制についての研究を行う。当該講座は令和 5 年度までの 5 年間、軽井沢町内施設に設置され、医学系、法学系の教員が新しい先端融合研究（医療安全法学）の創出を目指す。軽井沢町にとっても、地域課題解決の窓口機能も持ちつつ、更なる医療体制が整備されるという画期的な講座となる。</li> </ul> </li> </ul> <p>○産学官連携拠点を核とした課題解決型人材の育成</p>



		<p>・産学官連携拠点を核として、学生や地域を対象とした課題解決型人材の育成を行った。</p> <p><b>【「アドバンスド・リサーチ・アシスタント(ARA)」雇用制度】</b></p> <p>多様で優秀な大学院博士課程人材を持続的に育成するため、「アドバンスド・リサーチ・アシスタント(ARA)」雇用制度を平成30年度に新設した。通常のリサーチ・アシスタントより給与面で優遇し、生活費相当額(エフォートにより変動)の給与を支給するものであり、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)から導入を開始して2名を採用した。イノベーション創出を加速する担い手となる大学院博士課程人材は、大学のみならず産業界や地域社会で活躍できる可能性があるが、企業は、専門的知識を産業分野に適応させる実学や、企業文化の理解、ビジネス感覚等を持った即戦力を求める傾向にあり、博士号取得者を採用した企業は全国でも2割程度と低い状況にある。本制度は、このような課題を解決するための先進的な制度であり、複数企業・研究機関による産学共創コンソーシアムに大学院博士課程人材が主体的に参画し、当該参画企業の共同研究費から支援(給与)を受けて研究開発を行うことにより、科学技術の成果を社会実装する人材を輩出し、イノベーション創出の加速を目指す。</p> <p><b>【地域の中小企業で活躍する人材の育成】</b></p> <p>中小企業庁の平成30年度「地域中小企業人材確保支援等事業」に申請し、採択された。本事業は、中小企業で多様な人材が中核人材として活躍できるよう、持続可能な人材確保スキームを構築し、成功事例を創出することとしている。本学は「連携コーディネータ研修」を発展させ、長野県内の成長・拡大を志向する中小企業に対し、首都圏の人材を発掘して本学がリカレント教育を行ってマッチングを図り、地域企業への定着を促すプログラム(プログラム名称:信州100年企業創出プログラム)を実施した。受入企業10社、参加者(中核人材)10名の10組を募集したところ、受入候補企業13社に対し、首都圏を中心として105名の応募があり、ファーストマッチングの結果、8者:9名の9組(内2組は、同一企業に対して2名が異なる経営課題に取り組む)でプログラムを開始した。本プログラムのため、「信州大学リサーチ・フェローの称号付与に関する要項」を定め、プログラムに参加する中核人材に「リサーチ・フェロー」の称号を付与し、平成30年11月から5ヶ月間のプログラムを行った。プログラム終了時には、受入企業からリサーチ・フェローに対し、正社員への登用やパラレルキャリアとしての業務委託等により、次年度も関係を継続するオファーがあり、リサーチ・フェローの受入企業への定着(ファイナル・マッチング)率は89%(9名中8名)にのぼった。</p> <p><b>【産学連携による観光中核人材の育成】</b></p> <p>観光庁の平成30年度「産学連携による観光中核人材育成事業」に申請し、採択された。長野県の山岳環境は世界級の観光資源であるが、身体的ハンディ等をもつ来訪者や家族への対応が発展途上にあるため、観光振興において大きな機会損失となっているため、宿泊・飲食、旅行業者・団体、行政等を対象に、誰もが楽しめる山岳観光アクティビティの推進や地域での移動、宿泊、飲食、医療等のコーディネートを担う人材を育成することにより、新たな山岳観光市場の開拓、地域産業やまちづくりの活性化を目指す。長野県内の自治体等とともに事業を実施した。ユニバーサルフィールドツアー(旅行企画)の企画・監修、インクルーシブイベントの企画・監修、ユニバーサルフィールドの調査・監修・認定、観光事業者と旅行者のコーディネータ業務、専門機材(HIPPOcampe)の取扱いの専門的知識を習得できるよう、合計6回のカリキュラムとして講義、実践講座、課題発表、ユニバーサルフィールドツアービジネスコンテスト、ユニバーサルフィールドモニターツアー等を行い、14名の修了者を輩出した。</p> <p><b>【アクア・イノベーション拠点(COI拠点)を中心とした人材育成】</b></p> <p>平成30年9月にCOI拠点と長野県の長野地方振興局との共催により、「信州大学アクア・イノベーション拠点技術シーズマッチングセミナー」を開催した。COI拠点から生まれた高機能な膜技術や高機能性材料等の技術シーズを長野地域のものづくり企業の研究開発に活用願うことを目的とし、長野地域以外からも多数の企業・団体の参加を得た。COIの技術シーズを紹介した後、それら技術シーズの活用法や参加企業における研究</p>
--	--	--

			<p>開発の可能性等について、信州大学の研究者と企業の開発担当者との個別相談も行い、より具体的な活用法についての議論が交わされた。</p> <p>・<u>技術移転活動の実施状況</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 30 年度 (H31. 3. 31 現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業財産権の保有件数</td> <td>620 件</td> <td>778 件</td> </tr> <tr> <td>特許出願数</td> <td>100 件</td> <td>115 件</td> </tr> <tr> <td>特許取得件数</td> <td>107 件</td> <td>83 件</td> </tr> <tr> <td>ライセンス契約件数</td> <td>42 件</td> <td>75 件</td> </tr> <tr> <td>ライセンス収入</td> <td>22,750 千円</td> <td>140,715 千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成 27 年度	平成 30 年度 (H31. 3. 31 現在)	産業財産権の保有件数	620 件	778 件	特許出願数	100 件	115 件	特許取得件数	107 件	83 件	ライセンス契約件数	42 件	75 件	ライセンス収入	22,750 千円	140,715 千円
	平成 27 年度	平成 30 年度 (H31. 3. 31 現在)																			
産業財産権の保有件数	620 件	778 件																			
特許出願数	100 件	115 件																			
特許取得件数	107 件	83 件																			
ライセンス契約件数	42 件	75 件																			
ライセンス収入	22,750 千円	140,715 千円																			

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### 4 その他の目標

- (1) グローバル化に関する目標
- (2) 附属病院に関する目標
- (3) 附属学校に関する目標

<b>中期目標</b>	<p>【12】 グローバル化する社会に対応するため、本学の教育研究の国際通用性を向上させる。</p> <p>【13】 長野県の拠点病院として、医療人育成を図り、より高度な医療の研究開発を行い、地域へ還元する。</p> <p>【14】 長野県の拠点病院として、高度な医療を提供するため、病院の機能をより強化する。</p> <p>【15】 本学附属学校園の3つの使命（初等教育・中等教育実践、教育実習指導、教育実践研究の推進）を遂行するため、教育活動、学校運営を行い、機能を強化する。</p>
-------------	--

中期計画	平成 30 年度計画	進捗	平成 30 年度計画の実施状況等
【12-1】 グローバル化に対応する全学的な教育を推進するため、海外派遣学生及び正規留学生を増加させる体制の整備を行うとともに、グローバル教育科目を平成 31 年度から全学的に展開する。	【039】 全学横断特別教育プログラムである「グローバルコア人材養成コース」への登録に向けた学生へのガイダンス等の周知活動を行うとともに、同コースによる全学的な教育を開始する。	III	<p>○グローバル教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学横断特別教育プログラム「グローバルコア人材養成コース」の開講にあたり、入学式において同コースを紹介し、4月当初の新入生の学生証交付時にパンフレットの配布及び海外に対する意識調査のためのアンケートを実施した。また、授業開始以降、全学部の1年次生を対象とした新入生ゼミナールにおいて、同コースの概要等の説明を実施した。</li> <li>・その後、同コースが開講され、平成30年度は主に1年次生向けで「日本・海外について学び、異文化理解力を高め短期海外研修を経験し、グローバルマインドの獲得を目指すBasicコース」に105名が登録している。</li> <li>・同コースに登録した学生向けには、平成30年6月に3回のガイダンスを実施して、ポートフォリオの作成方法の説明や短期海外研修への参加予定調査を実施した。</li> <li>・平成31年度から開講予定の「Basicコースで培った力をもとに、自分の専門について深く学び、自律型海外研修を経験し、自らの成長や資質を客観的に評価することで、グローバル環境において活躍できる実践的スキルを身につけるAdvancedコース」の具体的な内容等を検討し、開講にむけた準備作業を行った。</li> </ul>
	【040】 正規留学生として本学へ入学を希望する海外の高校生等を対象に「特別選抜留学生プログラム」及び「私費外国人留学生特別入学試験（予備教育修	III	<p>○特別選抜留学生プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月に同プログラムの長期予備教育（日本国内での長期間にわたる日本語能力養成と教科指導を目的とする。）を修了したベトナム・ドンズー日本語学校からの学生3名全員が、同プログラムに基づく「私費外国人留学生特別入学試験（予備教育修了者コース）」（以下、「特別入試」という。）により正規留学生（工学部2名、農学部1名）として入学している。また、短期予備教育（本学での授業受講が可能な日本語能力の確認と、数学・理科等の教科における日本国内と外国人学生の出身国の学習内容の相違点を確認・補足することを目的とする。）を修了したモンゴル・新モンゴル高校からの学生4名、マレーシア・帝京マレーシア日本語学院からの学生3名が、特別入試を受験し、うち5名が正規留学生（経法学部、理学部、工学部、農学部、繊維学部各1名）として入学している。</li> <li>・この特別選抜留学生プログラムによる入学生は、平成28年度4名（工学部3名、繊維学部1名）、平成29年度2名（経法学部、工学部各1名）、平成30年度8名（経法学部1名、理学部1名、工学部3名、農学部2名、繊維学部1名）となり、合計で14名が正規留学生として入学している。</li> <li>・平成30年度に実施した長期予備教育修了者から特別入試及び私費外国人留学生入試に7名受験し6名合格、また、短期予備教育修了者から3名受験し1名合格となっている。</li> </ul>

	了者コース)」を継続して実施することによって正規留学生を安定的に受け入れる。		
	【041】 入学式当日のオリエンテーションや全学教育機構で開講する新入生ゼミナールを活用し、新入生に留学の魅力・国際化の必要性を伝えるとともに、在学生向けにも留学情報の提供等を継続する。	IV	<p>○留学のすすめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月4日(水)に行なわれた信州大学入学式後の大学生活オリエンテーションにおける平野理事からの説明に「留学のすすめ」を盛り込み、新入学生(学部生2,114名、大学院学生781名)及び保護者向けに、留学の魅力・国際化の必要性を伝えた。</li> <li>・全学教育機構で開講する全学部1年生向けの【新入生ゼミナール】の1コマに【留学の勧め】を組み込み、4月から5月にかけて19回実施し新入生全員に「留学のすすめ」の講義を行った。</li> <li>・在学生向けには学部生向けの留学説明会を合計7回実施し、429名の学生に留学情報等の提供を行った。</li> <li>・また、各学部においては、本学に在籍する外国人留学生や日本人、外国人講師等が会話を楽しんだり、専門知識を学んだりする外国語/異文化交流サロン等(全学教育機構:English Salon, 人文学部:英語サロン・フランス語サロン・ドイツ語サロン・中国語サロン・多文化交流サロン, 理学部:インターナショナル茶屋, 医学部:えいカフェ, 教育学部:英語サロン, 工学部:Global Café・Uni Chat, 農学部:English Salon・Global Salon, 繊維学部:英会話サロン)が開催された。</li> </ul> <p>○学生の海外派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「信州大学知の森基金を活用したグローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援(3ヶ月未満)」により、平成30年度は18プログラム(人文学部2, 教育学部2, 経法学部1, 医学部1, 工学部1, 農学部2, 繊維学部1, 全学教育機構5, グローバル教育推進センター3)を採択、190名の学生が派遣され、このうち123名が同基金の支援の対象となった。</li> <li>・交換留学(3ヶ月以上)で平成30年度は21名の学生が派遣されており、このうち12名については「信州大学知の森基金を活用したグローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援(3ヶ月以上)」による支援の対象となった。</li> <li>・信州大学全体の学生の海外派遣としては、上記の知の森基金による支援で135名、リーディング大学院等の部局支援で67名、日本学生支援機構(JASSO)等の公的機関による支援88名、その他で144名の合計434名となった。</li> </ul>
【12-2】 研究成果等の国外への発信を促進するとともに、海外研究機関への渡航及び海外研究機関からの研究者招へいに対する支援を拡充する。	【042】 引き続き、本学のWebサイト英語版に研究成果等を公表し、海外に発信する。	III	<p>(1)信州大学公式Webサイト日本語版に掲載されている記事の中から毎月5件を目安に海外の研究機関や学生に訴求する記事を選定し、英訳の上、信大Webサイト英語版で紹介する。以下をはじめ、各部署の受賞、学術交流、研究プロジェクト等、50件を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年5月31日「菌類・微生物ダイナミズム創発研究センター 新井 亮一 部門長が新たな鎖状連結タンパク質ナノブロックを開発」</li> <li>・平成30年6月6日「台湾の国立暨南国際大学の視察団が信州大学を訪問」</li> <li>・平成30年6月29日「ラ・ロッシュェル大学(フランス)との協定締結20周年記念式典を開催」</li> </ul> <p>(2)信大Webサイト英語版に加え、更に影響力のある海外の機関を通じて、積極的に本学の研究成果を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本学術振興会サンフランシスコ支部ニューズレターの北中南米に関する記事募集に応募し、4月にブラジルにおける経法学部の交流活動、12月に米カリフォルニア州率大学における学生交流プログラム実施について掲載された。</li> <li>・「Eurek Alert!」(米国 AAAS 社のニュースサイト)へ、先鋭領域融合研究群関係者の論文を中心に記事を作成し、以下をはじめ12件投稿した。</li> </ul> <p>4/11「Scientists use carbon nanotube technology to develop robust water desalination membranes」COI・遠藤特別特任教授</p> <p>4/19「Scientists identify unique binding mechanism of antifreeze molecule」国際ファイバー工学研究所・望月助教</p> <p>6/4「New mechanisms discovered to separate air」環境エネルギー材料科学研究所・金子特別特任教授</p>

		<p>6/29 「The novel function of self-renewal factor of spermatogonial stem cells is identified」 バイオメディカル研究所・高島准教授</p> <p>7/19 「Building blocks of life」 菌類・微生物ダイナミズム創発研究センター・新井准教授</p> <p>8/30 「Researchers discover a novel role of protein in important pathways that lead to cancer malignancy」 バイオメディカル研究所・藤井助教</p> <p>Eurek Alert!のレポートにより記事閲覧数は記事1件当たり約2,000~4,000超、論文のAltmetricsにより他のニュースサイト約5~8サイトで取り上げられていることがわかった。上記投稿のうち2件は学内で記事を作成、10件はEurek Alert!の記事作成サービスを利用した。今後は対象を先鋭領域融合研究群に限定せず、インパクトファクターの高い学術誌に掲載された論文を対象とする。</p>
<p>【043】 引き続き、本学から海外の研究機関への研究者の派遣、海外の研究機関から本学への研究者の招へいについて経費を支援する支援策を実施するとともに、その支援策を検証・改善する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>(1)海外との学術交流を活性化するために、日本学術振興会国際交流事業等への申請を支援している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本学術振興会国際交流事業では、平成30年度は外国人研究者招へい事業4件、外国人特別研究員2件、日独先端科学シンポジウム1件、論文博士号支援事業1件が採択、実施されている。</li> <li>・Terra Foundation for American Art(米国の財団)が企画する国際共同展覧会の助成に昨年度採択され、<u>今年度25,000米ドルの助成金を得て、企画展の準備のための渡航・招へいを実施</u>した。企画展は平成31年度にスミソニアン協会のフリーア美術館(ワシントン)にて東西文化交流史をテーマに開催予定。</li> </ul> <p>(2)国際学術交流委員会にて承認された平成30年度事業「教員海外派遣支援事業」及び「外国人研究者招へい事業」について、1件あたり最大30万円の旅費を支援する。本事業は、本学の国際学術研究を促進し、研究力を強化するため、将来的に発展・向上が期待される学術交流活動を支援することを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度支援事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li><u>教員海外派遣支援事業</u> 申請15件 採択12件 支援額計288万円</li> <li><u>外国人研究者招へい事業</u> 申請7件 採択4件 支援額計107万円</li> </ul> </li> <li>・平成28年度支援事業の主な成果 <ul style="list-style-type: none"> <li><u>教員海外派遣支援事業</u> : 10件実施:論文発表(国際共著論文を含む)44件:競争的資金獲得8件55,000千円:受賞3件</li> <li><u>外国人研究者招へい事業</u>: 6件実施:論文発表(国際共著論文を含む)23件:競争的資金獲得5件99,800千円:海外アーティストとの公演10回</li> </ul> </li> <li>・平成30年度支援事業の検証・改善に向けた取り組み <p>実施計画から当初の目的を損ねない範囲で軽微な変更が発生した場合、委員長確認により変更を承認することとし、変更届の提出を不要とした。これにより、研究者及び事務の負担を軽減した。</p> </li> </ul> <p>(3)平成30年「海外拠点を活用した国際共同教育・研究プロジェクトスタートアップ支援事業」について、学内公募を経て、研究委員会にて以下の4件が承認された。本事業は、確かな交流実績のある海外の大学・研究所等に本学の学術交流拠点を置き、拠点の活用を通じて、学術交流活動を更に強化・発展させ、学術交流基盤を確立することを目的としている。</p> <p>①昨年度開設された海外拠点の事業継続支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プトラ大学(マレーシア) 支援額150万円</li> <li>・リール大学(フランス) 支援額150万円</li> </ul> <p>2拠点のこれまでの実績は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プトラ大学:<u>国際ジョイントセミナー開催、サラワク大学ボルネオ研究所との協定締結、本学出身 Norhisam 教授のコラボラティブプロフェッサー就任、信大学生65名派遣、UPMから学生11名、教員13名を受入。</u></li> <li>・リール大学:<u>国際連携ラボ(LIA MODO)主催特別講演会を2度開催、共著論文25本、大学院生派遣9件、国際ワークショップ(CIM02018)</u></li> </ul>

		<p style="text-align: center;"><u>の開催、リール大学サテライトオフィスの信州大学への設置</u></p> <p>②今年度新規開設された海外拠点のスタートアップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナレースワン大学（タイ） 支援額 100 万円 課題名：エネルギー・ナノ材料における技術発展のための国際共同研究 優秀な研究大学であり、平成 26 年に大学間学術交流協定締結以来、工学部・カーボン科学研究所等の研究グループと活発に共同研究を実施しており、研究者及び学生の派遣と受入が継続されている。省エネ・ナノ材料研究を中心に、更なる学術交流の発展が期待できる。</li> <li>・パラナ連邦工科大学（ブラジル） 支援額 100 万円 課題名：海外サテライトオフィスを利用した日伯学術・文化・産業交流の促進。 パラナ州とは、平成 25 年の日伯商工会議所の来校以来、文化交流・長野県産業界との連携等確固たる交流基盤があり、3 つの大学との学術交流協定のもと優秀な学生も受け入れ、共同研究や産業界・経済界との社会連携も期待できる。</li> </ul>
<p>【13－1】 医学部・大学病院・県内関連病院（30 機関以上）が一体となった卒前卒後一貫した教育研究体制のもと、多様な地域の医療ニーズに対応し、かつ世界に発信できる高度な課題解決能力を備えたグローバルに活躍する医師を養成するとともに、大学・県内関連病院（2 機関）の連携協力体制のもと、既に医療機関で教育的立場にある看護師や、訪問看護ステーションの看護師等を対</p>	<p>【044】 初期臨床研修プログラムについて長野県への医師定着に資する改訂を図るなど、継続して見直しを行うとともに、新専門医制度の普及を図る。</p>	<p>III ○初期臨床研修プログラム を通じた卒前卒後一貫した教育研究体制の推進</p> <p>【受け入れ体制の充実】</p> <p>*院内公開説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.6.15 参加者 学生 197 名（信州大学生 5 年:112 名, 6 年:85 名 他大学生:0 名） 研修医 65 名（院内 18 名, 院外 47 名）</li> </ul> <p>*各種公開説明会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30.7.1 「レジナビ大阪」 信大ブース来訪者 信大生 1 名, 他大学生 6 名</li> <li>・H30.7.15 「レジナビ東京」 信大ブース来訪者 信大生 3 名, 他大学生 23 名</li> <li>・H30.10.28 「レジナビ仙台」 信大ブース来訪者 信大生 0 名, 他大学生 12 名</li> <li>・H30.2.17 「レジナビ金沢」 信大ブース来訪者 信大生 5 名, 他大学生 7 名</li> <li>・H30.3.10 「レジナビスプリング東京」 信大ブース来訪者 信大生 2 名, 他大学生 16 名</li> <li>・H31.3.23 「長野県主催臨床研修病院等合同説明会」 信大ブース来訪者 信大生 8 名, 他大学生 7 名</li> </ul> <p>【プログラムの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域に適正な研修医数が行き渡るよう、長野県及び関連病院と協議を行って本院の募集定員を決定した、</li> <li>・関連病院と協議を行い、学生の研修先病院の募集人数枠を広げることで研修先の選択自由度を高め、教育環境を充実するとともに、希望する病院での研修機会をより多く確保することによる、将来的な県内病院への医師定着の促進を図った。</li> <li>・平成 30 年度に初期臨床研修医 413 名が必修である麻酔科・蘇生科の研修を修了し、緊急時の対応能力向上が進んだ。</li> </ul> <p>【プログラム改訂の準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度採用者から適用される臨床研修制度では従来必修化であったないか（6 ヶ月）、救急（3 ヶ月）、地域医療（1 ヶ月）に加え、外科、小児科、産婦人科、精神科、一般外来（他科研修期間での重複研修も可能）も、それぞれ 4 週間以上の研修を必須とする制度改正に対応するとともに、研修医から聴取した要望を受けて、卒後臨床研修管理委員会及び医学教育研修センター臨床研修運営会議で検討を行った結果、平成 31 年度採用者から、各診療科における研修期間を現行の 6 週間から 4 週間へと変更した。これによって、2 年間の研修期間内により多くの診療科を選択することが可能となり。学生の獲得に際して重要な要因となる診療科の選択肢拡充を図った。</li> </ul> <p>【専門研修の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度から 81 名が後期専門研修を開始した。</li> <li>・平成 30 年 7 月末に、本院と他院の共催による第 2 回目の信州大学内科専門医研修プログラムにおける研修委員会会議を開催</li> <li>・院内の各内科担当者による新内科専門医研修プログラム委員会を毎月 1 回開催</li> <li>・研修医を対象に各診療科の医師が講師となって毎週行っている勉強会（クルズス）において、専攻医も対象とする内科合同カンファレンスを 7 回実施し、研修医が知っておくべき身近な症例を取り上げ、専攻医にとっての症例発表の場とした</li> </ul> <p>○多様な地域医療に対応する医師の養成</p> <p>本院総合診療科が大町総合病院と提携し、大町総合病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によ</p>

<p>象として、難病・がん・重症児等の新たなニーズにも対応できる、質の高い実践的な在宅療養を提供できるリーダーを20名以上育成する。</p>	<p>【045】「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の第2期生に対して、引き続き教育プログラムを展開する。</p>	<p>IV</p>	<p>って地域医療の提供と教育を実践するとともに、安曇野赤十字病院、大町市国保診療所、療育病棟、介護福祉施設とともに2次医療圏完結型の地域診療・総合診療を行う研修プログラムを実施し、研修医を指導した。また、外部講師を招聘し、感染症勉強会（7月20日、12月7日）、リウマチ膠原病勉強会（6月30日、1月12日）、高齢者診療勉強会（2月9日～2月11日）を開催した。</p> <p>○世界に発信できる高度な解決能力の養成 以下の取り組みによって、国際社会で通用する医師の育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から本院が事務局として若手医師を対象とした英語によるフォーラムを開催し、英語での症例発表、ネイティブ医師又は指導医とのディスカッションを通じて英語によるプレゼン能力の向上を図っている。</li> <li>・休職して海外の研究機関で研究に従事する職員に対し留学支援を行う制度を設け、平成30年度には医師2名の派遣を決定した。</li> </ul> <p>○第2期生に対する教育プログラムの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期生（平成29年6月～平成30年12月）は52名の受講となった。</li> <li>・第2期生は、平成29年度に学習プログラム、演習プログラムが行われ、平成30年度は演習プログラムと実習プログラムが展開された。</li> <li>・演習プログラムでは「がん治療・看護」、「家族看護」の講義及び「課題抽出と実践・評価法」による各施設の現状の問題や課題の抽出を行うとともに、リーダーとして現状の見直しや新たな取り組みの計画を立て、実施、評価する一連の過程をPDCAサイクルに則り学習した。これらの学習成果について、7月7日に中間発表会を、12月8日に最終の成果発表会を開催した。</li> <li>・実習プログラムとして、6月～8月にかけて相互体験実習と選択実習を行った。相互体験実習では退院支援実習と訪問看護実習のどちらかを選択する方式とし、通常の業務では経験し得ない内容についても、この実習によって可能な限り体験できるようにした。選択実習はがん看護、難病看護、重症心身障害児看護の中から2コースを選択する1日がかりの見学実習として実施した。</li> <li>・12月15日に閉講式が執り行われ、49名に対して「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の修了証書が授与された。</li> </ul>
<p>【13-2】樹状細胞療法、脂肪組織由来間葉系前駆細胞を用いた血管新生療法等の先進医療を進めるため、臨床研究を支援する体制を強化する。</p>	<p>【046】臨床研究法に基づく特定臨床研究の支援を実施する。また、継続して研究者及び支援スタッフに対する教育研修を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>○臨床研究支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本院が主管する医師主導治験の実施に必須となる標準操作手順書等の整備が完了し、これに基づく治験の実施に向けて院内の治験審査委員会において手続きを開始した。</li> <li>・平成30年4月の臨床研究法施行に伴い認定臨床研究倫理審査委員会（CRB）への手続きが必要となったこと及びその申請区分ごとの手続き等についての解説を平成30年7月に各研修者へ通知し、支援体制の構築を進めた。</li> <li>・治験及び臨床研究を支援するに際し、案件ごとに依頼業務量に応じたメディカルスタッフの人的配置を行うプロジェクト制の対応をとり、効率性を高めた。</li> <li>・人材育成キャリアプランの一環として、データ管理、モニタリング、臨床研究コーディネーター（CRC）等の6つの支援グループに中間管理スタッフとしてグループ長の枠を設け、数名ずつのグループの業務管理と監督を行うことで、質の高い治験と臨床研究を維持継続できる体制を整備した。</li> <li>・臨床研究支援センター主催による教育研修の場を設け、研究者及び支援スタッフに対して毎月1回の実務研修を継続して実施した。</li> </ul> <p>○先進医療Bへの申請に向けた進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一側性高度感音難聴に対する人工内耳挿入術について、特定臨床研究として認定臨床研究審査委員会（CRB）における審査の準備を行った。（2019年3月～4月頃審査実施予定）</li> <li>・切除後の膵臓癌に対するS-1併用WT1ペプチドパルス樹状細胞ワクチン療法とS-1単独療法のランダム化第II相臨床試験について、国立大学法人信州大学認定再生医療等委員会における審査の準備を行った。（2019年4月～5月頃審査実施予定）</li> </ul>
<p>【13-3】県内唯一の都道府県が</p>	<p>【047】信州がんセンターを中心に、継続</p>	<p>III</p>	<p>1. 臨床研究体制の強化</p> <p>○信州がんセンターを中心に全県的に行っている臨床研究（進行期非小細胞肺癌治療の観察研究）において、昨年に引き続き県内の臨床データを集積し、分析結果を7月開催の日本臨床腫瘍学会で発表した。</p>

ん診療連携拠点病院として、専門的ながん医療を提供するため、信州がんセンターを中心に、がんに関する高度な臨床研究及び診療を実施する。

して臨床研究及び診療を実施するとともに、長野県がん診療連携体制の機能強化と臨床研究体制の強化につながる活動を行う。

○院内がん登録から得られる長野県のがん疫学情報について、経時的な集約と解析を行い、平成30年6月に開催された日本がん登録協議会では「がん登録からみた長野県のがん」、「院内がん登録から見た前立腺がん」、「長野県がん診療連携拠点病院における院内がん登録データからみた希少がんの現状と課題」の3つについて発表を行った。

2. 診療体制の強化

- がん専門医の育成を行い、信州がんセンターで1名が研修を受講
- 小児がん又は造血幹細胞移植医療を受けた小児期から青年期の患者を対象とした長期フォローアップ外来を継続して実施
- 北陸地域との「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業の一環として、海外FD企画（11月13日～17日）に信州大学医学部附属病院スタッフが2名参加（がんゲノム医療及び地域連携の研修目的）

3. 長野県がん診療連携拠点病院としての取り組み

- 長野県がん診療連携協議会のPDCAサイクルの実施・運用に向けた取組  
平成30年8月23日開催の長野県がん診療連携協議会において、各病院独自の目標に加え、8つのがん拠点病院の共通目標として協議会下の各部会が目標を設定することが承認された。これにより共通目標達成を含めたPDCAサイクルが機能し、県レベルでのがん診療体制の強化が見込まれる。PDCAの評価については、引き続き長野県がん診療連携拠点病院整備検討委員会による病院の現地調査（県内のがん診療連携拠点病院等の機能評価（現地調査）を1年に2病院ずつ実施）を通じて行った。
- 県内の地域がん診療連携拠点病院と連携し、がん専門医の育成を視野に入れた教育・研究拠点の構築につながる取組みとして、平成30年9月にチーム医療研修会を開催した。

○県内医療従事者レベルアップのための研修会を実施

開催日	テーマ	内容	参加人数（人）
平成30年4月23日	がん登録実務者勉強会	県内のがん登録実務者を対象とした勉強会	19
平成30年5月27日	がん相談員スキルアップ研修	県内のがん相談員を対象とした研修	22
平成30年8月5日	緩和ケアセミナー	院内及び県内の医療従事者を対象とする緩和ケアセミナー	60
平成31年2月10日	がんに関わる医療従事者研修会	抗がん剤曝露対策	40

- 長野県全体における2016年集計版の院内がん登録（病院にかかったすべてのがん患者を対象に行い、その病院のがん診療がどのように行われているかを明らかにする調査）冊子を11月に発行し、各病院のがんサロン等及び公的図書館を通じて一般市民に配布し、がん医療情報を広く提供した。

4. その他の体制整備

○院内がんセンターボード

開催日	内 容	参加人数（人）
平成30年4月23日	「膠芽腫に対する集学的治療」脳神経外科 「直腸癌による播種性骨髄癌の1例」消化器外科	31
平成30年5月28日	「ニボルマブからイピリムマブへ切り替えた後に1型糖尿病を発症した悪性黒色腫の1例」皮膚科 「神経麻痺を伴い複数の診療科を経て診断に至った顎骨中心性癌の一例」特殊歯科・口腔外科	27
平成30年6月25日	「難治性がん性痛に対するメサドンの使用法」信州がんセンター 「多発脾嚢胞に合併した脾癌の一例」消化器内科	26



			平成 30 年 7 月 23 日	「 nivolumab による有害事象を認めた非小細胞肺癌の 1 例」呼吸器・感染症・アレルギー内科 「乳癌に対する化学療法休止中、慢性関節リウマチの再燃に伴い腫瘍縮小を認めた 1 例」乳腺・内分泌外科	29	
			平成 30 年 8 月 27 日	「化学療法中に急性心筋梗塞を生じた 1 例」血液内科 「当科における転移性脊椎椎腫瘍に対する手術治療指針」整形外科	34	
			平成 30 年 9 月 10 日	「小児濾胞性リンパ腫の 1 例」小児科 「脳転移を伴う悪性黒色腫の治療」脳神経外科	30	
			平成 30 年 10 月 22 日	「異所性 ACTH 産生胸腺カルチノイド、多発肺転移の 1 例」呼吸器外科 「画像所見が腎癌多発脳転移に酷似した脳血管病変に 1 例」泌尿器科	31	
			平成 30 年 11 月 26 日	「軽度知的障害のある卵巣癌患者の看護～多職種介入により社会的支援を整え通院治療へ移行した 1 例～」産科婦人科 「多職種介入により改善がみられたがん性疼痛の 1 例」消化器外科	58	
			平成 30 年 12 月 10 日	「原発性膵癌を偶発的に伴ったエクリン汗孔癌の 1 例～術後補助療法に関する考察～」皮膚科 「日本語でのコミュニケーション困難な患者への化学放射線治療の施行経験」耳鼻いんこう科	26	
			平成 31 年 1 月 28 日	「レンバチニブ投与中に異時性両側性気胸を発症した甲状腺癌多発肺転移の 1 例」乳腺・内分泌外科 「地域連携による多職種介入により、在宅で終末期医療を行った小児白血病の 1 例」小児科 「複合免疫チェックポイント阻害剤の有害事象に対する今後の対応について」皮膚科(臨時)	48	
			平成 31 年 2 月 25 日	「大腿骨転移の治療について」整形外科 「15 年来の重症筋無力症合併例で、最近急速に増大し食道内浸潤を来した胸腺腫瘍」信州がんセンター	32	
		○信州がんセンター市民公開講座				
			開催日	タイトル	演者	参加人数
			平成 30 年 6 月 28 日	内視鏡による大腸がんの診断・治療	内視鏡センター 副センター長 菅智明	67
			平成 30 年 9 月 20 日	胃癌の外科的治療について	消化器外科 講師 村中太	57
			平成 30 年 11 月 1 日	がんゲノム医療 クリニカルシーケンスについて	信州がんセンター 小泉 知展 医学部遺伝医学教室 小島 朋美	100
			平成 31 年 2 月 7 日	がん患者さんの心のケア～気持ちのつらさからせん妄まで～	緩和ケアチーム 消化器外科 寺田 立人 精神科 浅井 由佳	91
		○その他				
		・北陸地域との「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」事業の一環として、本院が独自に企画する医療人及び一般市民を対象とした市民公開講座「これからのがん治療を考える」を 10 月 6 日に開催				

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月16日に福井県で開催された北信がんプロが企画する市民公開講座に本院として参加協力</li> <li>・長野県がん診療連携協議会主催の市民公開講座「がん治療における放射線診断・放射線治療の役割」を12月9日に長野市で開催</li> </ul> <p>5. <u>がんに関する高度な臨床研究及び診療</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国院内がん登録のデータから希少がんの1つである胸腺がんの発症頻度を明らかにした。</li> <li>○がんゲノム医療中核拠点病院として認可された岡山大学病院と連携し先進医療Bの申請を行い、先進医療を1名に施行した。</li> <li>○本院における「遺伝子性乳がん卵巣がん症候群」に対するがんゲノム検査及び診療の体制を整えた。</li> <li>○希少がん及び難治性がんに対するがんゲノム医療の診療体制を構築した。</li> <li>○進行期再発甲状腺がんに対する集学的治療を確立した。</li> </ul>																													
<p>【14-1】 長野県の地域拠点病院として質の高い医療を提供するため、長期的視点に立った計画に基づき、医療スタッフを配置する。</p>	<p>【048】 メディカルスタッフ等の適正配置・処遇改善を図るため、有期雇用職員の常勤化を順次行う。また、包括先進医療棟の稼働状況を踏まえ、計画的に人員配置(増員等)を行う。</p>	<p>III ○<u>メディカルスタッフ等の常勤化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤化基本方針及び実施要領に基づき、病院長が経営状況を鑑みて年度ごとに承認した人数について経営企画会議(平成30年5月17日開催)において検討した結果、今年度は20名に決定し(平成31年1月1日付採用予定。但し、平成30年12月1日の時点における病院の経営状況を鑑みて病院長が延期又は中止を判断する。)、管理運営会議(5月31日開催)の議を経て、診療科長会(6月6日開催)において承認された。</li> <li>・経営企画会議(平成30年10月4日開催)において、平成30年度常勤化する20名(薬剤部4名、臨床検査部3名、リハビリテーション部4名、放射線部3名、臨床工学部2名、診療情報管理室1名、糖尿病・内分泌代謝内科1名、特殊歯科・口腔外科1名及び医事課1名)の選考開始を承認し、実施要領に基づき11月9日に選考を実施した。</li> <li>・平成31年1月1日付でメディカルスタッフ11名(リハビリテーション部3名、放射線部3名、臨床工学部2名、診療情報管理室1名、糖尿病・内分泌代謝内科1名及び医事課1名)を常勤化した。医事課の1名については、役員会に設置された職員選考委員会(11月6日開催)で選考を行い、第456回役員会(11月21日開催)の承認を得た後、経営企画会議(12月6日開催)で常勤化の日付について平成31年1月1日付とすることを決定した。 なお、今年度常勤化予定であったうち残りの9名は、平成31年4月1日付で6名(薬剤部3名、特殊歯科・口腔外科1名、リハビリテーション部1名、平成31年10月1日付で3名(薬剤部1名、臨床検査部3名)を常勤化することとした。</li> </ul> <p>○<u>平成31年度包括先進医療棟(南病棟)稼働後の増員について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年5月12日開催の第26回病院経営検討委員会及び平成29年5月17日開催の第419回役員会において承認された包括先進医療棟(以下「南病棟」という。)稼働後の増員計画を進めた。具体には、稼働に伴う増員要求の時点では6階の利用方針が決定しておらず、その後の大規模病棟改修事業の延期によって急遽、レディース病棟(一般病棟)として運用することに変更されたこと、また、南病棟に移転した西病棟4階(NICU)の跡地を平成30年度中にテンポラリーHCU(10床)として改修し、平成31年度から、大規模病棟改修事業として本格的なHCU病棟を設置するまでの間稼働することを考慮し、平成30年5月24日開催の経営企画会議において以下の内訳のとおり増員を決定し、同年5月31日開催の管理運営会議、同年6月6日開催の診療科長会の議を経て、同年7月17日開催の第33回病院経営検討委員会及び同年7月18日開催の第448回役員会において承認された。</li> </ul> <p>&lt;内訳&gt;</p> <table border="1" data-bbox="667 1177 2056 1449"> <thead> <tr> <th>部 署</th> <th>職 名</th> <th>増員数</th> <th>増員の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">看護部</td> <td rowspan="2">看護師(B常勤)</td> <td>11</td> <td>南病棟6階(レディース病棟)稼働に伴う増員のため</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>テンポラリーHCU(10床)設置のため</td> </tr> <tr> <td>精神科</td> <td>臨床心理士(有期)</td> <td>1</td> <td>精神科リエゾンチーム設置のため</td> </tr> <tr> <td>放射線部</td> <td>診療放射線技師(有期)</td> <td>2</td> <td>高精度放射線治療のため</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医療福祉支援センター</td> <td>精神保健福祉士(有期)</td> <td>2</td> <td>患者相談体制の整備のため</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士(有期)</td> <td>3</td> <td>入退院支援体制の見直しのため</td> </tr> <tr> <td>臨床栄養部</td> <td>管理栄養士(有期)</td> <td>1</td> <td>適切な栄養指導業務の実施のため</td> </tr> </tbody> </table>	部 署	職 名	増員数	増員の内訳	看護部	看護師(B常勤)	11	南病棟6階(レディース病棟)稼働に伴う増員のため	20	テンポラリーHCU(10床)設置のため	精神科	臨床心理士(有期)	1	精神科リエゾンチーム設置のため	放射線部	診療放射線技師(有期)	2	高精度放射線治療のため	医療福祉支援センター	精神保健福祉士(有期)	2	患者相談体制の整備のため	社会福祉士(有期)	3	入退院支援体制の見直しのため	臨床栄養部	管理栄養士(有期)	1	適切な栄養指導業務の実施のため
部 署	職 名	増員数	増員の内訳																												
看護部	看護師(B常勤)	11	南病棟6階(レディース病棟)稼働に伴う増員のため																												
		20	テンポラリーHCU(10床)設置のため																												
精神科	臨床心理士(有期)	1	精神科リエゾンチーム設置のため																												
放射線部	診療放射線技師(有期)	2	高精度放射線治療のため																												
医療福祉支援センター	精神保健福祉士(有期)	2	患者相談体制の整備のため																												
	社会福祉士(有期)	3	入退院支援体制の見直しのため																												
臨床栄養部	管理栄養士(有期)	1	適切な栄養指導業務の実施のため																												

			<table border="1"> <tr> <td>臨床工学部</td> <td>臨床工学技士（有期）</td> <td>2</td> <td>手術件数増加のため</td> </tr> <tr> <td>医事課</td> <td>事務補佐員（有期）</td> <td>1</td> <td>手術件数増加及び査定額抑制のため</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>43</td> <td></td> </tr> </table> <p>○常勤（B常勤）枠の充足数：42名/139名（※ H31.3.31 予定） 平成30年度 13名（平成30年4月1日付2名，平成31年1月1日付11名）</p>	臨床工学部	臨床工学技士（有期）	2	手術件数増加のため	医事課	事務補佐員（有期）	1	手術件数増加及び査定額抑制のため	合 計		43	
臨床工学部	臨床工学技士（有期）	2	手術件数増加のため												
医事課	事務補佐員（有期）	1	手術件数増加及び査定額抑制のため												
合 計		43													
【14-2】 特定機能病院・がん診療連携拠点病院・高度救命救急センター・周産期母子医療センターとして、高度な医療を提供する機能を強化するため、平成29年度までに包括先進医療棟を建設するとともに、継続的に病棟改修の検討を行う。	【049】患者の移送計画を実施し、包括先進医療棟の運用を開始する。また平成30年度概算要求による跡地利用等計画に基づく整備を実施し、さらに病棟改修に向けて改修工程計画の策定を開始する。	IV	<p>○包括先進医療棟の運用開始体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括先進医療棟移転・運用総括WGによって策定された患者移送計画に基づき、関係各署が綿密な連携のうえ、4月末に患者移送が安全かつ円滑に行われるとともに、包括先進医療棟の運用が開始され、診療が円滑に行われている。</li> </ul> <p>○包括先進医療棟の稼働による病院機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括先進医療棟の完成によって、高度医療を提供していくうえで以下の機能が強化された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設面の整備による対応可能数の増加</li> <li>がん診療機能：化学療法病床数の増加（24床→30床）</li> <li>高度救命救急機能：手術室の増室（12室→18室）及びICUの増床（10床→14床）</li> <li>周産期母子医療機能：GCUの増床（12室→18室）、MFICUの新設（6床）</li> <li>設備面の整備による侵襲の少ない医療の提供</li> </ul> </li> <li>・ハイブリッド手術室、スマート手術室、ロボット手術室、新型MRI装置等の先進医療機器の導入</li> <li>・特記事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>新設されたハイブリッド手術室では、2018年10月の施設認定後、経カテーテル的大動脈弁置換術を半年で15例実施し、7300万円の収益を得た。また、特定集中治療室（ICU）を10床から14床に増床し、ICUを利用できる患者が増加したことから、特定集中治療室管理料の算定率が52.1%から65.1%と大幅に改善したことに加え、1床あたりの面積基準等を確保したこと、従来の「特定集中治療室管理料3」よりも上位の「特定集中治療室管理料1」の算定が可能となり、算定率の向上と合わせて昨年度比1.4億円の増収となった。</li> </ul> </li> </ul> <p>○跡地利用等計画に基づく整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括先進医療棟へと移転を行ったICUの跡地を利用して透析室を移設拡充し、透析ベッド数を増加（10床→15床）して需要増に対応するための工事を開始した。また、同跡地に、現在不足している手術室の休憩室、カンファレンス室の整備のための工事を開始した。</li> </ul> <p>○病棟改修に伴う改修工程計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病棟改修基本計画に基づき、改修後の病棟施設の条件確認、工事中の病床配置計画等、具体的な改修工程の策定を開始している。</li> </ul>												
【15-1】 附属学校教員、教職大学院生及び地域の学校教員が共に研修する「学び続ける教員の養成拠点」として附属	【050】平成29年度の授業の実施状況を踏まえ、質の高い授業を志向して実務家教員と研究者教員との役割分担を改善し、教職大学院学生	III	<p>平成30年度、附属学校園では、長野県教育委員会との連携により新たに23名を附属学校園教諭として全県より受け入れた。</p> <p>平成29年度、附属学校での実習については実務家教員が院生の指導及び調整連絡を行ってきたが、平成30年度は、公立学校での教育実習についても実務家教員が実習のアレンジ及び実習内容に関する実践的なアドバイスや指導を行うよう徹底するとともに、研究者教員は院生個々の研究課題に対して研究内容や方法に関する研究指導をこれまで以上に責任を持って担当するという分担とした。また、集中授業等で院生全員が集合する際には、実務家教員の実践経験に裏打ちされた指導理論と、研究者教員の学術的な理論に基づく分析を重ね合わせて考察するという場づくりを複数の授業で導入した。更に、個人指導となるリフレクションの指導機会を通じて、実務家教員と研究者教員それぞれが専門性を生かして研究内容や方法を助言するという指導体制は昨年度より継続し、院生からの授業評価等を踏まえて実務家教員と研究者教員による連携を強化し、教科教育や学級・学校経営等に関わる院生の課題に応じた授業を充実させた。</p> <p>なお、平成29年度に教職大学院を修了した附属学校所属の院生は、平成30年度には、8名が教務主任・研究主任・教育実習主任等主任として学校運営に携わっている。また、残る2名は教職大学院実務家教員や県教育委員会指導主事となり教員の力量形成や教育施策等に関わる</p>												

<p>学校を位置付け、長野県教育委員会と連携して全県から教員を附属学校に受け入れ、校内学習会や公開研究会等を通じて指導的教員としての力量を高め、その人材を各地に還元して教員の力量形成に寄与する。</p>	<p>の課題に応じた授業を充実させる。</p> <p>【051】 長野地区では、平成29年度のラウンドテーブルの成果を生かした特別支援学校と連携したインクルーシブな公開研究会を、松本地区では、研究開発学校として取り組んでいる幼小中の一貫教育の視点から校内学習会・授業公開・ラウンドテーブル等を行い、指導的教員としての力量を高める活動を充実させる。</p>	<p>III</p>	<p>立場となっている。</p> <p>1. 特別支援学校と連携したインクルーシブな公開研究会を以下のように実施した。 平成29年度のラウンドテーブルで異業種のアドバイザー(中小企業同友会、信州大学教育学部、動物飼育員)が示した「人づくり・ものづくり」のスタンスに基づき、長野小・長野中・特別支援学校の児童生徒間の交流を推進し、相互の関係性を深めている。また、特別支援学級のない長野小・長野中学校では、<u>児童生徒の問いを中心に据えたカリキュラム・マネジメントの構成や、省察を試みた。具体的には、長野小では「子どもたちから生まれた問いを手がかりにした授業づくり」を推進し、中学校では、<u>道徳教育を中心にして「他者理解と多様性」を学び合う場として、音楽集会を「解釈の多様性」を学び合う場として検討を進めた。特別支援学校においては、異校種との連携をふまえ「学びの連続性」を手がかりに児童生徒の実態に即したカリキュラムを検討する活動を進めた。</u></u></p> <p>平成30年度公開研究会参加状況 長野小 451名 長野中 549名 特別支援学校 311名</p> <p>2. 長野地区の小・中・特別支援学校の研究から、「人の学び」とはどういうものか、それをどう支え得るのかについて、校種を超えて軸となる考え方が提案された。松本地区では、長野地区での提案を幼小中の一貫教育に援用し、子どもたちの12年間の学びのストーリーを明確にしなが実践研究を進めてきた。10月に開催した信州ラウンドテーブルでは、異校種、異業種の方々309名の参加を得た。参加者からは「色々な校種の先生方と交流させていただき、深い学びがありました。資質・能力を育む教育は、幼～中・高・特支に共通して流れる考えなのだと思ふことができました。」「様々な職場の方々とお話でき、自分の見方が広がった気がしました。今の現場で自分が子どもたちのためにできることについて考え直せた場になりました。」等、<u>自らの実践を振り返り、明日に向かう活力と授業改善の具体を得る研修の場となった。</u>また、<u>附属教員は、幼小中一貫教育の具体を公開し、これまでの実践を参加者に分かりやすく発表したり、ファシリテーターとしてレポート発表者と参加者をつなぎ、それぞれの省察を深める援助をしたり等、指導的教員としての資質を高めることができた。</u></p>
<p>【15-2】 幼小中の連携教育、一貫教育を具体化するために、松本地区附属学校園(附属幼稚園・附属松本小学校・附属松本中学校)において、教育課程、教育組織、教員組織の見直し、施設設備の</p>	<p>【052】 松本地区附属学校園(附属幼稚園・附属松本小学校・附属松本中学校)において、幼小中一貫カリキュラムを開発するために、幼小中一貫教育推進委員会のもと、幼稚園と小学校低学年の教育課程、中学校における教科等</p>	<p>III</p>	<p>1. 幼稚園における【遊びの学び化】と小学校低学年における【学びの領域】について (1) 幼稚園における【遊びの視点】 ※本年度より【遊びの学び化】から【遊びの視点】に変更した。 ・子どもの姿から捉えられる【遊びの視点】である自己表現力・課題探究力・社会参画力について共通理解を図った。更に、幼小中研究主任会、【学びの領域】ワーキングチームにおいて幼稚園の子どもが遊びを通して何を学んでいるのか、どのように学んでいるのかについて協議し、<u>日々の子どもの姿、発達段階、期毎のつながり、学年毎のつながり等を加味しながら教育課程の改善を行い、教育課程表に〈内容〉と〈援助の方向〉の2項目を新たに追記した。</u></p> <p>(2) 小学校における【学びの領域】 ・幼小中研究主任会や【学びの領域】部会、幼小連携による【学びの領域】WTを開催した。中でも、小学校内の【学びの領域】部会は、平成29年度まで、ことば・くらし・ひょうげん・かがくの領域別4部会で研究推進を行っていたが、一つに統合して【<u>学びの領域</u>】<u>全体の枠組み、授業づくりの在り方、年間指導計画等について協議し共通理解を図った。</u></p> <p>・【<u>学びの領域</u>】は、子どもの願いや問いを広く緩やかに捉え、活動として具体化していくことができるものであり、4領域それぞれの特質に基づき単元や授業を構成しても、子どもの自発的な活動が継続できるよう支援していくと、中心に据えた領域以外に関心を向け追究を進めていこうとする子どもの姿が多く見られた。これを受け、<u>他領域の可能性も含めて単元を展開していくことができるよう、【<u>学びの領域</u>】の年間指導計画を修正した。</u></p> <p>・【<u>学びの領域</u>】を、子どもの発育発達の状態に応じて、①幼稚園の学び方を継続する一学年(幼小における学びの連続性)、②4領域に特</p>

<p>共用等を行い、学びの連続性を生かした教育を行う。</p>	<p>の横断的な学習に焦点化した教育課程を編成・試行・評価／改善する。</p>	<p>化した学び方に踏み込む二学年（4領域の特質化）、③教科的な学び方を求め始める三学年（教科化への芽）、の三つの階層で捉えた。</p> <p>2. 小学校における【学びの教科化】として新教科「英語」「技術」の教育課程を全面実施と中学校における教科等の横断的な学習の充実</p> <p>(1) 小学校における【学びの教科化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設教科「技術」においては、4～6年の全学級で「新たな価値観を共に創造し、技術観を高めていく小中技術教育カリキュラム」に基づき、教育課程を全面実施していた。その内容は、Scratch 言語を用いたプログラミングの情報技術や生物育成の技術が中心であったが、<u>大学教員の協力を受けながら、より技術観を高めていくカリキュラム開発を行った。これに加え、定期的に「かがく WT」を開催し、大学教員、領域担当教員、技術・算数・理科担当小学校教員が低学年「かがく」領域での子どもたちの学びの姿から、教育課程の見直しを行った。</u></li> <li>・新設教科「英語」においては、4～6年の全学級で「英語」の授業を、「英語によるコミュニケーション能力の基礎を養う」ことを目標に行い、今年度は、4学年の学級での実践を中心に研究を進めた。平成29年度の「ことば」領域での実践に引き続き、ALT (Assistant Language Teacher: 外国語指導助手) との対話や教員による「読み 聞かせ」を通して言語を豊かにしていく子どもたちの姿が見られた。また、「英語を使ってもっとやりとりをしたい。伝えたい。英語だけで会話をしたい。」という子どもの姿が見られた。一方で、<u>小中接続については不十分な部分もあったので、11月に技術科大学教員を招いて小中接続の観点から年間指導計画の見直しを行った。</u></li> </ul> <p>(2) 中学校における教科等の横断的な学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教科等横断的な学習」の充実に向けては、複数教科の学習内容を横断させていくだけではなく、生徒がある教科の課題に対して、他教科の思考力・判断力・表現力等の資質・能力や見方・考え方を働かせていくことができるよう教科横断型の学習を充実させていくことに重点を置き、社会科や技術科が中心となって授業実践を試みた。全ての中学校教師が、各教科・領域の見方・考え方を働かせている生徒の姿をとらえることができるように、<u>自分の担当教科・領域の見方・考え方の整理を行うとともに、他教科の見方・考え方についての理解を進め、各教科・領域の見方・考え方のよさや違いについて理解し合う必要性が再認識された。また、全ての教科で、生徒自身が見方・考え方を十分に働かせたり、その意識化・自覚化したりする経験を重ねていくことで、他教科の見方・考え方を生かそうとする学び方につなげていく方向性が見えてきた。この方向性に沿って「教科等の横断的な学習」の年間指導計画の見直しを進めた。</u></li> </ul> <p>3. 第1回幼小中一貫教育推進委員会（平成30年4月3日）において、研究開発学校第3年次研究計画及び評価計画を確認し、合同委員会にて本年度の方向を共有した。それ以降の定例幼小中一貫教育推進委員会（基本的には月1回）において、幼小中それぞれの教育課程の編成・試行・評価／改善の進捗状況を確認し、<u>第10回幼小中一貫教育推進委員会（平成30年12月19日）より報告書の検討を行い、第12回幼小中一貫教育推進委員会（平成31年2月19日）において平成30年度計画に沿った報告書を作成した。</u></p>
<p>【15-3】 長野地区附属学校（附属長野小学校・附属長野中学校・附属特別支援学校）が協力して、地域自治会・経済産業界との互恵的な教育体制</p>	<p>【053】 長野地区附属学校園（附属長野小学校・附属長野中学校・附属特別支援学校）において、3校で連携した交流及び共同学習、職場体験学習を継続して実施するとともに</p>	<p>III</p> <p>1. 長野地区附属3校で第4回キャリア教育推進委員会を8月2日に実施し、一学期（7月まで）の交流及び共同学習、職場体験学習、職場実習の取組状況を確認し、現時点での成果を評価した。また、年度後半に向けての各校の活動内容について確認した。2月28日に第5回キャリア教育推進委員会を開催し平成30年度の取組状況を確認し、<u>成果・課題の評価を行った。活動内容や連携のあり方については、両回の委員会にて検討を行い、その成果として、長野県中小企業家同友会と連携して実施した小学校の職場体験学習、中学校の職場体験学習が児童生徒を受け入れた企業にとっても職場の在り方を見直すよい機会となり、学校、企業双方に有意義な取組となっていることがあげられた。</u></p> <p>2. インクルーシブな教育の推進を踏まえ、長野地区附属3校で連携した交流及び共同学習を実施し、児童生徒が主体的に自らの在り方、生き方を問い、キャリアを見つめていけるような交流活動を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野小学校と特別支援学校小学部との交流では、昨年度に引き続き3年1組と小学部児童全員との交流及び共同学習を5回実施（7月、9月、12月、2月[2回]）し、それぞれの学校を会場に学びに向かう遊びを中心に活動した。また、<u>交流ペアを組み、継続して交流活動を行ったことにより、子ども同士に信頼関係が生まれ相互理解が深まった。</u></li> </ul>

<p>を構築し、児童生徒一人一人の社会的、職業的自立のための地域立脚型キャリア教育を実現する。</p>	<p>に、これによる成果や課題をキャリア教育推進委員会で評価し、活動内容や連携のあり方を検討する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野中学校と特別支援学校中学部との交流では、今年度新たに2年C組みを交流学級として、太鼓演奏や季節に応じた行事を中心に2年C組と中学生徒全員との交流及び共同学習を行った。また、昨年度までは交流内容について附属特別支援学校が計画立案を主に行っていたが、今年度は附属長野中学校の生徒が1月の交流内容を主体的に企画し実施する等意識の高まりが見られた。年間7回(4月、9月[2回]、11月、12月、1月、2月)交流活動を実施することができた。</li> <li>3. 職場体験学習、職場実習を実施したことにより、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立への意識の高まりが見られた。長野県中小企業家同友会と連携し、長野小学校では、9月に今年度新たな試みとして4年生が校外で1日、一人ずつ違う職場に行き、勤労体験学習を実施した。この学習を通して、児童がやり遂げた喜びを味わい、自己肯定感を高めることにつながった。また、長野中学校では、2年生が7月に5日間、地域の事業所等において職場体験学習を実施した。特別支援学校では7月に、高等部1年生が校内実習を五日間、2・3年生が福祉事業所や企業での職場実習を六日間、それぞれ実施した。また、6月には、高等部生徒全員が自立への意識を高めるために、ハローワーク長野、長野圏域障害者就業・生活支援センターや企業等の見学を通して学ぶ「就職準備講習会」を行った。更に、高等部では11月に8日間、1月に8日間職場実習を実施し、3年生は職場実習での経験を生かし卒業後の就労につなげることができた。職場体験学習の実施において、中小企業家同友会と中学校との連携実績を基に、今年度は小学校において職場体験学習を実施し成果を上げることができた。更に、特別支援学校では、今年度はじめて作業学習(陶芸班)において地域自治会の方と陶芸教室を開催し、共に活動することを通して相互理解を図った。</li> </ul>
<p>【15-4】長野県の教育課題(ICT活用教育及びグローバル化に対応した教育等)について、各附属学校園が教育課程に位置付け、教育学部との連携による地域における先導的な教育実践研究を行い、その成果を地域の教員に公開するとともに、教育学部における教員養成カリキュラムの改善に生かす。</p>	<p>【054】長野地区で行われる小中それぞれの公開授業において、教科毎にICTを活用した教育の実践発表を行う。松本地区で行われる研究開発学校のまとめの中でプログラミング的思考を取り入れた学習に関する報告を行う。グローバル教育に関しては、松本地区の附属幼・小・中学校及び長野地区の附属小・中学校における系統的な英語教育の調査研究を継続し</p>	<p>IV</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ICTを活用した教育実践については、松本地区の附属小・中学校で幼小中一貫教育の在り方を検討する中でプログラミング的思考を育成する実践(各教科における論理的な思考力の育成についての検討)を行った。技術科をはじめ全ての教科領域において、論理的な思考力・判断力・表現力等が練られていくよう、指導内容や方法を工夫した。また、これらの取組みについては、平成30年度研究開発自己評価書や平成31年度研究紀要(2019.5発行予定)にその成果をまとめ、記載した。なお、松本中学校でのプログラミング教育の実践は、日本産業技術教育学会主催「エネルギー利用」技術作品コンテストにおいて文部科学大臣賞を受賞した。 長野地区における小・中学校の系統的な指導計画に基づく授業検討、情報活用能力の育成については、平成28年度から平成29年度末までの文部科学省委託業務「情報通信技術を活用した教育振興事業」における「情報教育推進校(IE-School)」の成果を受けてまとめた「次世代の教育情報化推進事業(情報活用能力の育成に関する実践的調査研究)情報教育の体系的な推進」の報告書に沿った実践を行った。長野中学校では5月に行われた公開研究会において、5教科領域でiPadやCAD等のICTを活用した公開授業を行った。また、この成果を一般財団法人教育調査研究所主催の第47回教育展望セミナー(平成30年8月6日～7日於アルカディア市ヶ谷)で研究発表を行った。長野小学校でも11月の公開授業で電子黒板(BIGPAD)等を使用した授業公開を行った。</li> <li>2. グローバル教育については、幼稚園から中学校において、系統的な英語教育を実現するカリキュラムの開発を行っている。松本地区の幼・小・中学校では、「幼稚園の遊び～小学校低学年のこぼ～4年生から英語から小中の接続」という観点で授業参観・事例研究を相互に行い、指導内容や方法・評価について検討した。長野地区については、長野小中の連携強化に向けてCAN-DOリスト(学習到達目標設定リスト)の整備を行った。また、長野中学校、松本中学校共に文部科学省の委託事業である信州英語プロジェクトの調査校として、英語教育の抜本的な改善のための指導方法に関する実証研究を進め7月16日に実践報告を行った。更に新聞記事を生かした授業実践(NIE)の研究にも取り組んだ(平成30年度6月27日 信濃毎日新聞朝刊に掲載)。</li> <li>3. 松本中学校では「ユネスコスクールにおける持続可能な開発のための教育(ESD教育)の理念の共有化」の実現にむけて、Think global. Act local. の考え方を踏まえて、生徒会活動や総合的な学習の時間等比較的長期的で探究的な活動を展開した。他の5校園も平成30年ユネスコスクールの認定を受け、2020年度からの実施に向けて松本中の実践に学びながら特別活動や総合的な学習の時間においてESD教育のカリキュラムの開発に着手している。平成30年12月8日(土)に横浜市立みなとみらい本町小学校で行われる「第10回ユネスコスクール全国大会/ESD研究大会」に全校園が参加した。</li> </ol>

	<p>て行う。 ユネスコスクールに認定されている松本附属中学校で実施しているESD教育を、他の附属学校園でも実施することを検討する。</p>		
--	--	--	--

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- 1 組織運営の改善に関する目標
- 2 教育研究組織の見直しに関する目標
- 3 事務等の効率化・合理化に関する目標

<b>中期目標</b>	<p>【16】学長のリーダーシップのもと、信大改革を主体的・自律的に推進するとともに、ガバナンス体制について監査を行い、大学の持続的発展につなげる。</p> <p>【17】若手研究者、外国人研究者、女性教員の比率を向上させ、多様性のある教育研究環境を形成する。</p> <p>【18】社会や地域のニーズを踏まえ、大学の強みや特色を生かし、教育研究体制を不断に見直し、教育・研究・社会貢献の機能を強化する。</p> <p>【19】事務組織の業務の見直し、事務の効率化・合理化を進める。</p>
-------------	---

中期計画	平成 30 年度計画	進捗	平成 30 年度計画の実施状況等
<p>【16-1】学長のリーダーシップによる大学改革を推進し、教育研究を高度化するため、第2期中期目標期間中に構築した学術研究院(学長が院長として統括する教員組織)における教員人事・研究マネジメント体制や戦略企画会議(学長が主宰し経営戦略等の調査研究・企画立案を行う会議)等における企画立案体制を生かし、継続的に組織運営の改善を行う。</p>	<p>【055】継続的な組織運営の改善に向けて、平成28年度に策定した法人本部における中期目標達成のための行動計画「PLAN the N・E・X・T2016-2018」の実績の検証を行い、新たに「PLAN the N・E・X・T2019-2021」を策定する。</p> <p>部局の事業計画に対し、執行部による意見提示・ヒアリング・評価を引続き実施する。</p> <p>2030年以降の環境変化を見据え、本学としての方向性を提示する「信州大学長期ビジョン」の検討を継続し、原案を作成する。</p>	IV	<p>戦略企画会議等の大学運営を推進する体制を活用した、以下の取り組み及び全学的な検討によって、組織運営の改善を行った。</p> <p>1. 戦略企画会議における検討のもと、組織運営改善のための以下の取り組みを行った。</p> <p>○PLAN the N・E・X・T2016-2018のミーティングの実施</p> <p>・平成28年度に策定した「PLAN the N・E・X・T2016-2018」を推進するため、各理事・副学長の担当Methodの進捗状況を定期的に確認する「PLAN the N・E・X・Tミーティング」を戦略企画会議において実施し、意見交換を行った(平成30年5～7月、10月～12月実施)。</p> <p>また、ミーティングで使用した進捗状況報告書に基づき役員部局長会への報告を行い、各部局に対しても共有を図った。</p> <p>○PLAN the N・E・X・Tレターの発行</p> <p>・平成28年度、29年度に引き続き、執行部の取組や大学運営の現状について、学内への理解浸透を図るため、学内教職員向けメールマガジンの「PLAN the N・E・X・Tレター」コーナーにおいて、学長・理事・副学長が輪番で記事を作成し発信した。(平成30年度：合計25回発信)</p> <p>○PLAN the N・E・X・T2016-2018の実績の検証とPLAN the N・E・X・T2019-2021の策定</p> <p>・PLAN the N・E・X・T2016-2018の3年間の実績について、4段階での自己評価(S評価：計画の達成に加え、それ以上の成果があった。A評価：計画が達成された。B評価：想定した達成状況ではないが、達成と同等の成果が得られた。C評価：計画が達成できなかった)とその自己評価の根拠となる達成状況をまとめ、「PLAN the N・E・X・Tミーティング」にて意見交換を行い、役員間において検証を行った。その成果を踏まえ、「PLAN the N・E・X・T2019-2021」として、第3期中期計画を確実に実施するために、第3期中期目標期間の後半に取り組むべく具体的施策を再策定した。</p> <p>≪PLAN the N・E・X・T2016-2018の主な成果≫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「多面的・総合的に評価する入学者選抜への転換」…新入試検討部会を中心に、入試改革のポイント等を示した冊子「信州大学の入試改革の取組2021年度入試教科・科目」を作成し、他大学に先駆け平成30年6月に公表した。(自己評価：S)</li> <li>・「学系や分野を越えた融合研究(クロスブリード)の推進」…クロスブリードが展開されたことにより、2つの大型プログラム(文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」)に採択された。(自己評価：S)</li> </ul>



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大学全体のグローバル化推進とグローバル教育の導入」…全学的なグローバル教育の展開に向け、全学横断特別プログラム グローバルコア養成コースを設け、教育科目を中心とした Basic コースを 2018 年度に開始した。(自己評価：S)</li> <li>○部局事業計画の推進・改善</li> <li>・中期目標を達成するための部局レベルでの取組を推進する「部局事業計画」について、法人本部の確認評価の下で、各部局の計画推進をより効果的なものとするため、平成 30 年度部局事業計画の策定に当たっては、重点支援①との連動性を強めるため、「重点支援①の戦略にかかる評価指標」に対して、各部局が貢献できる内容を記載することとし、本評価指標に特化した様式を設け、各部局が取組可能な評価指標に対して目標を設定し、取り組むこととした。</li> <li>・また、平成 30 年度からの新たな事業として、次期中期計画に向けた新たな取組が出てくるよう、部局を跨いだ自由な発想を基に次世代の新たな芽の創出を目指す取組を支援する事業「<u>N・E・X・T シーディング支援事業</u>」を新設し、キャンパスのない地域においても大学の地域貢献が行き届くよう、各地域に小さい拠点（サテライトキャンパス）の設置をする「サテライトキャンパスモデル構築事業（経法学部：7,000 千円）」と、農業問題解決のための研究成果を還元するためのサテライトキャンパスを設置する「サテライトキャンパスモデル構築事業－最新スマート農業技術・実践的農場演習の展開による地域農業問題解決へ向けて－（農学部：3,000 千円）の 2 つの取組を採択した。</li> <li>○「信州大学長期ビジョン -VISION2030-」の策定</li> <li>・平成 29 年度に開始した本学の長期ビジョンの検討を引き続き行い、原案を作成した。同原案に対し平成 31 年 1 月に教職員から意見を求めて、再度検討を行なった後、3 月 6 日開催の戦略企画会議において承認され、「<u>信州大学長期ビジョン -VISION2030-</u>」が策定された。同ビジョンは平成 31 年 6 月に公表予定である。</li> <li>○財務戦略部会報告書提言（平成27年9月24日提言）に対するフォローアップ</li> <li>・戦略企画会議の下に財務戦略部会を置き、自己収入の増加や支出の節減、制度面の改善等をまとめた財務戦略部会報告書提言に対応するため、平成30年3月に策定した平成30年度作業ロードマップに沿って、昨年度に引続き各検討事項の進捗確認を戦略企画会議において行った（平成31年3月実施）。</li> <li>《今年度の主な成果》</li> <li>・一時的に利用されていない土地を利用し、安定した賃料収入が見込め、かつ学生・教職員の福利厚生に寄与することができる事業の候補として「コンビニエンスストア」の誘致の可能性を検討した結果、教育学部の敷地内に誘致することを決定し、運営事業者公募の仕様及び要項案の策定を開始した。</li> <li>・カウンセラーを承継職員として位置づけ、各キャンパスに配置しているカウンセラーの承継職員化を制度化した。</li> <li>・特定雇用教員として、教授（URA）、准教授（URA）、助教（URA）を新設し、任期を定めずに雇用することも可能とした。給与は年俸制とし、業績に応じたインセンティブも支給することとした。これらに伴う特定教職員就業規則の規程改正も行った。</li> <li>2. 戦略企画会議の中に置かれた改革会議において、大学改革及び組織運営の改善に向けた以下の検討を行った。</li> <li>○文系修士課程再編の検討</li> <li>・教育組織改革 WT 文系大学院（M）検討部会において、人文科学研究科、教育学研究科及び経済・社会政策科学研究科の再編を含む文系修士課程の見直しに向けた検討を進め、地域特有の課題に対して、自身の専門領域の高度な知識と技能に加えて、総合的な知見として当該課題を客観的に分析解析する能力と、課題全体を見渡せる俯瞰力や他分野への応用力を備え、他分野のメンバーとも協働して課題解決のための方策を提案することができる「地域中核人材」の養成を目的とする総合人文社会科学研究科の構想案を取りまとめた。その後の文部科学省との事前相談に基づく検討結果等を踏まえ、2020 年度の設置を目指し、設置計画書を提出した。</li> <li>○卓越大学院プログラムの検討</li> </ul>
--	--	--

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育組織改革 WT 卓越大学院検討部会において、文部科学省が平成 30 年度から新規事業として実施している卓越大学院プログラムの申請に向け、総合理工学研究科及び総合医理工学研究科を中心としたプログラムを策定した。平成 31 年 3 月 20 日の教育研究評議会において同プログラムの実施計画が承認され、平成 31 年 4 月に申請する予定である。</li> <li>○先鋭領域融合研究群改組の検討</li> <li>・平成30年6月に設置された先鋭領域融合研究群改組検討WTにおける検討結果を踏まえ、平成30年12月11日役員会及び平成30年12月19日の教育研究評議会において、平成31年4月に先鋭領域融合研究群を改組することが決定した。 平成 31 年度から始まる第二期先鋭領域融合研究群では、本学の先端的、革新的研究の牽引役となる研究所と、本学の強みと特色を活かした領域を延伸するための特定領域研究拠点の二つの枠組みを設ける。研究所においては、①世界の学術フロンティアを先導する ②データサイエンスを駆使し、未来社会の価値を創造する ③オープンイノベーションのプラットフォームとなる ④次代の信州大学の屋台骨となり得る挑戦的新学術領域を創出することをミッションとして掲げ、先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所の 3 つの研究所を設置する。特定領域研究拠点は、①将来に亘って維持、発展すべき特長ある研究を育む ②特定領域での研究を軸としたイノベーションを引き起こす ③信州大学の特色と強みを活かした教育プログラムの母体となる ④次代の信州大学を担う若手研究者を育てることをミッションとし、国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点の 3 つの拠点を設置する。新たな先鋭領域融合研究群を牽引役として、大学改革の進展、本学の教育研究力の向上を目指す。</li> </ul>																			
<p>【16-2】 大学改革・機能強化及び国の施策等を踏まえつつ、戦略的な予算編成方針を定め、予算配分を行う。</p>	<p>【056】 組織再編（改組等）を踏まえた、大学改革・機能強化に資する重点支援経費の予算配分の見直しを行う。</p>	<p>III</p>	<p>【機能強化経費】（大学改革・機能強化に資する重点支援経費） 先鋭領域融合研究群、総合理工学研究科（修士課程）、経法学部、総合医理工学研究科（博士課程）等の組織再編（改組等）を踏まえ、第3期中期目標期間の重点的な取組として、国の施策である「機能強化の方向性に応じた重点支援」の枠組みに応じて、本学が策定した「ビジョン」及び「戦略」の実行を更に推進するため、「機能強化経費（機能強化促進分）【運営費交付金】」及び「国立大学法人機能強化促進費【補助金】」を下表の各取組に配分した。</p> <p>①配分額を決定するにあたり、「学長裁量経費（戦略的経費）」をはじめとする学内予算の配分額、取組内容、継続性等を考慮し、担当理事の裁量により優先度、重要度を判断し役員会で決定した。特にワイン等の地域ブランド創出や、新たに県内自治体（軽井沢町）との連携事業（サテライトオフィス）を展開する取組には戦略的に4,535千円増額の予算配分を行った。</p> <p>②「機能強化経費（機能強化促進分）【運営費交付金】」及び「国立大学法人機能強化促進費【補助金】」の配分額を決定するにあたり、運営費交付金からの組み替えて増額された補助金約47,000千円を含む総額95,408千円は、重点的に戦略1（取組1）及び戦略2（取組7）に予算配分を行った。</p> <p>以上により、11の取組に対して総額566,921千円を先鋭領域融合研究群（318,478千円）、研究推進部（12,181千円）、学務部（22,670千円）、教育学部（12,000千円）、経法学部（10,873千円）、繊維学部（19,759千円）、総合理工学研究科（63,334千円）、人事課（107,626千円）へ配分した。</p> <table border="1" data-bbox="824 1182 2074 1442"> <thead> <tr> <th>戦略</th> <th>戦略名</th> <th>取組</th> <th>取組名</th> <th>平成30年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">1</td> <td rowspan="4">世界水準のファイバー工学分野を中心とした先鋭研究領域の融合と頭脳循環による国際教育研究拠点の形成</td> <td>1</td> <td>先鋭領域融合研究群の設置</td> <td>330,358 補<sup>*1</sup>42,074</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト</td> <td>16,574</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト</td> <td>17,397</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>最先端エネルギー材料研究ユニット～知の森クロスブリード</td> <td>15,701</td> </tr> </tbody> </table>	戦略	戦略名	取組	取組名	平成30年度 (千円)	1	世界水準のファイバー工学分野を中心とした先鋭研究領域の融合と頭脳循環による国際教育研究拠点の形成	1	先鋭領域融合研究群の設置	330,358 補 <sup>*1</sup> 42,074	2	近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト	16,574	3	ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト	17,397	4	最先端エネルギー材料研究ユニット～知の森クロスブリード	15,701
戦略	戦略名	取組	取組名	平成30年度 (千円)																		
1	世界水準のファイバー工学分野を中心とした先鋭研究領域の融合と頭脳循環による国際教育研究拠点の形成	1	先鋭領域融合研究群の設置	330,358 補 <sup>*1</sup> 42,074																		
		2	近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト	16,574																		
		3	ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト	17,397																		
		4	最先端エネルギー材料研究ユニット～知の森クロスブリード	15,701																		

2	ファイバー工学, 山岳科学分野における大学間連携人材育成, 生命医工学分野における学際的先端科学技術を開拓できる人材育成	5	ファイバー工学を軸とした繊維系大学院ネットワークの推進	19,759
		6	中部山岳域を縦断する大学連携による修士課程山岳科学学位プログラム	4,000
		7	超高齢社会に対応する医療・福祉・介護機器開発のための医学知識と理工農学知識を有する人材の育成	10,000 補*153,334
		8	次代を担う理工系人材を育成するための入学者選抜改革	22,670
3	地域創生・地域課題解決人材ニーズに応えるための実践的教育体制の構築, 健康長寿関連分野や防災分野を中心とした地域産学官連携体制の強化	9	附属学校を活用した明日の信州教育を担う実践的指導力・課題解決能力を有する教員養成プロジェクト	12,000
		10	最先端の研究成果を用いた地域課題解決型の社会科学系人材の育成スキームの構築	10,873
		11	信州大学の地域貢献機能強化のための地域戦略センターの再編・拡充	12,181
合計				471,513 補* 195,408 566,921

※1 国立大学法人機能強化促進費【補助金】による配分で、記載のない運営費交付金の外数である。

【学長裁量経費】(戦略的経費)

学長のリーダーシップのもと、グローバルに活躍できる次世代人材を育成するとともに、地域・社会の発展に貢献し、特色ある分野で世界トップレベルの教育研究を目指すため、文部科学省が示した金額(485,608千円)と同額を「学長裁量経費(戦略的経費)」として確保し配分した。そのうち、次期中期計画に向けた新しい芽となる事業を支援するためのN・E・X・Tシーディング支援経費では、サテライトキャンパスモデル構築事業(経法学部)とサテライトキャンパスモデル構築事業「最新スマート農業技術・実践的農場演習の展開による地域農業問題解決へ向けて」(農学部)の2事業に合計10,000千円の予算配分を行った。

事項名	当初配分金額(千円)	追加配分金額(千円)	合計(千円)
大学改革(事業計画)推進経費	70,000		70,000
☆☆☆計画達成推進支援経費	70,000		70,000
中期目標達成推進経費	225,802	84,490	310,292
部局事業計画に係る財務内容評価	30,000	30,000	60,000
部局推進プロジェクト	88,051		88,051
大学推進プロジェクト	107,751		107,751
大学推進・部局推進プロジェクト		54,490	54,490
N・E・X・Tシーディング支援経費	30,000	△20,000	10,000
N・E・X・Tシーディング支援	30,000	△20,000	10,000
将来構想ポイント留保分	88,295	7,021	95,316
合計	414,097	71,511	485,608

<p>【16-3】 教員の教育・研究・診療能力の一層の向上と、職員の事務・技術能力の一層の向上を目指すとともに、大学のガバナンス機能を強化するため、上位職への昇進に応じて、経営企画能力の身に付いた教職員を育成する。</p>	<p>【057】 事務職員の人材育成に関する方針、研修等をさらに改善して実施する。また、教員については、「教員人材育成プラン」を踏まえた経営企画能力を高める研修を前年度に引き続き実施する。</p>	<p>III</p>	<p>事務職員のキャリア区分やその区分に求められる能力の見直し、専門職（スペシャリスト）として位置づけた「専門職員」及び「専門員」を加える等「国立大学法人信州大学職員人材育成基本方針」の見直しを行った。</p> <p>教員については、「教員人材育成プラン」を踏まえ、学部長補佐以上の教員等を対象に、6名の理事、副学長等を講師とし経営企画能力を高めるための研修を以下のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="837 236 2063 475"> <thead> <tr> <th>担当講師</th> <th>実施日</th> <th>研修内容</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田中副学長</td> <td>平成30年6月20日</td> <td>国際交流等について</td> <td>76名</td> </tr> <tr> <td>不破総合情報センター長</td> <td>平成30年7月18日</td> <td>情報戦略、情報セキュリティ等について</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>本田理事</td> <td>平成30年9月19日</td> <td>病院、保健管理等について</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>市川副学長</td> <td>平成30年10月17日</td> <td>企画総括、点検評価等について</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>徳井副学長、渡邊副学長</td> <td>平成30年11月21日</td> <td>広報戦略等について、学術情報等について</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td>武田理事</td> <td>平成30年12月19日</td> <td>大学改革、財務戦略、IR等について</td> <td>59名</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、研修参加者等からのアンケート結果等を踏まえ、以下のとおり改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画能力を高める研修を、首都大学東京の吉武理事を講師に「国立大学の未来と働き方改革」と題して5月に開催した。今年度は、研修を2部構成とし、午前中に副課長級以上の職員を対象に実施し、午後から初の試みとして主査級以下の職員を対象に実施し、副課長級以上の職員43名、主査級以下の職員111名が参加した。また、10月には、事業の企画立案や推進方法についてのノウハウを持つ職員がまだ十分でない現状を踏まえ、吉武理事による「大学に必要な企画力と推進力の強化に向けて」の講義と、大学における企画活動や企画力の現状・課題について考察し、今後企画が必要なテーマを話し合うグループ討議を実施した。</li> <li>・上級リスクマネジメント研修について、実際に大学として対応を求められる可能性のある学生保護者への成績の誤送付や病院での院内感染等の事案を想定し、グループ討議により対応方法を検討するという実践的な内容で研修を行った。</li> <li>・若手職員が今後の大学の中核を担う職員として活躍するため、業務の上で主体性を発揮するために必要な行動スキルを身につけることを目的とした2年目職員研修を新たに設けた。</li> <li>・英会話研修について、従来、上級・中級・初級の研修を行っていたが、学内外の国際プロジェクト等に対応できる職員を養成するため、上級研修をTOEIC700点以上の者を対象とし、従来の「聞く」、「話す」の2技能の向上を主眼に置いた英会話研修から、外国語講師による英語での研修というスタイルを残しつつ、TOEIC L&amp;Rを題材に据えることにより「読む」、「聞く」、「話す」の3技能を向上させる研修とした。また、近年、外国人教員・留学生が増加し、各学部事務室での窓口業務が増えていることから、基本的な英会話能力を有する職員を増加させるため、初級研修を日本人講師による日本語を交えた研修から、外国人講師に変更してすべて英語で実施する研修に充実するとともに、会場を1箇所から2箇所（松本地区と長野地区）に増やした。</li> </ul> <p>【事務職員に係る研修実績】</p> <table border="1" data-bbox="837 1166 2063 1394"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>実施日</th> <th>対象者</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新任教職員研修</td> <td>平成30年4月2日</td> <td>平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間に、本学へ新たに採用された教職員</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>新任職員研修</td> <td>平成30年4月26日～4月27日</td> <td>平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間に、本学へ新たに採用された職員のうち、一般職基本給表適用職員</td> <td>24名</td> </tr> </tbody> </table>	担当講師	実施日	研修内容	参加者	田中副学長	平成30年6月20日	国際交流等について	76名	不破総合情報センター長	平成30年7月18日	情報戦略、情報セキュリティ等について	51名	本田理事	平成30年9月19日	病院、保健管理等について	53名	市川副学長	平成30年10月17日	企画総括、点検評価等について	48名	徳井副学長、渡邊副学長	平成30年11月21日	広報戦略等について、学術情報等について	44名	武田理事	平成30年12月19日	大学改革、財務戦略、IR等について	59名	研修名	実施日	対象者	参加者	新任教職員研修	平成30年4月2日	平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間に、本学へ新たに採用された教職員	58名	新任職員研修	平成30年4月26日～4月27日	平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間に、本学へ新たに採用された職員のうち、一般職基本給表適用職員	24名
担当講師	実施日	研修内容	参加者																																								
田中副学長	平成30年6月20日	国際交流等について	76名																																								
不破総合情報センター長	平成30年7月18日	情報戦略、情報セキュリティ等について	51名																																								
本田理事	平成30年9月19日	病院、保健管理等について	53名																																								
市川副学長	平成30年10月17日	企画総括、点検評価等について	48名																																								
徳井副学長、渡邊副学長	平成30年11月21日	広報戦略等について、学術情報等について	44名																																								
武田理事	平成30年12月19日	大学改革、財務戦略、IR等について	59名																																								
研修名	実施日	対象者	参加者																																								
新任教職員研修	平成30年4月2日	平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間に、本学へ新たに採用された教職員	58名																																								
新任職員研修	平成30年4月26日～4月27日	平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間に、本学へ新たに採用された職員のうち、一般職基本給表適用職員	24名																																								

			経営企画力向上研修	平成 30 年 5 月 11 日	副課長級以上の事務職員 主査級以下の事務職員	43 名 111 名		
				平成 30 年 10 月 25 日	副課長級以上の事務職員	37 名		
			OJT トレーナー研修	平成 30 年 5 月 25 日	係員(採用から 5 年以上), 主任, 主査	27 名		
			英会話研修(初級)	平成 30 年 6 月 14 日～8 月 9 日 (全 9 回)	初級レベルの英語スキルを有する事務職員	16 名		
			英語研修(TOEIC 対策講座)【新規】	平成 30 年 6 月 14 日～8 月 9 日 (全 9 回)	上級レベルの英語スキルを有する事務職員	6 名		
			上級リスクマネジメント研修	平成 30 年 6 月 22 日 平成 30 年 11 月 22 日	副課長級以上の事務職員	50 名 29 名		
			評価者研修	平成 30 年 7 月 2 日 平成 30 年 8 月 29 日～8 月 30 日 平成 30 年 9 月 6 日～9 月 7 日	主査級以上の事務職員, 看護職員及び技術職員	19 名 12 名 20 名		
			被評価者研修	平成 30 年 7 月 2 日～7 月 3 日 平成 30 年 8 月 29 日～8 月 30 日 平成 30 年 9 月 7 日	主任級以下の事務職員, 看護職員及び技術職員	40 名 22 名 22 名		
			クレーム対応研修【新規】	平成 30 年 7 月 25 日	事務職員, 技術職員	55 名		
			リーダー研修	平成 30 年 7 月 26 日～7 月 27 日	主査級事務職員, 技術職員	16 名		
			女性リーダー研修	平成 30 年 8 月 24 日	30～40 代の女性の主任・主査	16 名		
			若手職員のための主体性 発揮研修(採用 2 年目研修)【新規】	平成 30 年 9 月 21 日	平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日までの間に, 本学へ新たに採用された職員のうち, 一般職基本給表適用職員	23 名		
			新任職員フォローアップ 研修	平成 30 年 10 月 5 日	平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日までの間に, 本学へ新たに採用された職員のうち, 一般職基本給表適用職員	24 名		
			人事労務実務力ステップ アップ研修	平成 30 年 12 月 14 日	人事担当職員	37 名		
			内定者研修	平成 31 年 3 月 8 日	平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日までの間に, 本学へ新たに採用された(される)職員のうち, 一般職基本給表適用職員全員	18 名		
			放送大学授業受講研修	第 1 期(平成 30 年 4 月～9 月) 第 2 期(平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月)	教職員	20 名 21 名		
			学部科目履修研修	平成 30 年 10 月～平成 31 年 2 月	事務職員	2 名		
			オンライン英語自学自習 プログラム( ALC Net Academy)研修【新規】	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月	教職員	50 名		
			【058】 高度専門職の うちカウンセラー, URA	III	・カウンセラーについては, 承継職員として位置づけ, 学生の自殺, 退学等への対応のため, 各キャンパスに配置している。平成 30 年 4 月より工学部, 繊維学部配置しているカウンセラー各 1 名を承継職員とし, 平成 30 年 6 月よ			

	については、位置づけ、あり方の検討を踏まえた配置等を行う。コーディネーターの位置づけ、あり方等について引き続き検討する。		<p><u>り松本キャンパスに配置しているカウンセラー1名を承継職員とした。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・URAについては、平成29年度に規程改正を行い、<u>特定雇用教員（常勤）として位置づけ、職階を設けキャリアパスを明確化し、担当分野を踏まえて各キャンパスに配置している。</u>今年度は、准教授（URA）を1名、助教（URA）を8名採用し配置した。</li> <li>・コーディネーターについては非常勤職員として位置づけ、事務職で対応が困難な特に専門性の高い分野において本学が必要とする専門的な知識・経験・資格等を有する人材を、引き続きコーディネーターとして確保していくこととした。</li> </ul>
【16-4】 適正な法人運営を保持するため、これまでに引き続き、法令遵守状況、教育研究・社会貢献の状況、大学内部の意思決定システムをはじめとした大学のガバナンス体制について、監事による監査を活用するとともに、内部監査を実施する。	<p>【059】 年度当初に監査計画を策定し、当該計画に基づき内部監査を実施する。</p> <p>【060】 監事監査による指摘事項が有効かつ合理的なものとなるよう、引き続き監事監査計画の策定、監事監査の実施、監事監査結果報告書の作成の支援を行う。</p>	III	<p>①年度当初にリスク評価を実施し、リスクや緊急性の高さ、過去の問題事例や社会的要請等を考慮して見直した中期監査計画を基に、<u>4月23日付で平成30年度内部監査室年度監査計画を策定した。</u></p> <p>②当該計画で、「障害を理由とする差別解消の取組状況」監査は12月5日、「法人文書管理の取組状況」監査は11月16日、「過年度の内部監査のフォローアップ」監査は1月9日、「研究費の運営及び管理並びに研究費の不正使用の防止等の取組状況」監査は2月27日に開始した。「学内諸規程の整備状況」は、各監査及び日々の業務の中で確認した。<u>2月15日及び3月29日に監査報告会を実施して、監査の結果に基づく問題点とその改善案について学長に報告し、この報告に基づき、学長が業務改善等の指示を行った。</u></p>
		III	<p>①監事監査計画の策定支援として、平成30年3月～4月に3回にわたって監事監査計画の検討を行った監事会の庶務を担当し、4月23日に平成30年度監事監査計画が策定された。</p> <p>②監事監査の実施支援として、監事臨時監査で実施する調査の意見交換項目について、8月より監事会等で整理を行った。臨時監査は9月10日～9月26日に内部部局分、10月12日～12月26日に各部局分、1月21日～2月5日に役員分が実施された。</p> <p>③12月から2月にかけて、必要な情報・データの提供等により監事臨時監査結果報告書の作成を支援し、2月27日付けで報告書が作成された。2月27日に学長報告会が実施され、3月20日の教育研究評議会に監査結果が報告された。監事の意見については、2019年5月以降学長より各担当理事等へ対応の指示を行う予定である。</p> <p>④平成29年度監事臨時監査結果報告書を受けて、5月16日に学長から理事及び副学長に監事の意見に対する確認や検討を指示した。これにより、ウェブサイト「研究活動・研究費等の不正防止」の掲載内容の見直しや、大学院博士課程在籍者数を増やすための施策等、体制の改善や充実に向けた取組が進んでいることを10月末までに確認し、11月8日に学長から監事に報告を行った。</p> <p>⑤各種課題について日常的に監事と打合せを行うとともに、国立大学法人等監事協議会等監事が出席する学外会議に陪席し、監事との連携及び情報共有を図った。</p>
【17-1】 特別招へい教授制度を引き続き活用し、外国人研究者を積極的に登用する。また、テニュアトラック制度を維持・活用し、若手研究者を登用するとともに、40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、	【061】 ユニット招へい等の特別招へい教授制度の活用や、テニュアトラック教員の国際公募により、外国人研究者の登用を図る。本学独自の研究支援としてテニュアトラック教員への研究費の支給や Rising Star 教員への支援等により、若手研究者の確保	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別招へい教授制度を活用し、<u>外国人研究者を継続して招へいた。</u></li> <li>・今年度より、本学独自の研究支援として、<u>テニュアトラック教員の採用1年目の者（1名）に100万円、採用2年目の者（5名）に各50万円の研究費を支給した。</u></li> <li>・平成27年度より、Rising Star 教員に認定された者について手当（月額4万円）を支給しており、<u>今年度新たに3名（うち2名が40歳未満の若手研究者）を Rising Star 教員に認定し、同様に手当を支給した。</u></li> <li>・<u>国立大学改革強化推進補助金（平成29年度終了）で登用した若手研究者のうち8名の承継教員化を行った。</u></li> <li>・教員人件費ポイント制により毎年1%のポイントを削減することで人件費削減を行ってきたが、<u>平成32年度以降についてはポイントを据え置くことで、若手教員の人件費を確保することとした。</u></li> <li>・特に診療に従事する助教の採用枠を増やし（55名から66名）、若手教員の増員を図ることとした。</li> </ul> <p>先鋭領域融合研究群における海外からの招へい</p>

<p>国立大学改革強化推進補助金で登用した若手研究者9名を承継教員化し、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における若手教員の比率を26%以上となるよう促進する。</p>	<p>を引き続き実施する。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">H30</th> </tr> <tr> <th>特別招へい</th> <th>ユニット招へい</th> <th>特別招へい</th> <th>ユニット招へい</th> <th>特別招へい</th> <th>ユニット招へい</th> <th>特別招へい</th> <th>ユニット招へい</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16名</td> <td>8名</td> <td>24名</td> <td>7名</td> <td>26名</td> <td>14名</td> <td>26名</td> <td>10名</td> </tr> </tbody> </table> <p>テニュアトラック教員の採用数、テニュア授与数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">H30</th> </tr> <tr> <th>採用数</th> <th>テニュア授与数</th> <th>採用数</th> <th>テニュア授与数</th> <th>採用数</th> <th>テニュア授与数</th> <th>採用数</th> <th>テニュア授与数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4名</td> <td>0</td> <td>3名</td> <td>3</td> <td>5名</td> <td>2</td> <td>1名</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>承継教員における若手研究者数と比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">H30</th> </tr> <tr> <th>若手研究者数</th> <th>比率</th> <th>若手研究者数</th> <th>比率</th> <th>若手研究者数</th> <th>比率</th> <th>若手研究者数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169名</td> <td>18.76%</td> <td>189名</td> <td>19.98%</td> <td>175名</td> <td>19.08%</td> <td>170名</td> <td>18.70%</td> </tr> </tbody> </table>	H27		H28		H29		H30		特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	16名	8名	24名	7名	26名	14名	26名	10名	H27		H28		H29		H30		採用数	テニュア授与数	採用数	テニュア授与数	採用数	テニュア授与数	採用数	テニュア授与数	4名	0	3名	3	5名	2	1名	5	H27		H28		H29		H30		若手研究者数	比率	若手研究者数	比率	若手研究者数	比率	若手研究者数	比率	169名	18.76%	189名	19.98%	175名	19.08%	170名	18.70%	
H27		H28		H29		H30																																																																						
特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい																																																																					
16名	8名	24名	7名	26名	14名	26名	10名																																																																					
H27		H28		H29		H30																																																																						
採用数	テニュア授与数	採用数	テニュア授与数	採用数	テニュア授与数	採用数	テニュア授与数																																																																					
4名	0	3名	3	5名	2	1名	5																																																																					
H27		H28		H29		H30																																																																						
若手研究者数	比率	若手研究者数	比率	若手研究者数	比率	若手研究者数	比率																																																																					
169名	18.76%	189名	19.98%	175名	19.08%	170名	18.70%																																																																					
<p>【17-2】 第2期中期目標期間中に導入した年俸制(業績評価結果を給与額に反映させる給与制度)を適用する教員の割合(10%)を維持する。</p>	<p>【062】 本学の年俸制制度の趣旨の周知や国立大学改革強化補助金「特定支援型」により採用した教員を承継化する際に年俸制を適用させることなどにより、年俸制適用教員を90名程度確保・維持する。</p>	<p>III</p>	<p>年俸制の教員を新たに40名採用(うち8名は国立大学改革強化補助金「特定支援型」により採用した教員の承継化)したことにより、平成30年度末現在の適用者(平成30年度までに採用または切替えにより適用した者)は119名(13.0%(承継内教員数909名))となっており、継続して90名以上を確保・維持している。</p>																																																																									
<p>【17-3】 平成27年4月1日現在約6.8%である女性教職員の管理職比率を平成28年度に10%以上とし、その後の増員を図り、第3期中期目標期間を通じて女性教職員の在職比率を高めるとともに、女性教職員の人材育成を進める。</p>	<p>【063】 平成29年3月策定の女性教員増員目標を踏まえた教員採用等により、女性教職員の在職比率を向上させるほか、女性リーダー研修等の充実により、女性教職員の管理職比率を10%以上とする。</p>	<p>III</p>	<p>教員については、採用する常勤教員に占める女性教員の割合を20%以上とすることを基本として策定した、第3期中期計画期間における各学部の女性教員増員目標数(平成29年3月16日開催の男女共同参画推進委員会承認)を踏まえて採用人事を行い、承継教員については15.3%(平成29年5月1日時点)から16.1%(平成30年5月1日時点)に向上し、教員全体では17.1%(平成30年5月1日時点)となった。</p> <p>教職員における管理職の女性比率については、12.7%(平成30年5月1日時点、教員:79名中7名、職員:47名中9名)で、10%以上を維持している。</p> <p>女性教職員の人材育成のため、以下のとおり研修等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来の事務職員における管理職候補者育成のため、昨年度に引き続き女性リーダー研修を平成30年8月24日に開催し、30~40代の主査、主任16名が参加した。</li> <li>・ 毎年度学生を対象に行っている男女共同参画推進に関する講義において、「女性リーダーとなるために」をテーマに、長野県の第一線で活躍する女性リーダーとして、中島長野県副知事、金子諏訪市長及び原(株)柳沢林業代表取締役の貴重な意見等を聴く機会を設け、教職員18名が参加した。</li> </ul>																																																																									
<p>【18-1】 ミッションの再定義により明らかになった各学部・研究科</p>	<p>【064】 ミッションの再定義に基づき、社会や地域のニーズを踏まえ</p>	<p>III</p>	<p>ミッションの再定義に基づき、社会や地域のニーズを踏まえた学内改革の一環として、以下のとおり研究科等の組織整備を推進した。</p>																																																																									

<p>等の強み・特色を生かすため、社会や地域のニーズを踏まえた改組、入学定員等の見直しを行う。学部については、先鋭領域融合研究群の研究成果を活用した理工系人材の育成や現代社会の課題解決に資する人材の育成に係る学部改組を行う。</p> <p>大学院については、イノベーション創出人材育成のための理工学系の研究科改組を行うとともに、教職大学院を設置した後、教育学研究科を見直し、教職大学院を再編する。また、医学系研究科においては、優れた研究能力と臨床診療能力を兼ね備えた医学系人材を育成するため、基礎系教育研究組織の機能的再編・グループ化を行う。</p>	<p>た学内改革の一環として、大学院総合理工学研究科の教育課程を開始するとともに、教職大学院再編に向けた検討を進める。</p>		<p>○大学院医理工学研究科の改組に伴う教育課程の開始</p> <p><u>平成30年4月に総合理工学研究科を設置し、医学専攻、総合理工学専攻、生命医工学専攻の3専攻の体制による教育課程を開始した。</u>人類の福祉や持続可能な社会の実現のために、医学・保健・福祉や科学・技術の発展に貢献することができる高度専門職業人、世界を先導する研究に取り組む人材を養成することを理念とし、それを実現させるため、研究科や専攻といった階層ごとに、全学生に一定レベル以上の共通的能力を保証するための共通科目を置いている。特に、博士課程の全学生が共通して俯瞰力を修得するための研究科共通科目を置く。<u>可能な限り幅広い研究分野を見渡し、自身の研究課題の社会的意義を再認識できるよう、先鋭領域融合研究群所属の教員が自身の最先端研究の本質を講義する「先鋭領域融合研究群最先端研究特講」を設定した。</u>平成30年度は、この先鋭領域融合研究群最先端研究特講をはじめ、共通科目を中心に開講した。</p> <p>○教職大学院再編を含めた文系修士課程の見直し</p> <p>教育組織改革 WT 文系大学院設置申請部会において、人文科学研究科、教育学研究科及び経済・社会政策科学研究科の再編を含む文系修士課程の見直しに向けた検討を進め、<u>総合人文社会科学研究科の構想案を取りまとめた。</u>地域特有の課題に対して、自身の専門領域の高度な知識と技能に加えて、総合的な知見として、当該課題を客観的に分析解析する能力と課題全体を見渡せる俯瞰力や他分野への応用力を備え、他分野のメンバーとも協働して課題解決のための方策を提案することができる「地域中核人材」の養成を目的とする。文部科学省との事前相談に基づく検討結果等を踏まえ、<u>2020年度の設置を目指し、設置計画書を提出した。</u></p> <p>併せて、教育学研究科を教職大学院に一本化し、現職教員を対象とした高度教職開発コース及びストレートマスターを対象とした教職基盤形成コースの既存2コースに加えて、<u>コース横断的な教育課題探求プログラム、教授授業力高度化プログラム、特別支援教育高度化プログラムの3つのプログラムを設定する。</u>学生のキャリアに応じた授業、実習内容を展開するコース選択と、学生個人々の多様なニーズに対応するプログラム選択からなるカリキュラムを構築する。文部科学省への事前相談を重ね、<u>平成31年4月に設置申請書類を提出することとなった。</u></p>
<p>【19-1】大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに伴う事務組織の効率化・合理化を行い、教育研究支援体制を構築する。</p>	<p>【065】引き続き、大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに対応した事務組織等の効率化・合理化を進める。</p>	<p>III</p>	<p>大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに対応した事務組織の効率化・合理化として、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省が平成30年度新規事業として予定しているオープンイノベーション機構整備事業へのオープンイノベーション推進機構設置申請に向けた必要な業務を行うことを目的として、<u>学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）に「信州大学オープンイノベーション推進機構（仮称）設置申請準備室」を平成30年4月1日付で設置した。</u></li> <li>・大学研究者、大学発ベンチャー企業、地域企業、地方公共団体等が結集し、産学官連携体制を強化するとともに、オープンイノベーションの推進により、地域で生まれた研究開発成果の事業化を実現し、地域の雇用創出と経済活性化を図ることを目的とする「信州大学オープンベンチャー・イノベーションセンター」を学内共同教育研究施設として上田キャンパス内に設置することに伴い、平成30年4月1日以降の同センターに係る事務は、繊維学部事務部の協力を得て研究推進部産学官地域連携課において処理することとし、事務の合理化を図った。</li> <li>・上述のオープンイノベーション推進機構、オープンベンチャー・イノベーションセンターを含む組織対組織の大型研究プロジェクト業務を推進するため、<u>研究推進部産学官地域連携課に平成30年8月1日付で副課長1名を増員し、事務体制を整えた。</u></li> </ul> <p>本学では、事務業務の効率化・合理化を図るための業務改善活動を推進する観点から、各部署において前年度に取り組んだ様々な業務改善の活動報告のうちから、経営企画担当理事のもとに置くスタッフ組織「事務組織・業務改善見直し</p>



		<p>プロジェクトチーム」が「全学で紹介したい優れた取組」を選定し、その結果を基に認められた「特に優れた取組」について、学長から当該部署を置く部局を表彰するとともに、インセンティブとして「業務改善推進特別経費」を配分する取組を平成26年度から実施している。</p> <p>本年度は平成29年度の件数計75件と同規模の計76件の取組課題が各部署から示され、当該業務改善活動に取り組んだ。本年度の活動の主な傾向としては、電子決裁、決裁者の厳選等の決裁方法の検討見直し、休暇の取得、定時退勤の推進等、本学が特に推進している「事務改革」の一つとしての活動や「長時間労働削減策」に主眼を置いた活動が挙げられる。</p> <p>総務担当理事を中心とした事務改革の取組</p> <p>総務担当理事のもと、事務連絡会議メンバー等で検討を行い、平成29年12月25日付で「事務改革のために各部署が今後行うことについて」をとりまとめた。この方針に沿って、各部署において業務の見直し、事務の効率化・合理化を進めた。更に、この取組を業務改善活動に積極的に取り上げる部署も出てきたほか、事務連絡会議において各部署の進捗報告を定期的に行い、情報の共有を図った。</p> <p>各部署において具体的に取り組んだ主な事例及び成果は次のとおり。</p> <p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事務改革に関するアンケート」の実施及び取りまとめ結果のフィードバック（経営企画部）</li> <li>・専決処理の推進に向けた検討（総務課）</li> <li>・電子決裁の導入に向けた検討、先行大学等の視察（総務課）</li> <li>・長時間労働削減策等の進捗状況確認のため、各部署を訪問し勤務管理の実態についてヒアリングを実施。（人事課）</li> <li>・会計業務の更なる効率化の実施（財務部）</li> </ul> <p><b>【主な成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子決裁システム（試行版）を構築（平成31年4月から全学的に試行を開始する）</li> <li>・決裁における合議の廃止（対象：500万円以下の契約伺い、環境施設部所掌の契約伺い）（平成30年度から）</li> </ul>
--	--	---

### Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

- 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標
- 2 経費の抑制に関する目標
- 3 資産の運用管理の改善に関する目標

<b>中期目標</b>	<p>【20】教育、研究、診療及び地域貢献を推進するため、自主財源の増加に努め、大学の活性化を図る。</p> <p>【21】大学の運営に係る経費の抑制に努める。</p> <p>【22】資産の効果的・効率的な運用に努める。</p>
-------------	--

中期計画	平成30年度計画	進捗	平成30年度計画の実施状況等												
【20-1】 本学の研究・社会貢献戦略等を平成29年度までに策定するとともに、その戦略等と高度に連動した外部研究資金の獲得方策を策定し、実行する。	【066】 外部研究資金獲得に向けた研究者個々への啓発活動及び支援策を継続する。また、平成29年度に新設した外部資金獲得手当による効果及び課題を検証する。	Ⅲ	<p>○外部研究資金獲得に向けた啓発活動及び支援策 平成29年度に定めた「信州大学の研究・社会貢献の方針」に基づき、各種外部研究資金獲得のための啓発活動及び支援策を行った。</p> <p>【科研費獲得向上のための支援策の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学の目標である科研費保有率6割に向け、引き続き、科研費採択件数向上を目指し、学内定例会議における各部局の科研費採択件数向上策及びその実施状況の共有を継続するとともに、科研費の公募開始や新規申請状況を報告し、各部局長に科研費採択件数向上のための組織的な取組を促した。</li> <li>・科研費採択件数向上のための支援策として、リサーチ・アドミニストレーター（以下、「URA」）が申請書作成に向けた講習を行ったほか、全ての科学研究費助成事業申請について事前にアドバイスを受ける全件アドバイザー制度を継続実施した。また、平成27年度から継続している基盤研究支援事業の（A評価者研究費支援）、（研究力強化支援）も引き続き実施し、前年度科研費不採択課題のうち審査結果A評価者への研究費支援、審査結果B評価者に対する審査に基づく研究費支援を行った。当該支援制度の採択者には翌年度の科学研究費助成事業への申請を義務付けるとともに、競争的資金（新規課題）への応募・採択状況や研究成果の発表状況等について研究成果報告書により提出を求めた。</li> <li>・平成28年度に開始したURAの選定した研究プロジェクトに対する研究費支援（URAファンド）を継続実施した。URAが推薦する8件の研究プロジェクトについて、プレゼンテーション、審査を経て以下の5件を選定し、研究費を支援した。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">次代研究プロジェクト 研究課題名</th> <th style="width: 30%;">支援金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人工知能（Artificial Intelligence, AI）を用いた脳動脈瘤破裂予測システムの開発</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>多環芳香族炭化水素の結晶化ダイナミクスの解明 ～分子シミュレーションと蛍光実験の協奏～</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>ロバスト性藍藻の高付加価値化を目指した基盤研究</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>農工連携によるオリゴタンニンの高度利用に向けた基盤研究 ～第4オリゴ活性分子研究の創生～</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>体内埋め込み型歩行アシストサイボーグのための新規同調制御技術の確立</td> <td style="text-align: center;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新たな外部研究資金獲得策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、自治体からの外部研究資金は主に受託研究であったが、新たな連携事業として、地域連携協定先の長野県内自治体に対し、国</li> </ul>	次代研究プロジェクト 研究課題名	支援金額（円）	人工知能（Artificial Intelligence, AI）を用いた脳動脈瘤破裂予測システムの開発	1,000,000	多環芳香族炭化水素の結晶化ダイナミクスの解明 ～分子シミュレーションと蛍光実験の協奏～	1,000,000	ロバスト性藍藻の高付加価値化を目指した基盤研究	1,000,000	農工連携によるオリゴタンニンの高度利用に向けた基盤研究 ～第4オリゴ活性分子研究の創生～	1,000,000	体内埋め込み型歩行アシストサイボーグのための新規同調制御技術の確立	1,000,000
次代研究プロジェクト 研究課題名	支援金額（円）														
人工知能（Artificial Intelligence, AI）を用いた脳動脈瘤破裂予測システムの開発	1,000,000														
多環芳香族炭化水素の結晶化ダイナミクスの解明 ～分子シミュレーションと蛍光実験の協奏～	1,000,000														
ロバスト性藍藻の高付加価値化を目指した基盤研究	1,000,000														
農工連携によるオリゴタンニンの高度利用に向けた基盤研究 ～第4オリゴ活性分子研究の創生～	1,000,000														
体内埋め込み型歩行アシストサイボーグのための新規同調制御技術の確立	1,000,000														

		<p>等の補助事業への共同申請や共同実施を推進した。大学及び自治体双方の産学官連携が強化されるだけでなく地域課題の解決を図るための財源を外部から確保することが可能となり、観光庁の平成30年度「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に長野県白馬村との連携により申請して採択された「山岳観光資源を活かしたユニバーサルツーリズム推進人材育成事業」（採択額900万円）のように、従来の市町村からの受託研究より多額の外部研究資金を獲得している。</p> <p>○間接経費増額への取組</p> <p>平成28年度に関係規程を改正し、受託研究の間接経費の減免手続を見直したことに伴い、受託研究の契約相手に対して間接経費の措置を働きかけた。外部資金獲得手当によるインセンティブと相俟って、自治体等との受託研究において、従来は大半の契約が間接経費免除となっていたが、平成30年度は間接経費が措置される例が見られるようになってきている。</p> <p>また、外部新獲得手当（対象者：前年度の1月1日～当該年度の12月31日の間に獲得した間接経費の金額が500万円以上）について、平成29年度は支給対象者の間接経費獲得額の合計が1億7,370万円、手当支給額が780万円であったのに対し、平成30年度は支給対象者の間接経費獲得額合計が2億9,450万円、手当支給額が1,210万円と大きく増加し、インセンティブとして一定の効果があつたと考えられる。</p>
<p>【20-2】多様なネットワークを活用して、組織的な募金活動を展開し、「知の森基金」の体制を平成31年度までに整備・充実する。</p>	<p>【067】「知の森基金」の支援事業について、平成29年度に入学サポート奨学金の申請資格を見直した結果を踏まえ、当該奨学金が受験生の信州大学入学のインセンティブとなるよう、引き続き申請資格の見直しを行う。また、寄附の増加を目指し、平成29年度に新規開始した入学記念キャンペーンの成果と課題を検証し、ブラッシュアップした募金募集活動を実施する。</p>	<p>IV ○基金事業活動の検証及び効果的な募金募集戦略</p> <p>基金の支援事業及び募金募集活動について以下のとおり検証を行った。</p> <p>【支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度に入学サポート奨学金の申請資格から「高校での評定平均値3.5以上」の要件を削除し、一般入試（前期日程）に合格することにより学力を担保することとした結果を検証した。評定平均値3.5未満で基準を満たす申請者7名のうち、前期日程への出願者は3名、うち1名が前期日程に合格していることから、入学のインセンティブとして一定の効果があつたと考えられる。</li> <li>修学支援事業である入学サポート奨学金について、信州大学への入学のインセンティブとなるよう、申請資格のうち、対象者をA0入試及び推薦入試Ⅰ・Ⅱに拡大した。</li> <li>一般入試（前期日程）、A0入試及び推薦入試Ⅰ・Ⅱとを合わせた申請者、入試出願者、受給者（＝合格者）は、平成29年度実施分はそれぞれ47名（うち、選考の結果不採用者6名）、26名、14名であったのに対し、平成30年度実施分はそれぞれ49名（うち、選考の結果不採用者6名）、37名、18名に増加した。平成28年度以前は、入学サポート奨学金の申請者のうち、受給者（＝入試合格者）の比率が約14%～26%であったが、平成29年度以降の申請資格見直し後は、平成29年度は約30%、平成30年度は約37%へと上昇し、本奨学金の対象である「本学へ進学を希望しながら、学業優秀であるが経済的理由により進学を断念せざるを得ない高校生」をより多く支援することができたといえる。</li> </ul> <p>【募金募集活動】</p> <p>平成29年度に引き続き、保護者及び法人への重点的な募金活動を継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者向け <p>新入生及び保護者を対象として、入学式に合わせて寄附者に記念品をプレゼントする入学記念キャンペーンについて、前年度に効果が認められたことから、平成30年度入学者に対しても引き続き実施した。すなわち、信州大学生協同組合（以下「生協」）が実施する入学準備説明会（3月前半：前期日程入試合格者対象、3月後半：後期日程入試合格者対象）において、生協に依頼して知の森基金の入学記念キャンペーンのチラシを配布願うとともに、保護者対象の質疑応答の時間に説明の時間を確保してもらい、知の森基金の内容や入学記念キャンペーンについての説明を行った。その結果、キャンペーン対象として約35万円の寄附があつたほか、保護者からの寄附全体はキャンペーン実施前（平成28年度）の約22万円から大幅な増額となる70万円の寄附が得られた。</p> </li> <li>法人向け <p>募金活動を担うファンドレイザーを平成29年度に引き続いて雇用した。長野県内の経営者団体や企業をファンドレイザーが訪問したほか、長野県経営者協会や主要な商工会議所は担当課長が同行して「知の森基金」への寄附の依頼を行い、ファンドレイザー雇用前（平成28年度）の約60万円から873万円増額となる933万円の寄附が得られた。</p> </li> </ul>

卒業生に対しても次のとおり募金活動を行った。

- ・平成 30 年度より、卒業生からの各種証明書の申込みの際、返信用封筒に「知の森基金」への協力を依頼するシールを貼付することとした。
- ・卒業生からの寄附増加に向け、報道機関に勤務する本学出身者を対象とした「信州大学校友会メディア交流会」を新規に実施した。信州大学校友会は在学生や保護者、教職員をはじめ、本学と関わりを有する個人及び団体の「オール信大ネットワーク」であり、寄附につながることを期待される。
- ・平成 29 年度と同様に各学部と同窓会に協力を依頼し、同窓会報を送付する際に知の森基金のチラシを封入した。チラシの振込用紙に「きっかけコード」を付して寄附のきっかけを追跡したところ、平成 30 年度の卒業生からの寄附延べ 269 件、合計約 498 万円のうち、同窓会報に同封したチラシの振込用紙による寄附が 150 件、約 384 万円（件数約 56%、金額約 77%）確認された。平成 29 年度の卒業生からの寄附額が約 327 万円であったことから、チラシ封入に一定の効果が認められた。

#### 【体制整備】

募金募集活動と並行して、寄附を促すための体制整備を次のとおり行った。

##### ・知の森基金の支援事業への「指定事業」の追加

学内外からの要望を受け、知の森基金の支援事業に「指定事業」を新設した。これは、「博士課程教育リーディングプログラム」（大学院総合医理工学研究科（博士課程）：平成 25 年度文部科学省採択）の事業終了後の事業継続のための自己財源確保策として、担当部局より強い要望があったことを受けたことに対応した。指定事業の募金活動及び寄附金の管理は、担当部局の責任において知の森基金の他の寄附金とは独立して行うこととし、知の森基金運営委員会の承認を経て、新たな支援事業の枠組みとして「支援事業」を設け、その下に「博士人材育成支援事業」を置いた。

支援事業も知の森基金のシステムを利用するため、Web 上から申し込み、個人の場合はクレジットカード決済が行えることから、かねてからクレジットカードによる寄附の要望があった教育学部附属学校園についても、知の森基金運営委員会の承認を得て「附属学校園支援事業」として追加した。

##### ・知の森基金後援会の構成員の見直し

平成 31 年 1 月に知の森基金後援会第 3 回総会を開催した。当該後援会は長野県内の経済・産業界、信州大学経営協議会学外委員、地方公共団体、信州大学歴代学長が発起人となり、知の森基金に係る募金活動の支援、使途に関する助言及び活動全般に関する提言等を行うことにより、信州大学の教育・研究活動及びその成果を活用した社会貢献を多面的に支援することを目的として平成 26 年度に設立された。発起人は個人や法人・団体が混在し、知の森基金への寄附が制度上困難な団体等も含まれていたため、総会において今後の後援会の方向性を整理することとして準備を進めた。

既に設立から年数が経過して後援会会則の改正が必要な点が複数あったことから、会則を大きく見直すこととし、会員は知の森基金に継続して寄附する法人又は団体に改めることが承認された。会長は引き続き（一社）長野県経営者協会会長に依頼し、知の森基金への継続的、安定的な寄附の獲得に向けて、法人・団体からの継続的な寄附を促す体制が整理された。

○これらの取組の結果、次のような成果が上がった。

- ・保護者向け及び法人向けの重点的な寄附依頼活動の継続に加え、卒業生に対しても新規の寄附依頼活動を行った結果、平成 30 年度の知の森基金への寄附額は 16,663,200 円となり、前年度の 12,289,066 円から大幅な増額となった。
- ・従来から信州大学への寄附のニーズがありながら対応できていなかった事業について、知の森基金として受入れを可能とするため、従来の「奨学金事業」及び「グローバル人材育成支援事業」に加え、新たに「指定事業」を設けた。平成 30 年度中に指定事業に位置付けられた「博士人材育成支援事業」及び「附属学校園支援事業」のみで合計 1,784,700 円の寄附があり、知の森基金の制度を整えたことによって新たに獲得できた寄附であるといえる。

平成 30 年度 信州大学知の森基金 収支決算

	事 項	金 額
収入	前年度からの繰越	187,528,824 円
	寄附金受入額	16,375,000 円
	古本募金	288,200 円
	学内負担金	16,340,737 円
	合 計(A)	220,530,761 円
支出	入学サポート奨学金	7,200,000 円
	大学院奨学金	2,100,000 円
	学生の海外活動支援 (3ヶ月未満)	7,910,000 円
	学生の海外活動支援 (3ヶ月以上)	3,450,000 円
	外国人留学生への経済支援	7,680,000 円
	国費留学生からの大学院進学者への特別奨学金	2,400,000 円
	附属図書館の充実	321,178 円
	活動経費	3,141,640 円
	合 計(B)	34,202,818 円
	次年度への繰越(A)-(B)	188,327,943 円

「知の森基金」による支援事業等実績は以下のとおり。

事業名	支援額
奨学金	(1) 入学サポート奨学金 7,200,000 円
事業	(2) 大学院奨学金 2,100,000 円
グローバル人材育成支援	(1) 学生の海外活動支援 (3ヶ月未満) 7,910,000 円
	(2) 学生の海外活動支援 (3ヶ月以上) 3,450,000 円
	(3) 外国人留学生への経済支援 7,680,000 円
	(4) 国費留学生からの大学院進学者への特別奨学金 2,400,000 円
附属図書館の充実	(古本募金による寄附金を附属図書館の充実のために活用) 321,178 円

【20-3】 附属病院長のリーダーシップのもとに設置された経営企画会議が行う経営分析に基づき、収入	【068】 経営推進部門を中心に経営分析を行い、その分析結果を踏まえた改善策・対応策について経営企画会議において検討し、経	Ⅲ	<p>○組織・体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健全な病院経営を継続的に行うには、今後は地域との連携強化の必要性が高いことから、本年4月から経営推進部門に医療福祉支援センターの医師(副センター長)を加え、地域連携を推進するための体制の強化を図った。</li> <li>経営推進部門に参画する経法学部教員からは、毎週の会議において、医療経済学的視点から経営指標に関する分析と結果の評価及び国の政策的観点等に関する指導助言を得て、増収・節減策の立案に反映させている。</li> </ul> <p>○経営分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営推進部門において、経営推進課が作成した経営分析データを検証し、その結果を基に経営指針となる「第4次信大病院経営改善プ</li> </ul>
---	---	---	---

<p>増加につながる施策を展開する。</p>	<p>営基盤の安定化に繋がる増収策を実施する。</p>		<p>ラン」(後掲)を策定し、管理指標ごとの目標値と目標達成のための取組みについて診療科長会に提言した。(5月)</p> <p>○改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同プランを推進するため、各診療科から提出された事業計画について、病院長、副病院長等の病院執行部と診療科長、統括医長、病棟師長とのヒアリング(6月～7月)を実施し、目標の確認と要望や課題等について意見交換を行い、経営に対する認識を高めた。</li> <li>4月にオープンした包括先進医療棟の稼働状況及び診療科ヒアリングの内容を踏まえ、平成30年7月19日に病院長講話「今年度の経営方針について」を開催し、経営方針や改善プランの取組みについての周知を図るとともに、進捗状況について、四半期ごとに(12月、3月)開催する院長講話と院内瓦版(広報チラシ)を通じて全職員へ周知徹底するとともに、その内容を電子カルテ上にアップして情報を共有している。</li> <li>増収と経費節減を目的として、HOMAS2(国立大学病院管理会計システム)のデータから作成した診療科別収支の前年度との継時比較を実施し、診療科長会に報告を行い、診療科毎の現状把握と課題に対する具体的な取組みについて確認している。</li> <li>上位施設基準達成による管理加算額の増収 <ul style="list-style-type: none"> <li>臨床工学技士(ME)の常時配置や小児単独病棟を設置する等の体制整備を行い、増収見込の大きい以下の管理料を取得した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 特定集中治療室管理料1を6月に取得。(年換算79,000千円の増収)</li> <li>* 小児入院管理料2を7月に取得。(年換算53,000千円の増収)</li> <li>* 精神科急性期医師配置加算を12月に取得。(年換算56,000千円の増収)</li> <li>* 画像診断管理加算3を12月に取得。(年換算40,000千円の増収)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>○第4次信大病院経営改善プラン</p> <table border="1" data-bbox="622 715 2056 1173"> <thead> <tr> <th>項番</th> <th>経営改善項目</th> <th>前年度実績値</th> <th>プラン目標値</th> <th>本年度実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>【増収策】平均在院日数の短縮</td> <td>12.4日</td> <td>12.3日</td> <td>12.1日</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>【増収策】病床高稼働率の維持向上</td> <td>84.4%</td> <td>88.0%</td> <td>83.1%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>【増収策】外来単価の維持向上</td> <td>19,446円</td> <td>21,000円</td> <td>20,415円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>【増収策】入院単価の維持向上</td> <td>80,789円</td> <td>82,000円</td> <td>85,148円</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>【節減策】後発医薬品比率80%台の維持向上</td> <td>80.6%</td> <td>80.0%</td> <td>83.5%</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>【節減策】医薬品・材料値引き率の向上 (医療経費率の抑制)</td> <td>41.7%</td> <td>40.0%</td> <td>42.2%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>【節減策】各種経費の適正使用 (医薬品費値引き額) (診療材料値引き額)</td> <td>95,150千円 31,882千円</td> <td>医薬品費抑制 材料費抑制</td> <td>98,000千円 30,000千円</td> <td>○ ○</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 本年度実績値については、平成30年度4・四半期の2月までの平均値を計上している。  ※2 達成状況については、平成30年度4・四半期終了時点の2月終了時点の評価である。</p>	項番	経営改善項目	前年度実績値	プラン目標値	本年度実績値	達成状況	1	【増収策】平均在院日数の短縮	12.4日	12.3日	12.1日	○	2	【増収策】病床高稼働率の維持向上	84.4%	88.0%	83.1%	—	3	【増収策】外来単価の維持向上	19,446円	21,000円	20,415円	—	4	【増収策】入院単価の維持向上	80,789円	82,000円	85,148円	○	5	【節減策】後発医薬品比率80%台の維持向上	80.6%	80.0%	83.5%	○	6	【節減策】医薬品・材料値引き率の向上 (医療経費率の抑制)	41.7%	40.0%	42.2%	—	7	【節減策】各種経費の適正使用 (医薬品費値引き額) (診療材料値引き額)	95,150千円 31,882千円	医薬品費抑制 材料費抑制	98,000千円 30,000千円	○ ○
項番	経営改善項目	前年度実績値	プラン目標値	本年度実績値	達成状況																																														
1	【増収策】平均在院日数の短縮	12.4日	12.3日	12.1日	○																																														
2	【増収策】病床高稼働率の維持向上	84.4%	88.0%	83.1%	—																																														
3	【増収策】外来単価の維持向上	19,446円	21,000円	20,415円	—																																														
4	【増収策】入院単価の維持向上	80,789円	82,000円	85,148円	○																																														
5	【節減策】後発医薬品比率80%台の維持向上	80.6%	80.0%	83.5%	○																																														
6	【節減策】医薬品・材料値引き率の向上 (医療経費率の抑制)	41.7%	40.0%	42.2%	—																																														
7	【節減策】各種経費の適正使用 (医薬品費値引き額) (診療材料値引き額)	95,150千円 31,882千円	医薬品費抑制 材料費抑制	98,000千円 30,000千円	○ ○																																														
<p>【21-1】これまでに引き続き、契約方法・契約内容の見直し等</p>	<p>【069】契約方法・契約内容の見直し等経費の抑制につながる施策を展開する。</p>	<p>III</p>	<p>松本キャンパス入構駐車規制業務や附属図書館警備請負契約等の複数年契約を継続するとともに、個別の契約では統合データベース等運用支援業務契約内容の見直しや各種追録の購入において必要部数の見直しを行うことにより、530千円の削減が図られた。また、事務用品のインターネット割引サービスの利用により、722千円の削減が図られた。</p> <p>複写機に係る経費では、平成29年10月に締結した複合機最適運用支援サービス(6年契約)により、平成29年9月までの契約単価による試算額と比較して11,682千円の削減が図られた。</p>																																																

経費の抑制につながる施策を展開する。		また、平成 30 年度より現在の随意契約から一般競争入札契約へ移行した。平成 30 年度の電力使用量は、医学部附属病院包括先進医療棟や上田キャンパスのオープンベンチャーイノベーションセンターの新設により増加したものの、 <u>電力料金は平成 29 年度実績と比較すると年間 59,293 千円の減となった。</u>																																																
【21-2】 附属病院長のリーダーシップのもとに設置された経営企画会議が行う経営分析に基づき、経費の抑制に効果のある後発医薬品の使用促進等の施策を展開する。	【070】 経営推進部門を中心に経営分析を行い、その分析結果を踏まえた改善策・対応策について経営企画会議において検討し、経営基盤の安定化に繋がる経費の節減策を実施する。	<p>III</p> <p>○組織・体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健全な病院経営を継続的に行ううえで地域との連携強化が重要課題となっていることを踏まえ、本年 4 月から経営推進部門に医療福祉支援センターの医師（副センター長）を加えて体制の強化を図った。</li> </ul> <p>○経営分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営推進部門において経営推進課が作成した経営分析データを検証し、その結果を基に経営指針となる「第 4 次信大病院経営改善プラン」（後掲）を策定し、管理指標ごとの目標値と目標達成のための取組みについて診療科長会に提言した。（5 月）</li> </ul> <p>○経費の節減に向けた取組み等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>増収と経費節減を目的として、HOMAS（国立大学病院管理会計システム）のデータから作成した診療科別収支の前年度との継時比較を実施し、その結果を診療科長会へ報告し、診療科毎の現状把握と課題に対する具体的な取組みについて確認を行っている。</li> <li>医療材料の共同交渉に参加する病院の拡大を図り、平成 30 年度中に同意が得られた長野市民病院とともに協同交渉を実施した。</li> <li>7 月に本院主催の「長野県購買実務者会議」を開催し、出席した県内 19 施設及び山梨大学医学部附属病院に共同交渉への参加を呼びかけた。</li> <li>院内物流管理システム（SPD）を本格稼働させ、医療材料の消費期限切れ等による減耗損及び適正在庫を把握し経費の抑制を図った。</li> <li>後発医薬品への切替えについては、平成 30 年度中に新たに 24 品目を変更したことにより、後発医薬品の使用率は 83.5%まで伸びている。今後更に切替えを促進し、80%台の維持は基より、更なる拡大を図る予定である。</li> <li>照明器具の LED 化による電気料の抑制に向け、厨房内、栄養管理室関係（廊下含む）の取り換えを実施した。今後も引き続き、長時間使用している箇所から LED 化を図る。</li> <li>電子カルテシステムの契約更新時期を迎え（令和元年 10 月から稼働予定）、平成 30 年度中の契約にあたり、現行システムの重複機能の削減等仕様の見直しと、バンダー間の競争原理の導入を目指した環境の整備を、コンサルタント会社を介し実践した。結果として、現行よりも廉価な契約（削減効果は約 2 億円）の締結となり、次年度の支出抑制に寄与する取組みとなった。</li> </ul> <p>○第 4 次信大病院経営改善プラン</p> <table border="1" data-bbox="622 906 2072 1353"> <thead> <tr> <th>項番</th> <th>経営改善項目</th> <th>前年度実績値</th> <th>プラン目標値</th> <th>本年度実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>【増収策】 平均在院日数の短縮</td> <td>12.4 日</td> <td>12.3 日</td> <td>12.1 日</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>【増収策】 病床高稼働率の維持向上</td> <td>84.4%</td> <td>88.0%</td> <td>83.1%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>【増収策】 外来単価の維持向上</td> <td>19,446 円</td> <td>21,000 円</td> <td>20,415 円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>【増収策】 入院単価の維持向上</td> <td>80,789 円</td> <td>82,000 円</td> <td>85,148 円</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>【節減策】 後発医薬品比率 80%台の維持向上</td> <td>80.6%</td> <td>80.0%</td> <td>83.5%</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>【節減策】 医薬品・材料値引き率の向上 (医療経費率の抑制)</td> <td>41.7%</td> <td>40.0%</td> <td>42.2%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>【節減策】 各種経費の適正使用 (医薬品費値引き額) (診療材料値引き額)</td> <td>95,150 千円 31,882 千円</td> <td>医薬品費抑制 材料費抑制</td> <td>98,000 千円 30,000 千円</td> <td>○ ○</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 本年度実績値については、平成 30 年度 4・四半期の 2 月までの平均値を計上している。  ※2 達成状況については、平成 30 年度 4・四半期終了時点の 2 月終了時点の評価である。</p>	項番	経営改善項目	前年度実績値	プラン目標値	本年度実績値	達成状況	1	【増収策】 平均在院日数の短縮	12.4 日	12.3 日	12.1 日	○	2	【増収策】 病床高稼働率の維持向上	84.4%	88.0%	83.1%	—	3	【増収策】 外来単価の維持向上	19,446 円	21,000 円	20,415 円	—	4	【増収策】 入院単価の維持向上	80,789 円	82,000 円	85,148 円	○	5	【節減策】 後発医薬品比率 80%台の維持向上	80.6%	80.0%	83.5%	○	6	【節減策】 医薬品・材料値引き率の向上 (医療経費率の抑制)	41.7%	40.0%	42.2%	—	7	【節減策】 各種経費の適正使用 (医薬品費値引き額) (診療材料値引き額)	95,150 千円 31,882 千円	医薬品費抑制 材料費抑制	98,000 千円 30,000 千円	○ ○
項番	経営改善項目	前年度実績値	プラン目標値	本年度実績値	達成状況																																													
1	【増収策】 平均在院日数の短縮	12.4 日	12.3 日	12.1 日	○																																													
2	【増収策】 病床高稼働率の維持向上	84.4%	88.0%	83.1%	—																																													
3	【増収策】 外来単価の維持向上	19,446 円	21,000 円	20,415 円	—																																													
4	【増収策】 入院単価の維持向上	80,789 円	82,000 円	85,148 円	○																																													
5	【節減策】 後発医薬品比率 80%台の維持向上	80.6%	80.0%	83.5%	○																																													
6	【節減策】 医薬品・材料値引き率の向上 (医療経費率の抑制)	41.7%	40.0%	42.2%	—																																													
7	【節減策】 各種経費の適正使用 (医薬品費値引き額) (診療材料値引き額)	95,150 千円 31,882 千円	医薬品費抑制 材料費抑制	98,000 千円 30,000 千円	○ ○																																													

【22-1】 資産（土地、 建物）の効率的な活用を行うとともに、 資金の計画的な運用を実施する。	【071】 資金運用計画を作成し、当該計画に基づき資金運用を行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金等の短期性資金について、資金需要や保有資金状況を適時・的確に把握することで、民間金融機関の定期預金・譲渡性預金による運用を行った。また、金融市場の動向等から当面は金利の回復が見込めないと判断し、<u>償還期間 10 年の地方債（額面 10 億円）による長期運用を行った。（平成 30 年度運用利息 5,169 千円）。</u></li> <li>・平成 31 年度資金運用計画を作成した。</li> <li>・資金の預入れを予定している金融機関について、<u>与信調査を行った。</u></li> </ul>
	【072】 引き続き、資産の有効活用策の検討を行い実施する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県宿舎跡地の有効活用策について、教育機関へ運動施設用地として公募により貸付けることが、役員会（平成 30 年 1 月）及び経営協議会（平成 30 年 3 月）において決定され、文部科学大臣への土地等にかかる貸付け申請書を平成 30 年 8 月に提出、10 月に認可された。<u>当該土地の貸付公募を平成 31 年 1 月に実施したが、貸付料入札額が予定価格に達しなかったため不調に終わったことから、貸付対象者及び利用用途を変更した新たな公募を実施するための調査・検討を開始した。</u></li> <li>・コンビニエンスストアの誘致について、教育学部へ誘致することが、役員会（平成 30 年 3 月）及び経営協議会（平成 30 年 3 月）において決定したことに伴い、<u>運営事業者公募の実施に向けた仕様策定ワーキングによる検討を開始し、平成 31 年 3 月に公募要項案が確定した。</u></li> </ul>



#### IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 1 評価の充実に関する目標
- 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	<p>【23】 透明性のある自己点検・評価を実施し、大学運営の不断の改善につなげる。</p> <p>【24】 社会の発展につなげるため、大学の諸活動をわかりやすく積極的に情報発信する。</p>
------	--

中期計画	平成 30 年度計画	進捗	平成 30 年度計画の実施状況等
<p>【23-1】 第 2 期中期目標期間を通じて取り組んだ評価のスキームに基づき計画的かつ継続的な評価を実施し、平成 31 年度に外部評価を含む自己点検評価を行うとともに、平成 32 年度に機関別認証評価を受審する。</p>	<p>【073】 第 3 期中期目標期間を通じて取り組む評価の実施計画に基づき、前年度計画の実施状況を取りまとめ業務実績報告書を提出し、国立大学法人評価委員会による評価を受審するとともに、平成 30 年度計画の進捗状況確認及び翌年度計画の検討のための学内ヒアリングを実施する。また、国立大学法人評価における 4 年目終了時評価、大学機関別認証評価のための準備をする。</p>	III	<p>■ 第 3 期中期目標期間を通じて取り組む評価の実施計画に基づき、各中期計画を担当する役員及び担当部署から提出された平成 29 年度計画の実施状況を取りまとめ、6 月に業務実績報告書を文部科学省へ提出するとともに、全ての年度計画のより詳細な実施状況を本学ホームページ上で公開した。</p> <p>■ 9 月から 10 月にかけて、平成 30 年度計画の実施状況確認及び翌年度計画の検討のための学内ヒアリングを実施した。またこのヒアリングにおいて、国立大学法人評価における 4 年目終了時評価のための準備として、毎年度の年度計画実施状況を通じて中期計画の実施状況を確認するとともに、業務運営の改善及び効率化に関する中期計画等について求められる平成 28 年度から 30 年度までの取組のまとめや、大学の教育研究等の質の向上に関する中期計画について求められる平成 31 年度までの取組のまとめについての検討を進めた。</p> <p>■ 国立大学法人評価における 4 年目終了時評価のための準備として、以下に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 31 年 1 月に公表された 4 年目終了時の教育研究評価の実績報告書作成要領（案）等を確認し、研究業績説明書や学部・研究科の教育及び研究に関する現況調査表の作成について対応策とスケジュールを検討し、学内関係者と情報共有を図った。</li> <li>■ 2020 年度に受審を予定している大学機関別認証評価のための準備として、以下に取り組んだ。</li> <li>・5 月 17 日に点検評価委員会を開催し、2019 年度に実施を予定している自己点検・評価及び 2020 年度に受審を予定している大学機関別認証評価のスケジュールを提示した。</li> <li>・6 月 7 日及び 10 月 9 日に（独）大学改革支援・学位授与機構により開催された大学機関別認証評価等に関する説明会・研修会に出席した。この際に公表された自己評価書別紙様式記載例等を基に、評価受審に必要なデータの種類の検討を進めた。</li> <li>・平成 31 年度に実施する自己点検・評価については、大学機関別認証評価のための準備となるよう、大学機関別認証評価の評価基準を用いて実施するものとして「自己点検・評価実施要領」を作成し、平成 30 年 12 月 19 日の役員会及び教育研究評議会で承認を得た後、理事・副学長・部局長宛に依頼を発出した。</li> </ul>
<p>【23-2】 評価業務の効率化を図るため、平成 31 年度までに学内情報の収集及びその活用方法に関する仕組みを構築する。</p>	<p>【074】 IR 室のもとで、学内情報の収集及び活用を継続するとともに、より良い情報収集・活用の方法を検討し、改善する。</p>	III	<p>平成 30 年度の IR 室活動計画及び IR 室各チーム活動計画に基づき、以下のとおり取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. IR 室全体 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IR 基盤システムの充実に向け、各チームにおける同システムの使用状況を確認し、第 6 回 IR 室運営会議（平成 30 年 6 月 28 日開催）において同システムの運用について意見交換を行った。第 7 回 IR 室運営会議（平成 30 年 11 月 15 日開催）において同システムに対する課題や要望を報告すると共に、各チームのデータ収集方法における工夫点及びデータ活用方法について情報共有を行った。学内にあるデータや継続して分析・調査すべき内容を整理することとした。</li> </ul> </li> <li>2. IR 室教務チーム <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、各センターにおいて各種アンケート調査等を実施した。すでに実施した調査のうち、入学生調</li> </ul> </li> </ol>

			<p>査、卒業生の進路状況、休学者及び退学者の推移等の調査結果については、取りまとめた結果を教育研究評議会、経営協議会において報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度までに実施したアンケート調査の分析結果を各学部へフィードバックし、高等教育研究センターと各学部との懇談会において意見交換を実施した。</li> </ul> <p>3. IR 室研究、産学官・社会連携チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先鋭領域融合研究群改組検討のための論文業績に関する分析を実施した。</li> <li>・THE 世界大学ランキングや、トムソンロイターアジアで最もイノベティブな大学ランキング等の各種ランキングについて分析を実施し、学術研究・産学官連携推進機構をはじめ各種会議で分析結果を共有した。</li> <li>・Top10%論文割合等、KPI に関する数値を報告するとともに、報告内容について先鋭領域融合研究群運営委員会で情報を共有した。</li> <li>・英文プレスリリースについて、Web へのアクセス数と論文の引用状況から、研究広報の効果を検証した。</li> </ul> <p>4. IR 室点検・評価チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学機関別認証評価の第 3 サイクルの評価基準等について IR 室全体へ情報を共有するとともに、同評価の受審に向けて効率的に準備を進めるため、平成 31 年度に実施する自己点検・評価では認証評価の評価基準を用いて実施することとして 12 月に自己点検・評価実施要項を策定した。</li> <li>・大学ポर्टレート国際発信版で公表するためのデータを収集し、9 月に同事業を実施している大学改革支援・学位授与機構へ提供した。</li> </ul> <p>この他、IR 室に対する学内からの調査分析等依頼に基づき、本法人の意思決定を支援する調査分析として下表のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="835 746 2078 1070"> <thead> <tr> <th>依頼名</th> <th>調査の概要</th> <th>結果報告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卓越教授(仮称)認定制度の設計に向けた研究業績調査</td> <td>同制度に用いる適切な指標の選定・指標の具体的数値決定のための調査検討</td> <td>・平成 30 年 4 月 23 日の戦略企画会議で結果を報告</td> </tr> <tr> <td>卒業生・修了生の就職先企業毎の就職者数</td> <td>卒業生・修了生の企業毎の就職者数(学部学科・研究科専攻・男女別、H29 のデータ)</td> <td>・平成 30 年 7 月 25 日戦略企画会議で結果を報告</td> </tr> <tr> <td>教員の兼業に関するデータの取りまとめ</td> <td>職員兼業規程で定める兼業のうち、短期間兼業を除いた平成 29 年度の兼業全件についての調査</td> <td>・平成 30 年 7 月 4 日戦略企画会議で結果を報告</td> </tr> <tr> <td>研究・産学官連携の実施状況に関する調査及び名寄せの実施</td> <td>先鋭領域融合研究群の発展的改組に向けた検討のための、研究業績についての調査</td> <td>・平成 31 年 3 月 27 日戦略企画会議で結果を報告</td> </tr> </tbody> </table>	依頼名	調査の概要	結果報告	卓越教授(仮称)認定制度の設計に向けた研究業績調査	同制度に用いる適切な指標の選定・指標の具体的数値決定のための調査検討	・平成 30 年 4 月 23 日の戦略企画会議で結果を報告	卒業生・修了生の就職先企業毎の就職者数	卒業生・修了生の企業毎の就職者数(学部学科・研究科専攻・男女別、H29 のデータ)	・平成 30 年 7 月 25 日戦略企画会議で結果を報告	教員の兼業に関するデータの取りまとめ	職員兼業規程で定める兼業のうち、短期間兼業を除いた平成 29 年度の兼業全件についての調査	・平成 30 年 7 月 4 日戦略企画会議で結果を報告	研究・産学官連携の実施状況に関する調査及び名寄せの実施	先鋭領域融合研究群の発展的改組に向けた検討のための、研究業績についての調査	・平成 31 年 3 月 27 日戦略企画会議で結果を報告
依頼名	調査の概要	結果報告																
卓越教授(仮称)認定制度の設計に向けた研究業績調査	同制度に用いる適切な指標の選定・指標の具体的数値決定のための調査検討	・平成 30 年 4 月 23 日の戦略企画会議で結果を報告																
卒業生・修了生の就職先企業毎の就職者数	卒業生・修了生の企業毎の就職者数(学部学科・研究科専攻・男女別、H29 のデータ)	・平成 30 年 7 月 25 日戦略企画会議で結果を報告																
教員の兼業に関するデータの取りまとめ	職員兼業規程で定める兼業のうち、短期間兼業を除いた平成 29 年度の兼業全件についての調査	・平成 30 年 7 月 4 日戦略企画会議で結果を報告																
研究・産学官連携の実施状況に関する調査及び名寄せの実施	先鋭領域融合研究群の発展的改組に向けた検討のための、研究業績についての調査	・平成 31 年 3 月 27 日戦略企画会議で結果を報告																
<p>【24-1】 大学広報に関する情報発信の一本化等新しい方策を検討するとともに、特色ある教育、先進的研究、地域貢献活動等のコンテンツを充実させ社会への発信を行い、また学内広報もより強化する。</p>	<p>【075】 社会への発信・学内広報の充実のため、WEB 特設サイトの開設など、信州大学創立 70 周年・旧制松本高等学校創立 100 周年記念事業に向けた広報活動を開始する。また、本学公式 WEB サイトについてリニューアル後の運用を開始する。入試広報に関しては、</p>	<p>III</p>	<p>○社会への発信・学内広報の充実のため、来年 2019 年に予定される信州大学創立 70 周年・旧制松本高等学校創立 100 周年記念事業に関する情報を集約して発信する特設サイトを 6 月に立ち上げた。特設サイトは以下 4 つのコンテンツによる構成とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①記念事業に関する情報発信：来年度実施する記念事業の告知や、今年度プレイベントとして実施した各種イベントの告知及び報告を行った。</li> <li>②周年事業寄附金の募集：広く寄附金を募集するためクレジット決済を可能とし、寄附者メッセージや寄附者芳名録の掲載を行った。</li> <li>③みんなのメッセージ：卒業生・教職員・学生・保護者・地域一般の方等からのメッセージを募集し掲載した。</li> <li>④SNS との連動：特設サイトトップページ上に信州大学公式 Facebook を埋め込み表示し、公式 Facebook と連動した情報発信を行った。</li> </ol> <p>本サイトは 3 月末時点で 30,838 ページビューを記録し、本サイト経由の寄附申込みは 105 件あった。</p>															

	<p>新入試制度の実施を見据えた広報コンテンツ等の充実を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周年記念事業に関連し、広報誌「信大 NOW」において、「信州大学今昔展」(110号)、「2018 寮歌祭」(112号)、「松校生の青春日記」(112号)、「校歌としての「信濃の国」」(114号)、「信州大学広報誌の原点。」(115号)、「信州大学概要創刊の話。」(116号)の記事を作成・掲載した。また、大学史資料センター監修のもと、「信州大学歴史探訪マップ」(信大 NOW 別刷)を制作した。</li> <li>・周年記念事業の広報についてメディア関係者の専門的見地からの支援を得ることと、周年事業を契機として信州大学を卒業したメディア関係者との交流を深めていくことを目的に、初となる「信州大学卒業生のメディア関係者による交流会」を8月に開催した。信州大学を卒業したメディア関係者58名と、学長、理事、監事、副学長、学部長7名、広報担当職員が参加し相互の交流を深めた。また、参加したメディア関係者のうち36名が、信州大学関係者の交流組織である「信州大学校友会」へ加入した。</li> </ul> <p>○フルリニューールを行った「本学公式 WEB サイト (トップページから各部局が管理する独自サイトまでの間のプラットフォームとなるサイト)」について、4月から運用を開始した。 スマートフォンでの閲覧への対応や、階層を浅くする web サイト内の情報のまとめ直しの実施、ナビゲーション・ユーザーインターフェースの改善等を行った結果、公式 WEB サイト全体としては平成 29 年度実績を 44%上回る 3,708,803 ページビューを記録した。 また、専門知識が無くともホームページの更新が行える管理画面等の機能再構築の結果、効率的に記事を掲載することができるようになり、業務を標準化した。これらに加えてリニューアル後は、個別記事のレイアウトや、記事を一覧表示する画面のレイアウトやカテゴリ表示等が改善され、NEWS とトピックスのページビューの合計数は平成 29 年度実績を 115%上回る 1,178,942 ページビューとなった。</p> <p>○入試広報コンテンツ等の充実として、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「信州大学の入試改革の取組 (2021 年度入試教科・科目)」冊子の作成 2020 年度に実施する 2021 年度入学者選抜試験について、大学入学共通テストの利用方法や一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜等において志願者に課す教科・科目等及び、調査書の活用方法についての概要を決定し、冊子とした (3,000 冊)。</li> <li>・2020・2021 年度入試教科・科目の記者発表の実施 例年は 11 月末か 12 月初旬に行っていた記者発表を「信州大学の入試改革の取組 (冊子)」の公表のタイミングで 6 月 30 日に実施、他の国立大学に先駆け、社会に向かって発表した (報道社数 4 社)。</li> <li>・例年実施している「信州大学ガイダンス」を 6 月 30 日 (土) に松本キャンパスにて実施し、県内高等学校等の教諭に向け「信州大学の入試改革の取組 (冊子)」の説明を行い、本学の入試に対する取り組みについての理解を促した (ガイダンス配付部数：学外 87 冊)。</li> <li>・戦略的経費によるプロジェクト「アドミッションセンターを中心とした高大接続ネットワークの強化」の一環として、アドミッションセンターの企画による「2018 年度信州大学入試説明会 (高等学校教諭対象)」を県外 6 会場で実施した。この際、平成 30 年度の新たな取組として、本学への志願者が多い地域に絞って開催を企画し効果的な入試広報となるよう努め、アドミッションセンターの本学と高校のハブ的機能の強化を図った。(会場・参加者数：甲府 (7/5)・10 名、高崎 (7/17)・14 名、新潟 (7/19)・5 名、金沢 (7/20)・8 名、浜松 (7/31)・4 名、名古屋 (8/1)・32 名)</li> <li>・オープンキャンパスでの「大学入試改革説明会」の実施 オープンキャンパス in 松本のプログラムの一つとして「信州大学の入試改革の取組 (冊子)」を利用して現在の高校</li> </ul>
--	-------------------------------------	---

		<p>一年生からが対象となる新入試について、高校一年生とその保護者に向けて説明会を行った（2回実施、参加者数：保護者を含め約200名）。</p> <p>○その他の広報コンテンツの充実として、以下の新規の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>本学卒業生小平奈緒選手に関連したコンテンツの作成</u> 本学卒業生でピョンチャンオリンピック金メダリストの小平奈緒選手と学長との対談「学びとは何か、スポーツとは何か」を企画し、広報誌（111号）及びWEBコンテンツとして掲載した。また、地域広報として、同内容をもとにした広告記事を信濃毎日新聞全県版に掲載した。 加えて、WEBサイト上に、信州大学に關係する3選手（小平選手、一戸誠太郎選手、山中大地選手）の成績報告を行うコンテンツ「信州大学生・卒業生他の第23回オリンピック冬季競技大会（2018/平昌）成績報告」を作成・掲載した。</li> <li>・<u>広報誌による大学発ベンチャー特集の開始</u> 大学発ベンチャー認定委員会の設置や、ベンチャー支援施設の竣工等に合わせ、信州大学発ベンチャー特集を開始した。(株)ウェルナス（110号）、(株)ナフィアス（111号）、精密林業計測(株)（112号）、特定非営利活動法人 SCOP（113号）、(株)スキノス（114号）について広報誌で紹介した。</li> <li>・英語版 WEB サイトに信州大学の特色について海外に向けて発信するスペシャルコンテンツ「What Makes Shinshu University Unique」を掲載した。</li> </ul> <p>○<u>WEBサイトのセキュリティ向上と運用面の効率化のため、大学公式WEBサーバー上で稼動している管理システム(CMS)を最新バージョンに一本化するアップデート作業を順次実施した。</u>平成30年4月時点で古いバージョンの管理システムを使用していたブログのうち、61%となる115件を最新のものに置き換えることができた。</p>
<p>【24-2】 附属図書館における学修環境・機能を充実させ、学術情報を提供・発信する。</p>	<p>【076】 「附属図書館の機能充実」のため、①平成29年度策定のキャンパスマスタープラン(2018)に基づく、施設・設備面での機能向上のあり方についての検討、②サービス向上に向けたアンケート調査の実施によるニーズの把握、③長野県内外の文化機関等との連携を強化するための情報交換を行う。</p>	<p>III</p> <p>①施設・設備面での機能向上のあり方についての検討 『信州大学キャンパスマスタープラン 2018』に、松本、伊那キャンパスともに基本方針の一つとして、アメニティを高める現状資産の活用【<u>老朽化対策</u>】が掲げられている。それを受け、<u>下記のとおり、『営繕要求計画』により医学部図書館で営繕を行い、農学部図書館では緊急性が高いと判断され、営繕を行った。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化により故障していた2階閲覧室の空調設備の更新（平成30年5月）、及び雑誌書庫内照明の人感センサー化（平成30年9月）を実施した（医学部図書館）。</li> <li>・施設部との相談により、豪雨の影響で深刻な雨漏りが生じていた外壁改修工事及び1階内壁クラック補修工事（平成30年12月14日～平成31年1月16日）、1階東側内壁断熱・塗装補修工事（平成31年3月15日～26日）を行った（農学部図書館）。</li> </ul> <p>②サービス向上に向けたニーズの把握 一昨年度から開始した ACSU のアンケート機能を利用した方法により<u>回答数が大幅に増加していることから、引き続き同じ方法で実施をした。</u> <u>アンケート実施日：平成31年2月1日～4月8日 対象：全学の学生・大学院生及び教職員</u> 実施期間を長く設定し、更に広く回答を集めるようにした。実施期間中ではあるが、平成31年3月31日時点での回答者数は313件である。 昨年度に見直しを行った質問項目を踏襲し、改善取組の効果が判断できるようにした。結果は、概ね前年度と同じ傾向がみられ、資料及び学習スペースの利用を目的とした来館の比率が高く、学習スペースの充実を望む声が多かった。また、回答者へのインセンティブとして実施していた抽選での「ナナちゃんバッグ」プレゼント企画も継続し、回答者</p>

		<p>増を図った。</p> <p>③長野県内外の文化機関等との連携を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信州 知の連携フォーラム（第3回）を開催（平成31年3月8日～9日） テーマ：寺社のMLAを体験する～地域の文化資産を見て・知って・整理して・発信する～ 県立長野図書館，長野県信濃美術館，長野県立歴史館（共催），佛法紹隆寺，諏訪市博物館（協力），長野県（後援）との連携による。参加者約40名。*）「MLA」とは，博物館・美術館（Museum），図書館（Library），文書館（Archives）を指す。</li> <li>・県立長野図書館協議会委員として，県内の図書館の高度化について審議に参画（平成31年2月22日）。</li> <li>・上越教育大学附属図書館との意見交換会（大学における電子出版等）に参画（平成31年3月11日）。</li> </ul>
	<p>【077】 本学の「<u>学術情報基盤の最適化</u>」の観点から，蔵書構成を本学の教育研究の目標に沿って最適化するとともに，情報を発信して学内のみならず地域の利用に供する。また，保存空間を確保し，全体の利便性を高める。</p>	<p>III</p> <p>●<u>電子的な学術情報基盤の最適化のため，電子ジャーナルの今後の購読方針検討に着手した（平成30年7月10日に開催された，平成30年度第1回術情報・図書館委員会で協議し，電子ジャーナル等検討部会を設置した）。</u> <u>電子ジャーナル等あり方検討部会を平成30年8月30日及び11月28日の2回開催し，現在の本学の状況及び国内外の動向について情報共有を行ったうえで，今後の方針作成に向けた検討を行った。</u>今後の方針検討の参考にするとともに，電子ジャーナル等の利用状況や購読料高騰の現状について理解を深め，今後の学術情報のあり方について考えるきっかけにすることを目的として，<u>以下のアンケート及び事前説明会を開催した。</u> 「電子ジャーナル等学術情報流通に関するアンケート」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート事前説明会：平成30年12月26日～平成31年3月5日 対象：各学部教員を対象に全10回開催</li> <li>・アンケート実施日：平成30年12月26日～平成31年3月31日 対象：全学の教員及び学術情報を利用する職員・大学院生</li> </ul> <p style="text-align: center;"><u>回答数：621件（うち教員471件&lt;回答率45.5%&gt;，職員83件，大学院生67件）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次のタイトルについて電子ジャーナル等のトライアルを実施した。 ○H30.4.1-H30.7.31 Sage Video(学術動画データベース)</li> <li>○H30.5.15-H30.8.14 JSTOR Journal Archive（電子ジャーナルアーカイブコレクション）</li> <li>○H30.6.6-H30.8.5 Maruzen eBook Library（日本語学術書電子ブック）</li> <li>・<u>電子書籍の積極的導入を行った。</u> ○<u>Maruzen eBook Library 試読サービスにより69タイトル，その他リクエスト等により35タイトル，計104タイトルを購入した。</u> ○<u>紀伊國屋書店の学術書電子書籍プラットフォーム「KinoDen」を新たに導入し，72タイトルを購入した。</u> ○<u>洋書電子書籍プラットフォームProQuest eBook Centralを導入し，リクエストに対応できるようにした。</u></li> </ul> <p>●<u>学外者へのサービス，連携協定図書館とのサービスにより，地域の利用に供した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学外者へのサービス（平成30年度実績） 貸出冊数：7,100冊，入館者数：8,524人，登録者数1,308人（内，新規345人）</li> <li>・連携協定図書館とのサービス（平成30年度実績） 貸出冊数：78冊，借受冊数：104冊，返却サービス（連携図書館→本学：99冊，本学→連携図書館：1,708冊）</li> </ul> <p>*）本学附属図書館は，以下の9つの公共図書館と連携協定を結んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立長野図書館，安曇野市，飯山市，伊那市，大町市，塩尻市，須坂市，松本市，南箕輪村の各市村図書館</li> </ul>

		<p>●保存空間を確保するために、平成29年度に見直した除却基準に沿って、資料の除却9,845冊を行った。また、蔵書の適切な管理のため、遡及入力31,184冊、物品検査129,383冊を行い、所蔵資料情報を公開することにより利便性の向上を図った。(平成31年3月末現在)。</p>
	<p>【078】 本学の「学術情報の提供・発信の強化」のため、①本学の研究成果のうち全部局の本学研究者が作成した科学研究費助成事業の報告書等を機関リポジトリ(SOAR-IR)へ掲載する。 また、②本学の存在意義や教育研究における地域への貢献をより広く発信するため、本学の歴史資料の体系的収集・整理・保存を大学史資料センターにて行い、デジタルアーカイブとして公開・展示するための調査・準備を進める。</p>	<p>III</p> <p>①学術情報の発信強化として、全部局の本学研究者が作成した科学研究費助成事業の報告書等を機関リポジトリ(SOAR-IR)へ掲載した。 学内周知：平成30年7月5日 実績：平成30年度 SOAR-IRの論文掲載件数 18,510件(うち、平成28～29年度に提出された科学研究費による論文204件)平成30年度 閲覧件数 183,264件(平成31年3月末現在)</p> <p>②平成29年度に設置した大学史資料センターにおいて、引き続き各部局の歴史資料の収集・整理を行うと同時に、収集された資料を広く公開するために企画展示を開催した。また、収集した資料を公開するためのデジタルアーカイブ構築のための調査・準備を進めた。</p> <p>各部局における歴史資料の所蔵状況・整理状況等の調査及び信州大学の歴史資料の収集・整理 資料提供依頼に関して卒業生等から86件の連絡があり、986点の歴史資料を収集し整理を行った(平成31年3月末現在)。 また、初代医学部長竹内松次郎氏資料(ダンボール6箱)及び第4代学長三村一氏資料(ダンボール44箱)の寄贈を受けた。</p> <p>収集資料のデジタルアーカイブ構築の準備 デジタルアーカイブ構築について、情報収集を進めている。 平成31年3月 大学史資料センターWebサイトのリニューアルを行った。</p> <p>企画展示の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月26日～5月14日 第1回大学史資料センター企画展「信州大学今昔(いまむかし)」【後期】を開催し、以下の関連企画を行った。</li> <li>・平成30年5月1日、2日、9日に特任教授及び技術補佐員によるギャラリートーク</li> <li>・平成30年5月8日 知の森昼どきセミナー「信州大学誕生」講師：大学史資料センター特任教授 福島正樹先生</li> <li>・平成30年5月11日 知の森昼どきセミナー「松高生の青春日記」講師：大学史資料センター長 渡邊匡一先生</li> <li>・平成30年7月11日～9月30日 大学史資料センター企画展「信州大学今昔(いまむかし)」(オープンキャンパス展示)</li> <li>・平成30年10月13日～11月11日 企画展示『校歌としての「信濃の国」』(附属図書館教育学部図書館・教育学部附属長野小学校と共催)</li> <li>・平成30年12月6日～平成31年1月7日 小谷コレクション展「ヨーロッパ近代登山と日本 書物で繙く登山の歴史①」 (ユニバーサルツーリズムの人材育成事業と連携・附属図書館と共催)</li> <li>・平成31年3月2日～5月6日(予定) 「松高人名録(その一)」会場：旧制高等学校記念館1階ギャラリー (旧制高等学校記念館、信州大学日本文学分野、大学史資料センターの連携企画)</li> <li>・平成31年3月28日～6月26日(予定) 大学史資料センター企画展「信州大学今昔(いまむかし)」(2019年春)</li> </ul> <p>信州大学創立70周年・旧制松本高等学校100周年記念事業及びその準備</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月11日に第2回, 6月22日に第3回「大学史資料アーカイブ部会」を開催し, 記念事業の内容等について検討を行った。</li> <li>・信州大学歴史探訪マップを作成した。</li> <li>・スライドショー(キャンパス内歴史的建物)の作成をすすめている。</li> <li>・広報部会作成映像「信州大学の歴史」への作成協力</li> <li>・記念式典 第2部トークセッション「信州の高等教育黎明期」の準備</li> <li>・信大NOW周年記念記事号への協力</li> <li>・信州大学創立70周年・旧制松本高等学校100周年記念事業プレ・シンポジウム「赤レンガでつなぐとき, まち, ひと」共催 日時:平成31年3月31日(日)13:00~17:00 場所:信毎メディアガーデン 1階ホール</li> </ul>
--	--	--

**V その他業務運営に関する重要目標**

- 1 施設設備の整備・活用等に関する目標
- 2 安全管理に関する目標
- 3 法令遵守等に関する目標

<b>中期目標</b>	<p>【25】安全・安心な教育研究活動を支えるサステイナブルキャンパスの形成を推進する。</p> <p>【26】学生・教職員が健康で安全・安心に活動するキャンパス環境を醸成する。</p> <p>【27】研究活動上の不正行為の防止等をはじめとする、法令遵守（コンプライアンス）の徹底を図る。</p>
-------------	--

中期計画	平成 30 年度計画	進捗	平成 30 年度計画の実施状況等
<p>【25-1】平成 25 年度策定のキャンパスマスタープラン(2013)を元に、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保するため、国の財政措置の状況を踏まえ、施設の耐震対策並びに老朽改善・バリアフリー化（身障者用エレベーター、多目的トイレ、スロープ等の設置）を行う。また、平成 29 年度中に次期キャンパスマスタープランを策定し、国の財政措置の状況を踏まえ、引き続き施設整備を行い、耐震対策については完了させる。</p>	<p>【079】平成 29 年度に策定したキャンパスマスタープラン及び耐震診断や施設パトロールの結果を踏まえ、危険性や老朽化の著しい施設の改修を実施する。</p>	III	<p>キャンパスマスタープランやこれまでの耐震診断や施設パトロールの結果を踏まえ、30 年度は下記の施設の耐震補強と老朽改善を実施した。</p> <p>①耐震補強</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旭会館の耐震補強及び機能改修</li> <li>・農学部福利施設の耐震補強及び機能改修</li> </ul> <p>《今年度、旭会館 2,829 m<sup>2</sup>及び農学部福利施設 971 m<sup>2</sup>の耐震補強を行い、Is 値 0.7 未満の建物は 5,061 m<sup>2</sup>（前年度 8,861 m<sup>2</sup>）に減少し、耐震化率は、98.8%となった。》</p> <p>②危険性のあるブロック塀の撤去と代替フェンスの設置</p> <p>平成 30 年度は、公道に面している等、園児や児童、生徒、学生等、不特定多数の通行者への危険が及ぶ可能性のあるブロック塀等を中心に撤去し、代わりとなるフェンスを設置した。</p> <p>③老朽施設の改修等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部建築学科棟エレベーター改修</li> <li>・繊維学部修己寮高圧気中遮断器等取替</li> <li>・全学教育機構第二講義棟教室内装改修</li> <li>・国際交流会館外壁改修（セキュリティ強化に必要な工事実施）</li> <li>・附属松本中学校特別教室棟建具改修</li> <li>・医学部保健学科南校舎講義実習室等の改修</li> </ul> <p>④施設のバリアフリー化</p> <p>旭会館は、車いす対応エレベーターと、多目的トイレの 2 つを新たに設置し、農学部福利施設は、車いす対応エレベーターと、多目的トイレ、自動扉の 3 つを新たに設置した。</p> <p>松本地区キャンパスアクセシビリティマップ調査による危険箇所を修復し、段差解消を行った。</p>
<p>【25-2】サステイナブルキャンパスを形成するために、国の財政措置の状況を踏まえ、省エネルギーに配</p>	<p>【080】平成 29 年度に策定したキャンパスマスタープランを踏まえ、省エネルギーに配慮した施設の整備及び</p>	III	<p>キャンパスマスタープランを踏まえ、省エネルギーに配慮した施設の整備及び地域・社会と共生するキャンパスの整備について 30 年度は下記の整備を実施した。</p> <p>○省エネルギーに配慮した整備（照明器具の LED 化、老朽化した空調設備の改修）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人文学部の照明設備の LED 化改修</li> <li>・理学部 C 棟空調設備改修</li> </ul>



<p>慮した施設整備（建物の断熱化，高効率型変圧器，省エネ型照明器具及び空調機器の設置等）を行い，省エネ活動及び環境マネジメント活動等の環境負荷低減活動を行う。</p> <p>また，地域との共生を推進するために，国の財政措置の状況を踏まえ，多様な利用者が交流できる公共性のある空間及び災害時において地域の防災拠点としての役割を果たすための整備を行う。</p>	<p>地域・社会と共生するキャンパスの整備を実施する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部空調設備改修</li> <li>・繊維学部感性工学バリエーション棟 GHP 空調更新</li> <li>・教育学部福利厚生施設食堂空調設備改修</li> <li>・医学部解剖実習棟空調設備改修</li> <li>・山岳科学研究所山地水環境教育研究センター研究棟空調設備改修</li> <li>・総合情報センター（長野）空調設備改修</li> <li>・基盤研究支援センター機器分析支援部門空調設備改修</li> <li>・医学部図書館空調設備改修及び夜間の安全対策として照明設備をスイッチ式から人感センサーに改修し，併せてLED化を行った。</li> </ul> <p>また，防犯対策として監視カメラの設置を実施した。</p> <p>○地域・社会と共生するキャンパスの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危険性のあるブロック塀の撤去と代替フェンスの設置（再掲）</li> </ul> <p>平成 30 年度は，公道に面している等，園児や児童，生徒，学生等，不特定多数の通行者への危険が及ぶ可能性のあるブロック塀等を中心にした。ブロック塀を撤去し，代わりとなるフェンスを設置した。</p>
	<p>【081】 環境マネジメントシステムに基づいた環境負荷低減活動を実施する。</p>	<p>III</p>	<p>環境マネジメントシステムに基づいた環境負荷低減活動を以下のように実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境を多様な視点で捉え，考え，実践することができる学生を育成するために進めている環境教育海外研修について，2017 年度海外研修の報告会を平成 30 年 6 月 26 日に行った。（再生可能エネルギー100%を目指すハワイでの研修において，海洋温度差発電の研究等現地の状況について調査し報告がなされた。）2018 年度においても環境教育海外研修を実施した。（研修先：ニュージーランド）</li> <li>・本学 EMS（環境マネジメントシステム）の運用管理等を示す環境管理マニュアルについて，ISO の新規格に準拠した改良版を作成した。（各キャンパス周知済み）</li> <li>・環境マインドを持った人材育成の系統的な実施に必要な本学独自の環境内部監査員養成講習会用テキスト作成のためのワーキンググループを立ち上げ，テキスト（200 ページ程度）を取りまとめた。</li> <li>・本学の教職員・学生を対象に，環境関係の法令や環境マネジメントシステムの規格・監査手順を教える環境内部監査員養成講習会を各キャンパスにて開催した。（合計 5 回）</li> <li>・本学の教職員，学生や附属学校の児童生徒の環境関係の取組み・環境データ（エネルギー使用量等）を紹介する「環境報告書 2018」（今年度 13 回目）を作成し，9 月にホームページで公開し，10 月に学内外に配布した。</li> <li>・入学式の際，環境教育の一環として，昨年度より使いやすさを向上させたオリジナルエコバックやエコキャンパスカードを配布するとともに，入学時のオリエンテーションにおいてゴミの分別やリサイクル等の環境負荷低減に必要な取組みを行うよう新入生に対して指導した。このことについて，入学式のオリエンテーションにて新入生を対象に記入方式でアンケートを行ったところ，信州大学のエコキャンパス作りについて意識を深め，環境意識が高まったとの回答を多数得られた。</li> <li>・環境学生委員会が中心となり，学内外でゴミ拾いや水質調査等の環境負荷低減活動を行い，各地で開催される環境フェア等（エコプロ 2018，安曇野環境フェア，伊那市環境展 2018 等）で本学における環境関係の取組みを紹介した。また，全国のこうした活動の活性化に繋げるため，第 12 回環境マネジメント全国学生大会を 9 月に上田キャンパスで開催し，大学間の垣根を越えた環境活動の交流を図った。</li> </ul>
<p>【25-3】 グローバル人材の育成やイノベーション創出等の大学</p>	<p>【082】 施設のリノベーションを行うとともに，平成 29 年度に策定</p>	<p>III</p>	<p>○キャンパスマスタープランを踏まえ施設のリノベーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部建築学科棟のエレベーター改修により，機能と安全性の向上を図った。</li> <li>・繊維学部修己寮の高圧気中遮断器等の取替を実施してより安定的な電力供給を実施した。</li> </ul>

<p>の機能強化に対応した施設整備を推進するため、国の財政措置の状況を踏まえ、老朽施設のリノベーション、学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備、並びに平成29年度中に包括先進医療棟を建設する等附属病院の機能強化を行う。</p>	<p>したキャンパスマスタープランを踏まえ、学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備を実施する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学教育機構第二講義棟講義室の室内装改修において、固定机、床、壁、天井等の内装を学修環境の向上に資するよう実施し、併せて照明設備のLED化を行った。</li> <li>・国際交流会館外壁の改修により、建物の防水性能の向上を図った。</li> <li>・附属松本中学校特別教室棟外部建具の改修により、断熱性能・水密性・気密性の向上を図った。</li> <li>・医学部保健学科南校舎講義実習室等の改修により、講義実習室等の断熱性能の向上を図った。</li> </ul> <p>○学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備について30年度は下記の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旭会館の耐震改修に併せて食堂スペースを拡張して改修した。</li> <li>・農学部福利施設の耐震改修に併せた食堂スペースの改修においてコミュニケーションスペースも整備した。</li> </ul>																									
<p>【26-1】安全管理及び健康管理体制を整備するとともに、安全衛生教育やその他の施策を実施する。</p>	<p>【084】構内全面禁煙の実施に伴い、引き続き啓発活動及び巡視等を行い、問題が生じた場合は対策を講じて全面禁煙を維持する。</p>	<p>III</p>	<p>文部科学省により採択された、透析部門や医療用電子機器管理センター等の拡充を目的とする医学部附属病院北中央診療棟改修事業において各工事の契約を行い着工した。改修工事の完成は平成31年度末の予定である。</p> <p>III</p> <p>構内全面禁煙体制を維持させるため、各キャンパスにおいて安全衛生委員会等により当該キャンパス及び周辺の巡視を実施した。</p> <p>巡視結果をもとに各キャンパス安全衛生委員会等において対策を検討し実施している。全キャンパス共通して、構内禁煙は維持されているが、門外側等キャンパス境界区域での喫煙や吸い殻のポイ捨ての現状が確認されたため、対策として境界区域での喫煙に対する注意喚起に加え吸い殻のポイ捨ては各市町村の条例違反行為である旨の注意喚起を掲示し、併せて禁煙支援に関する掲示（通知）も行うこととし、キャンパスごとに実施した。その後吸い殻のポイ捨てが減少していることを確認した。</p> <p>また、禁煙支援として5月の禁煙デーに合わせて禁煙支援（希望する学生には禁煙相談を実施する。）を全学生にメールにて周知した。教職員については健康診断の際、喫煙者に禁煙を促すと同時に希望者に禁煙補助剤の配布を行った。また、併せて禁煙外来の紹介を行っている。学生、教職員共に喫煙者数は着実に減っているが、大学周辺での喫煙マナーについて問題が見られることから、平成30年6月8日（金）松本キャンパス職場巡視により把握し、平成30年6月20日（水）松本キャンパス安全衛生委員会にて報告し注意喚起を促した。</p> <p>その際、「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」、「松本市ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例」、「来年度から長野県立学校の敷地内全面禁煙実施」、「学校等において、屋外で受動喫煙を防止する措置がとられた場所の喫煙場所を除き敷地内禁煙（改正健康増進法令和2年4月1日施行）」を説明した。</p> <p>《学生》</p> <table border="1" data-bbox="804 1166 2024 1414"> <thead> <tr> <th>キャンパス名</th> <th>学生数（名）</th> <th>喫煙者数（名）</th> <th>喫煙率（％）</th> <th>禁煙相談者数（名）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松本キャンパス</td> <td>4,169</td> <td>78</td> <td>1.87</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長野（教育）キャンパス</td> <td>709</td> <td>28</td> <td>3.95</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長野（工学）キャンパス</td> <td>1,315</td> <td>80</td> <td>6.08</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>伊那キャンパス</td> <td>512</td> <td>31</td> <td>6.05</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	キャンパス名	学生数（名）	喫煙者数（名）	喫煙率（％）	禁煙相談者数（名）	松本キャンパス	4,169	78	1.87	5	長野（教育）キャンパス	709	28	3.95	0	長野（工学）キャンパス	1,315	80	6.08	0	伊那キャンパス	512	31	6.05	0
キャンパス名	学生数（名）	喫煙者数（名）	喫煙率（％）	禁煙相談者数（名）																								
松本キャンパス	4,169	78	1.87	5																								
長野（教育）キャンパス	709	28	3.95	0																								
長野（工学）キャンパス	1,315	80	6.08	0																								
伊那キャンパス	512	31	6.05	0																								

		<table border="1" data-bbox="801 113 2024 165"> <tr> <td>上田キャンパス</td> <td>846</td> <td>65</td> <td>7.68</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>各地キャンパスにおいて、学生の禁煙希望者への指導は実施していたが、喫煙状況を数値化するまでの把握には至っていなかったため、平成30年度から全キャンパスの喫煙状況把握、禁煙希望者への経過観察を実施したものである。</p> <p>《教職員》</p> <table border="1" data-bbox="801 328 2024 639"> <thead> <tr> <th>キャンパス名</th> <th>教職員数 (名)</th> <th>喫煙者数 (名)</th> <th>喫煙率 (%)</th> <th>禁煙希望者数 (名)</th> <th>禁煙実施者数 (名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松本キャンパス</td> <td>377</td> <td>30</td> <td>8.0</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長野(教育)キャンパス</td> <td>106</td> <td>8</td> <td>7.5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長野(工学)キャンパス</td> <td>213</td> <td>35</td> <td>16.4</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>伊那キャンパス</td> <td>114</td> <td>10</td> <td>8.8</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>上田キャンパス</td> <td>142</td> <td>14</td> <td>9.9</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※学生・教職員の喫煙状況は、定期健康診断時の問診より把握)</p>	上田キャンパス	846	65	7.68	0	キャンパス名	教職員数 (名)	喫煙者数 (名)	喫煙率 (%)	禁煙希望者数 (名)	禁煙実施者数 (名)	松本キャンパス	377	30	8.0	3	1	長野(教育)キャンパス	106	8	7.5	0	0	長野(工学)キャンパス	213	35	16.4	2	0	伊那キャンパス	114	10	8.8	1	1	上田キャンパス	142	14	9.9	5	0
上田キャンパス	846	65	7.68	0																																							
キャンパス名	教職員数 (名)	喫煙者数 (名)	喫煙率 (%)	禁煙希望者数 (名)	禁煙実施者数 (名)																																						
松本キャンパス	377	30	8.0	3	1																																						
長野(教育)キャンパス	106	8	7.5	0	0																																						
長野(工学)キャンパス	213	35	16.4	2	0																																						
伊那キャンパス	114	10	8.8	1	1																																						
上田キャンパス	142	14	9.9	5	0																																						
<p>【085】 現行の就業・就学環境について、職場巡視等による点検を引き続き行い、改善が必要な場合は対応を検討のうえ実施し、その結果を確認する。</p>	<p>III</p>	<p>○職場巡視の実施</p> <p>現行の就業・就学環境について、全キャンパスにおいて産業医、衛生管理者、安全管理者等による職場巡視等を行い、点検を実施した。</p> <p>安全と衛生について双方の視点で就業環境の再点検を実施しており、その際転倒防止措置がされていない書棚があった場合は壁に固定する転倒防止金具の取り付けを依頼する等、<u>指摘ごとにその具体的な対応方法を明確に指示し、改善後には巡視者が状況を確認し安全衛生委員会で報告を行った。</u></p> <p><u>このことにより就業・就学環境の改善が図られるとともに教職員の職場の安全及び快適な環境の確保が図られた。</u></p> <p>職場巡視における指摘・改善実績例</p> <p>平成30年度巡視箇所：377箇所（平成30年度は平成31年4月26日迄の間、各事業場安全衛生委員会報告実績（全キャンパス））</p> <p>本年度に巡視した際に指摘した内容・件数</p> <p>棚等の転倒防止措置 92件、棚上で配置している重量物の撤去 4件、電気コードの床上配線対策 9件、    廃液置場のトレー設置 0件、避難経路確保（廊下に配置された棚の移動） 41件、その他〔雨漏り、腐食等〕    81件</p> <p>平成30年度巡視箇所を過去に巡視した際に指摘した内容・件数</p> <p>棚等の転倒防止措置 35件、棚上で配置している重量物の撤去 4件、電気コードの床上配線対策 9件、    廃液置場のトレー設置 0件、避難経路確保（廊下に配置された棚の移動） 18件、その他〔カーテン除去、階段滑り止め等〕 31件</p> <p>上記の過去の指摘事項のうち、改めて巡視した際に改善されている内容・件数</p> <p>棚等の転倒防止措置 26件、棚上で配置している重量物の撤去 4件、電気コードの床上配線対策 8件、    廃液置場のトレー設置 0件、避難経路確保（廊下に配置された棚の移動） 18件、その他〔カーテン除去、階</p>																																									

		<p style="text-align: center;"><u>段滑り止め等]</u> 31 件</p> <p>平成 30 年度巡視から過去に指摘した内容の改善状況を確認することとした。</p> <p>○<u>化学物質リスクアセスメント</u> 平成 28 年度から化学物質の危険性や有害性についてのリスクを評価し、リスクの低減対策を検討するための「化学物質リスクアセスメント」の取組みを<u>労働安全衛生法の改正に基づき実施している。</u></p> <p>平成 30 年度全キャンパスで 18 件実施（平成 30 年度は平成 31 年 4 月 26 日迄の間、各事業場安全衛生委員会報告実績）</p> <p>※平成 28 年度は、センターからの通知に基づく各事業場安全衛生委員会での周知、教員会議での説明会を行ったが、実施報告は無かったものである。</p> <p>○<u>衛生管理者・安全管理者研修会</u> <u>衛生管理者、安全管理者の能力向上を図り、各キャンパスにおける安全衛生水準を向上させ、より快適な職場環境の実現と労働災害を防止することを目的として、年 1 回衛生管理者・安全管理者研修会を実施した。</u></p> <p>日 時 平成 31 年 3 月 6 日（水）13：30～15：00 場 所 信州大学工学部 SUNS 会議室（主会場）、全学教育機構 211 演習室及び長野（教育）・伊那・上田の各キャンパス SUNS 会議室 演 題 「職場の安全衛生管理のポイントについて」 講 師 一般社団法人長野県労働基準協会連合会 専務理事 佐々木 弘久 氏 参加者 36 名（学内：29 名，学外：7 名）</p>
	<p><b>【086】 教職員及び学生に対する健康・メンタルヘルス体制、学生への安全教育体制を維持するとともに、問題点が生じた場合は改善策を講じる。</b></p>	<p>III ○健康管理 教職員・学生に対して健康診断を行い健康状態を把握し、健康診断の結果異常が認められた場合には健康相談・保健指導等を行っており、併せて運動習慣の確保ならびに肥満予防を目的として健康増進教室を実施する等健康障害の防止と健康保持増進を図った。</p> <p>(1) 学生の健康管理体制 入学生に対して平成 29 年度までは松本キャンパスのみ学生健康診断時に、<u>学生の身体的・精神的な自覚症状傾向の把握と本学学生生活習慣の傾向を把握するための問診票兼アンケートを収集していたが、平成 30 年度から全キャンパスにおいて（全キャンパス 8,757 名提出）収集した。これらは個々の学生の健康状況を把握し場合によっては健康相談を行う等健康管理に資するとともに、本学学生生活習慣等の傾向を把握するため、統計化して分析し健康管理に役立てており、この分析結果は例年同様、来年度発行のセンター年報に掲載し公表する。</u></p> <p>(2) 教職員の健康管理体制 健康診断実施後その結果を個々に通知しているが、<u>精密検査等再検査が必要と診断された教職員へは、別途個々にメールにより精密検査等受診を勧奨しており、再検査の要因によってはその後の健康状態を確認している。</u></p> <p>○メンタルヘルスケア体制 松本キャンパス及び各地学部にカウンセラーを配置し、当センター精神科医及びカウンセラーが、学生相談センター所属のコーディネーター及び各キャンパスの看護職、各学部学生相談員、担当教職員と連携、協働して取り組んでおり、また学部の相談委員や教職員と協働連携をはかりながら各学部の学生相談室の運営にも携わっている。</p> <p>(1) 学生のメンタルヘルスケア体制 ・新入生全員に対して、メンタルヘルスチェックを入学時の段階で実施し、必要がある者については呼び出して面接を</p>

		<p><u>実施した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的には新入生を対象に Web で困り事調査を実施した。<u>精神科医師が対象者（精神的不調や発達障害関連の困り感の高得点者、相談希望又は迷っている学生）を抽出し、手紙、メールで連絡を行った。うち、希望があったものは、メンタルヘルス相談利用、内科や看護対応を行った。</u></li> </ul> <p>平成 30 年度  新入生 2,044 名、対象者 190 名、メンタルヘルス相談利用 29 名、内科・看護対応 73 名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に、<u>メンタル面に問題のない学生であっても休学期間が長期にわたる場合は、復学や卒業への不安増加や家族関係の悪化等の状況からメンタルヘルスに不調をきたし、問題が生じる場合があることを重視し、休学延長時の面談の必要性について周知することを検討し、学生相談センター長から各学部長・各学部学生相談室長宛てに通知を行った。</u></li> </ul> <p>(2) 教職員のメンタルヘルスカケア体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各キャンパス担当の産業医を中心に組み組んでおり、<u>過重労働による健康障害防止対策として、本人の申し出による面談のほか、半期毎（4月～9月、10月～3月）で初めて、月100時間を超える時間外労働（裁量労働制教員）、月45時間を超える時間外労働（その他の教職員）を行っている場合には通知を出して希望者に対して面談を行っている。また、3ヶ月連続過重労働（裁量労働制教員：月の時間外労働100時間超、その他の教職員：月の時間外労働60時間超）のあった教職員に対し通知を出して、健康状態の把握に努め場合によっては面談を行っている。併せて、長期病気休暇及び休職している教職員に対しては、産業医が休職前、休職中に面談等を行うとともに、職場復帰プログラムを実施し、健康で円滑な職場復帰への支援を行っている。</u></li> <li>・<u>教職員のストレスの程度を把握し、教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、職場改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めることによって、労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止することを目的として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを、10月の全国労働衛生週間に伴い実施した。平成28年度初めて実施した結果を踏まえ毎年度改めて実施方法を検討し、実施期間を2週間に延長する等実施に関する周知徹底を図りつつ、回答数の少ない部署に直接依頼を行う等して受検者の増加を図った。</u></li> </ul> <p>平成 30 年度受検者 2,606 名（対前年度比率 12.33 ポイント増）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このほか、<u>学生相談担当教職員の技能向上や教職員がセルフケア、ラインケアができることを目的に、メンタルヘルス講演会を年1回開催しており、本年度は次のとおり開催した。この講演会は地域貢献や連携の観点から長野県内の精神保健に携わる方々（大学・短期大学、高等学校、保健所及び福祉事務所等）へも周知し、受講可能としている。</u></li> </ul> <p>平成 30 年度  日時：2018 年 9 月 18 日（火）15：00～16：30 信州大学松本キャンパス 理学部 多目的ホール（主会場）、各地キャンパス SUNS 会議室  演題：「セクシュアル・マイノリティのメンタルヘルスに関する講演」  講師：特定非営利活動法人 共生社会をつくるセクシュアル・マイノリティ全国ネットワーク 代表理事 原ミナ汰 先生</p> <p>○学生への安全教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生時代はもとより生涯にわたって心身の健康維持増進について正しい知識と習慣を得ることを目的とし、具体的には心身の健康、キャンパスにおける安全、社会における望ましい人間関係、環境と健康等についての知識と行動規範</li> </ul>
--	--	--

		<p>の修得を目標として、7つの内容「健康なキャンパスライフを過ごすために必要な知識、態度」、「メンタルヘルス概論」、「ライフスキルアップ」、「感染症から身を守る他」、「生活習慣病の予防他」、「薬物乱用の予防、海外で安全に過ごすために必要な知識」、「性感染症予防、正しい性の知識」により構成した講義「健康科学・理論と実践」を、<u>新入生全員を対象に必修科目として行っているが、平成30年度からは講義の内容を組み替え、特にアルコール、薬物依存、海外での感染症についての内容を拡充し、全新生にアルコールパッチテストを講義中に実施した。また、障害に対する理解を深めるために新たに障害についての講義を、一部学生を対象に開始した。その状況をふまえて来年度からは全新生を対象に拡大を検討する。また、メンタルヘルスに関するカウンセラーからのガイダンスも実施しており、新入生に対しては学生相談センターと協力し4月～5月中旬までの間に協力し新入生ゼミナール「こころの健康・大学生生活のリスク対策」を実施、約2,000名が受講した。2～4年生については、4月に各キャンパスのカウンセラーがそれぞれ実施した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そのほか、<u>AEDの使用法等一次救命措置が行えるよう学生と教職員が参加する普通救命講習をセンターとしては年2回実施した。</u>なお、普通救命講習については学部が独自に実施する場合もあるが、一部地域では消防署からの講師派遣が得られない状況が生じているため、講師を当センターから派遣すべく、昨年度、センター職員2名が応急手当普及員養成講習を受講し指導者として認定されたため、今後は学部の要請に応じ講師を派遣することが可能となっている。</li> </ul> <p>平成30年度普通救命講習  第29回 平成30年7月13日(15名受講)  第30回 平成30年12月6日(12名受講)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>新入生全員に向けた共通教育「健康科学・理論と実践」の講義の中で「薬物乱用の予防」を統括産業医が講義を行っている。</u>  <u>なお、当センターにおいては、毎年7月頃前年度の業務実績と学生の健康診断結果、生活習慣、休退学等に関する統計データを取りまとめた、「総合健康安全センター年報」を発行し、ホームページに掲載しており、特に休退学等に関するデータは学生委員会等関係委員会に報告し周知している。</u></li> </ul> <p>○各キャンパス勤務の総合健康安全センタースタッフと学生相談センタースタッフの間での取り組みによる課題対応</p> <p>(1) <u>毎月1回開催カウンセラーミーティング</u>  洗い出された問題点として、発達障害を抱える学生の増加が挙げられる。入学前から診断があり修学支援を受けている学生については障害学生支援室と連携して支援の継続に努めている。自らの特性を自覚していない学生については、呼び出し面接時に希望する学生には検査等実施し、自己理解を深める関わりをしている。自己理解への関心が乏しく学業継続が不安視される学生については、適宜障害学生支援室と情報交換し、学部進級時には担当カウンセラー間で引き継ぎを行う等、連携して早期対応に努めている。</p> <p>(2) <u>研修会の実施</u>  またカウンセラー等の技術向上、情報共有及び課題解決等のため、<u>学生相談センターコーディネーター、本センターの精神科医師及びカウンセラーによる毎月のミーティングを実施しており、このミーティングは日本臨床心理士資格認定協会が認める研修会として認定されている。</u></p> <p>○各キャンパス勤務の総合健康安全センタースタッフ間での取り組みによる課題対応</p> <p>(1) <u>年2回開催総合健康安全センター業務打合せ会</u>  各キャンパスの保健室は保健師一人に対応しているので、年2回開催する業務打ち合わせ会で情報を共有している。毎回テーマを決めて医師による講義で疾患やケア等について学び、看護職でケースカンファレンスを行い、日々の保健業務のスキルアップに努めている。この業務打合せ会を通して対応した主な課題に以下の3件がある。</p>
--	--	--

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題：防災対策 課題対応内容：総合健康安全センター医師による災害精神医学の講義で、「災害時に保健室でできること（メンタルヘルス対応）」について学んだ。また、必要な防災用品についても意見交換を行った。</li> <li>・課題：保健室における内服薬の取扱いについて 課題対応内容：総合健康安全センターにおける内服薬の扱い、処方について、当センター長の指導の下、学生、教職員の既往、アレルギー等を確認して慎重に投与することで意思統一を図った。</li> <li>・課題：学生・教職員の禁煙支援について 課題対応内容：健康診断時の問診票を利用して、喫煙者の把握に努め、禁煙支援の方法等について保健室スタッフ間で意思統一を図った。</li> </ul>																		
【27-1】 経理の適正化、情報セキュリティ、研究者倫理保持（研究活動における不正行為及び研究費の不正使用の防止）等に係る責任意識の昂揚を図るため、研修等の施策を実施する。	【087】 平成 28 年度に実施した「法令遵守を徹底するための課題を抽出する意識調査」を踏まえ、法令遵守に関する意識啓発を研修等により実施するとともに、同意識調査について改善して実施する。	III	<p>大学における法令遵守等のため、法令遵守に関する教職員の意識調査結果も踏まえて、研修等の機会を活用した教職員への意識啓発を行った。</p> <p>○法令遵守全般</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度信州大学新任教職員研修（4 月 2 日）において、研究費の不正使用防止、研究活動の不正防止、安全保障輸出管理の徹底、ハラスメントの防止及び本学におけるコンプライアンスの推進全般に関する講義を実施した。</li> <li>・総務部総務課法務・コンプライアンス室が主体となり、本学におけるコンプライアンスの推進全般に関する事項について、コンプライアンス推進セミナー（11 月 2 日及び 11 月 12 日）を実施した。</li> <li>・動物実験委員会が主体となり、研究者（学生を含む）を対象とした動物実験に関する教育訓練を実施した。</li> <li>・遺伝子組換え実験等安全委員会が主体となり、研究者（学生を含む）を対象とした遺伝子組換え実験等の安全管理に関する講習会として、e-Learning による受講を実施した。</li> <li>・法令遵守に関する教職員の意識調査として、全教職員を対象とした Web によるアンケート調査を実施した（調査期間：12 月 21 日～2 月 28 日 回答者：2,086 人（49%）。その際、前回調査（平成 28 年度）では未対応であった紙媒体による回答も可能とし、パソコンを所持しない職員でも容易に回答できるようにすることにより、回答率の向上を図った。また、質問内容に応じて対象者を設定した他、他の調査との質問内容の重複を避けるとともに、質問内容を精査して絞り込むことにより、効果的な調査となるよう改善を図った。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="801 1050 2033 1311"> <thead> <tr> <th>研修等</th> <th>日程</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信州大学新任教職員研修</td> <td>H30. 04. 02</td> <td>新任教職員</td> </tr> <tr> <td>コンプライアンス推進セミナー（コンプライアンス推進全般）</td> <td>H30. 11. 02</td> <td>教職員</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>H30. 11. 12</td> <td>教職員</td> </tr> <tr> <td>動物実験に関する教育訓練</td> <td>H30. 04. 01～ H31. 03. 31</td> <td>研究者（学生を含む）</td> </tr> <tr> <td>遺伝子組換え実験等安全講習会（e-Learning）</td> <td>H30. 04. 01～ H31. 03. 31</td> <td>研究者（学生を含む）</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修等については、関連部署間で連携して行っている。</li> </ul> <p>○研究活動上の不正行為及び研究費の不正使用の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 3 月 20 日に、平成 30 年度研究不正行為防止計画（研究データの保存に関する方針の策定、研究倫理教育の</li> </ul>	研修等	日程	対象者	信州大学新任教職員研修	H30. 04. 02	新任教職員	コンプライアンス推進セミナー（コンプライアンス推進全般）	H30. 11. 02	教職員	〃	H30. 11. 12	教職員	動物実験に関する教育訓練	H30. 04. 01～ H31. 03. 31	研究者（学生を含む）	遺伝子組換え実験等安全講習会（e-Learning）	H30. 04. 01～ H31. 03. 31	研究者（学生を含む）
研修等	日程	対象者																			
信州大学新任教職員研修	H30. 04. 02	新任教職員																			
コンプライアンス推進セミナー（コンプライアンス推進全般）	H30. 11. 02	教職員																			
〃	H30. 11. 12	教職員																			
動物実験に関する教育訓練	H30. 04. 01～ H31. 03. 31	研究者（学生を含む）																			
遺伝子組換え実験等安全講習会（e-Learning）	H30. 04. 01～ H31. 03. 31	研究者（学生を含む）																			

実施等)及び平成30年度研究費不正使用防止計画(コンプライアンス教育の実施等)を各部局に通知し、平成30年4月1日からの実施を依頼した。本計画の実績報告を平成31年2月に依頼し、報告内容を分析し、郵便切手及び有料道路回数券等の管理状況確認、旅行完了報告書の様式の見直し等、次年度計画策定に活用した。

- 平成30年度教職員調査の分析結果の概要を第68回役員部局長会(3月20日)に報告するとともに、各部局には詳細な分析結果を通知し、理解の不足している項目を中心に部局における研究倫理教育及びコンプライアンス教育に活用することを依頼した。また、APRIN eラーニングプログラム修了証の有効期限(3年間)、科研費に係る基金化や調整金の活用、通報窓口、相談窓口の更なる周知、次年度計画の策定に活用した。
- 剽窃チェック支援ツール「iThenticate」を平成30年4月に導入し、研究者が発表する学術論文及び大学院生が作成する学位論文について投稿前に既に発表されている論文等からの剽窃が疑われる表現が無いかな等のチェックに活用している。
- 外国人研究者の研究活動における不正防止及び研究費の不正使用防止に対する理解度増進のため、科学技術振興機構(JST)が作成・公開している英語版及び中国語版のパンフレットを周知した(英語版:5月9日、中国語版:5月14日)。
- e-Learning教材(APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN))を利用した研究倫理教育を全部局の研究に従事している教職員及び大学院生を対象に実施した。
- 不正行為防止計画推進室及び不正使用防止計画推進室(研究推進部)が主体となり、各部局の教授会等の際に研究活動上の不正行為と研究費の不正使用の防止に関する研修を下記のとおり実施した。

研修等	日程	対象者
e-Learning教材(APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN))を利用した研究倫理教育	H30.04.01～ H31.03.31	研究に従事している教職員及び大学院生
研究活動上の不正行為と研究費の不正使用の防止に関する研修(人文学部)	H30.09.25	教職員
〃(教育学部)	H31.02.06	〃
〃(経法学部)	H30.07.11	〃
〃(医学部)	H30.09.12	〃
〃(工学部)	H30.05.21	〃

・本学で発生した本学教員による研究費の不正使用について(10月18日公表)への再発防止策として掲げた項目については以下のとおり取り組んでいる。

①コンプライアンス教育の徹底: これまでも各部局では教育研究評議会の資料や部局が独自に作成した資料により研究倫理教育及びコンプライアンス教育を実施しているが、新たに他大学及び配分機関が行った処分内容を紹介したり、不正額と返還額を比較して紹介したりすることでいかに多額の経費を返還することになるかを周知した。

②研究費不正使用防止ハンドブックの作成: 新たに研究者の責務や本学の体制等をまとめた研究費不正使用防止ハンドブックを作成し周知することで、意識改善を図った。

③WEBサイトの更新: WEBサイト「研究活動・研究費等の不正防止」を作製し、本学の不正防止体制や関係法規等を紹介したり、毎月行っているコンプライアンス教育資料を掲載(学内限定)したりする等、本学の研究費等の不正防止に対する活動を一元的に掲示する体制を構築した。本WEBサイトを活用することで、研究者等が本学の取り組みを効率的に学習することが可能となった。

④研究不正に係る教職員調査の見直し: 毎年行っている「意識調査」の質問項目に、科研費に関する質問として、「調整金」や「基金化」に関する項目を追加することで研究費の使用ルールに対する意識改善を図った。また、意識調査を記名式とすることで未回答者を的確に把握することが可能となったことから、未回答者への回答依頼を効率的に実施することができた。なお、本意識調査は教職員の研究費不正使用防止に係る「理解度」を把握する意味が強いことか



ら、次年度からは「教職員理解度調査」とすることとした。  
 ・教育研究評議会等で「研究不正の防止に向けた取り組みについて」と題して他大学等で発生した研究活動における不正行為並びに研究費の不正使用事案を、8月を除き毎月の教育研究評議会で紹介している。また、各部局では教育研究評議会の資料や部局が独自に作成した資料により研究倫理教育及びコンプライアンス教育を実施している。【不正使用防止計画推進室】

○安全保障輸出管理

・輸出監理室が主体となり、安全保障輸出管理の基礎的知識の習得及び本学における管理実務について、安全保障輸出管理研修会を下記のとおり実施した。

研修等	日程	対象者
安全保障輸出管理に係る業務理解者拡大研修	H30.04.10, H30.05.15	URA及び希望者 (STC Associate 認定試験受験対応)
安全保障輸出管理研修会	H30.12.18	各部局の統括付マネージャー及び安全保障輸出管理業務担当者
安全保障輸出管理研修会	H30.12.20, H30.12.25, H31.01.10	
安全保障輸出管理についての研修(部局対応)	H30.11.06, H30.11.19, H30.11.29, H30.12.17	教授会等の出席者(理学部) 教授会等の出席者(工学部) 教授会等の出席者(繊維学部) 教授会等の出席者(農学部)
安全保障輸出管理についての研修(実務担当者向け)	H30.10.30 H30.11.02, H30.11.05, H30.11.16	URA及び契約業務担当者 医学部 医学部附属病院 教育学部

○ハラスメント防止

・イコール・パートナーシップ委員会が主体となり、新入生対象のハラスメント防止に関する教育を新入生ゼミナールの一環として4月から5月に実施した。また、学内のハラスメント相談員に対する実務研修及び各部局の教職員に対するハラスメント防止研修会を下記のとおり実施した。

研修等	日程	対象者
新入生対象のハラスメント防止に関する教育(新入生ゼミナールの一環)	H30.04～ H30.05	新入生(学部生)
ハラスメント相談員に対する実務研修	H30.06.26	ハラスメント相談員
ハラスメント防止研修会	H30.07.03	事務職員
ハラスメント防止研修会(人文学部)	H30.10.23	教職員
”(教育学部)	H30.12.05	”
”(経法学部)	H30.10.10	”
”(理学部)	H30.12.04	”
”(附属病院)	H30.10.29	”
”(工学部)	H30.11.19	”
”(農学部)	H30.11.26	”

			<table border="1"> <tr> <td>〃</td> <td>(繊維学部)</td> <td>H30. 11. 29</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>(全学教育機構)</td> <td>H30. 10. 02</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>○情報セキュリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティの習熟度向上を目的として、事務系職員に対して情報セキュリティに関する e-Learning 教材の受講を依頼した (5月10日)。</li> <li>・標的型メール攻撃、フィッシングメール攻撃に対するセキュリティ予防訓練を、e-Learning 教材を利用し、教職員を対象として実施した (5月18日～7月31日)。</li> <li>・教職員に対する情報セキュリティ講演会を下記のとおり実施した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修等</th> <th>日程</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員のための情報倫理とセキュリティ</td> <td>H30. 05. 10～ H31. 03. 31</td> <td>事務系職員 その他教職員</td> </tr> <tr> <td>標的型メール攻撃、フィッシングメール攻撃に対するセキュリティ予防訓練</td> <td>H30. 05. 18～ H30. 07. 31</td> <td>教職員</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度「第 2 回教員を対象とした経営力を高める研修」※情報戦略、情報セキュリティー等</td> <td>H30. 07. 18</td> <td>学部長補佐以上の教員</td> </tr> <tr> <td>職員向け情報セキュリティ講演会 (全 6 回)</td> <td>H30. 12. 04～ H30. 12. 20</td> <td>教職員</td> </tr> </tbody> </table>	〃	(繊維学部)	H30. 11. 29	〃	〃	(全学教育機構)	H30. 10. 02	〃	研修等	日程	対象者	教職員のための情報倫理とセキュリティ	H30. 05. 10～ H31. 03. 31	事務系職員 その他教職員	標的型メール攻撃、フィッシングメール攻撃に対するセキュリティ予防訓練	H30. 05. 18～ H30. 07. 31	教職員	平成 30 年度「第 2 回教員を対象とした経営力を高める研修」※情報戦略、情報セキュリティー等	H30. 07. 18	学部長補佐以上の教員	職員向け情報セキュリティ講演会 (全 6 回)	H30. 12. 04～ H30. 12. 20	教職員
〃	(繊維学部)	H30. 11. 29	〃																							
〃	(全学教育機構)	H30. 10. 02	〃																							
研修等	日程	対象者																								
教職員のための情報倫理とセキュリティ	H30. 05. 10～ H31. 03. 31	事務系職員 その他教職員																								
標的型メール攻撃、フィッシングメール攻撃に対するセキュリティ予防訓練	H30. 05. 18～ H30. 07. 31	教職員																								
平成 30 年度「第 2 回教員を対象とした経営力を高める研修」※情報戦略、情報セキュリティー等	H30. 07. 18	学部長補佐以上の教員																								
職員向け情報セキュリティ講演会 (全 6 回)	H30. 12. 04～ H30. 12. 20	教職員																								
【27-2】大学の教育・研究・社会貢献およびキャンパスの安全・安心に寄与する情報基盤を整備するとともに、情報システムのリスクに対応する情報セキュリティの管理（管理システムの強化、教職員・学生への情報教育）を行う。	【088】引き続き、ICカードを利用した学生の見守りの充実を進めるとともに、現状のルールの見直しを行い、クラウド(学内クラウドを含む)を活用したシステムを構築する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカードシステムについては常に管理運営され、特に教室に設置したカードリーダーについては毎授業時間毎に装置の正常動作を確認し、動作不良があれば遠隔から再起動させる運用を常に行った。</li> <li>・ICカードシステムを利用した学生の見守りのための学生抽出作業について、4月から6月の3ヶ月間実施をした。その上で、ある指定期間における任意の2週間の連続欠席の学生の検出する現状のルールに、指定した期間全体における連続欠席者を検出するルールを追加することの実施についての検討をした。また3月に学務課及び学生相談センターと既存のルールの再評価を実施した。</li> <li>・就業管理システムについて、7月にクラウド化の利点を生かして大幅な投資をせずにクラウドサーバの環境を増強した。</li> <li>・2020年度から本稼働する財務会計システムについて、クラウドを想定した仕様策定を行い12月に契約した。</li> </ul>																							
	【089】引き続き、不正なネットワーク利用の防止とウィルス対策を目的とした、利用時に認証を必要とする学内ネットワークへの移行を実施計画に沿って行う。	Ⅲ	<p>不正なネットワーク利用の防止とウィルス対策のために、以下の取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画に基づき、平成30年度は教育学部について認証システム化を9月に実施した。</li> <li>・引き続き、大学から学外に送信される通信を監視する国立情報学研究所の通信監視を実施する。</li> <li>・昨年度にクロスアポイントメント制度により採用したセキュリティの専門家の教員から、大学内に存在するインシデント発生リスクのある事案について助言を受けた。</li> <li>・ウィルス対策ソフトウェアの包括契約を10月に更新した。既知のマルウェアの特徴を検知する従来の機能に加え、マルウェアに感染したPC等が出すパケットの振る舞いを検知する機能を備えたより高度な対策ソフトウェアの導入を計画した。平成31年8月の稼働を予定している。</li> <li>・セキュリティ向上のために、平成31年度から実施を予定しているマイクロソフト包括契約に関する実施環境を準備した。</li> <li>・セキュリティ向上のために、情報の共有、人材育成等を行う長野高専、長野県警、(株)ラックとの連携協定を結んだ。</li> </ul>																							

<p>【090】 セキュリティ上問題があるソフトウェアがインストールされているPCや、ウィルスチェックソフトが導入されていないPCの管理を引き続き実施する。</p>	<p>III</p>	<p>教職員が使用しているソフトウェア資産管理システムを活用し、セキュリティの観点から教職員自身が以下3つの事項を確認する方法について昨年に引き続き周知をする。周知をすることで各教職員の情報セキュリティに対する意識を向上させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OSのバージョン確認方法</li> <li>・セキュリティソフトのインストールの有無と、有効/無効の確認方法</li> <li>・サポート切れとなったMicrosoft社のOffice製品のインストール状況確認方法</li> </ul> <p>2014年度から年に2回外部企業に委託してサーバの脆弱性の検証を実施しており、迅速に新たなリスクへの対応を実施している。2018年度も、同検証を行った。結果は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="864 427 1619 576"> <thead> <tr> <th>年度/リスク</th> <th>High</th> <th>Medium</th> <th>Low</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年春</td> <td>4</td> <td>31</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>2018年秋</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>リスク High：該当する脆弱性単独でハッキングが可能である等高い脅威となるもの          リスク Medium：該当する脆弱性を複数組み合わせることでハッキングが可能である等脅威となるもの          リスク Low：該当する脆弱性は今すぐハッキング等に繋がるものではないが、可能であれば除去すべきもの</p> <p>サーバの脆弱性検証は今後も継続して実施する。</p>	年度/リスク	High	Medium	Low	2018年春	4	31	281	2018年秋	1	18	254
年度/リスク	High	Medium	Low											
2018年春	4	31	281											
2018年秋	1	18	254											
<p>【091】 教職員を対象とした情報システムの運用に関する教育カリキュラムを実施するとともに、セキュリティに関する基本的な事項の周知を図るための模擬訓練やセキュリティチェックシートによる調査を継続的に実施する。</p>	<p>III</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e-Learning を利用した情報システムの運用に関する教育カリキュラムについて、今年度は以下の2コースとした。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「教職員のための情報倫理とセキュリティ」</li> <li>(2) 「ITパスポート試験対策 (2016年度改訂)」</li> </ol> </li> <li>・ 教職員向け情報セキュリティ講演会を随時開催した。              今年度は12月にクロスアポイントメント教員による講演会を実施して、web動画配信をして自席の端末等からも視聴ができるようにした。</li> <li>・ 標的型メール模擬訓練については、今年度は疑似体験するツールを開発して、「ひっかかったらどうなるか」をwebブラウザ上で見せる形で5月から7月に実施をした。各教職員の任意の時間での訓練実施が可能となり、実務にも直接影響しないため混乱もなく、訓練が実施できた。セキュリティチェックシートについては、平成30年度中に策定していた「国立大学法人信州大学における情報機器及び外部記憶装置にかかる情報の格納及び外部への持ち出しに関する管理要項」が、平成31年4月に施行される予定であったため、本要項を大学構成員に周知することを目的として、平成31年度にセキュリティチェックシートを活用し実施することとした。</li> <li>・ 新入生を対象に4月から7月にかけて、情報セキュリティガイダンスを実施し、新入生のうち95%が受講した。このガイダンスを受講していない学部学科においても新入生に対しても別途に同等の講義がありICT教育を実施した。</li> </ul>												